

# 人口問題研究

第 185 号

昭和 63 年 1 月刊行

## 調査研究

- 人口変動と世帯構成の変化—山形県—農村の事例を中心として—……………清水 浩 昭… 1～ 16  
 世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定……………伊 藤 達 也… 17～ 35  
 1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因……………大 谷 憲 司… 36～ 54

## 研究ノート

- わが国の世帯統計 (4) —一般世帯について—……………山 本 千鶴子… 55～ 59

## 資 料

- わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和62年10月推計—……………阿 藤 誠・他… 60～ 68  
 昭和60年配偶関係別生命表……………石 川 晃… 69～ 78

## 書 評・紹 介

- Thomas W. Merrick, with PRB staff, "World Population in Transition"  
 (高橋重郷) …………… 79  
 Krishnan Namboodiri and C. M. Suchindran, *Life Table Techniques and  
 Their Applications* (大場 保) …………… 80

## 統 計

- 第40回簡速静止人口表 (昭和61年4月～62年3月) …………… 81～ 90  
 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和61年…………… 91～ 96

## 雑 報

- 定例研究報告会の開催—資料の刊行—第47回人口問題審議会総会—日本老年社会学会第  
 29回大会—第60回日本社会学会大会—比較家族史学会第12回研究大会—日本人口学会関東  
 地域部会の発足—国際人口学会「先進国における家族生活の新しい諸形態」セミナー—家  
 族構造と人口高齢化に関する国際シンポジウム—JICA「メキシコ人口活動促進プロジェ  
 クト」への協力—「上海市高齢化社会調査」への参加—中国社会科学院等への研究協力…………… 97～104

# 調査研究

## 人口変動と世帯構成の変化

—山形県一農村の事例を中心として—

清水 浩 昭

### I はじめに

戦後の社会・経済変動、とりわけ「高度経済成長」の影響によって、わが国の家族・世帯構造は、「直系制家族から夫婦制家族へ<sup>1)</sup>」あるいは「イエから夫婦家族へ<sup>2)</sup>」と変化してきたといわれている。しかし、昭和35年以降の「家族の激しい変化にもかかわらず、東北日本の家族規模が伝統的に大きく、西南日本の家族規模が伝統的に小さいという地域差の存在は、日本の家族の地域的な異質性の高さや強さを示すものであり、またこのことは日本の村落社会の構造原理の地域的異質性を強く示唆するものといえよう<sup>3)</sup>」、したがって、「このような家族構成の地域的差異はさまざまな要因にもとづくと考えられるが、その明確な異質性からみて、たんに経済諸的条件や歴史的、政治的諸条件のみにもとづくものではなく、婚姻・相続・隠居などの家族制度の差や、さらに家族イデオロギーの差に関連しているものと考えられる<sup>4)</sup>」との指摘もある。

そこで、本稿では、かかる認識の差異を念頭において山形県一農村における世帯構成の変動過程を人口学的条件（出生、死亡、転入および転出）との関連で明らかにするとともに、家族・世帯構造とその変化をめぐる議論についても若干の検討を加えてみたい。

### II 日本家族論の諸潮流—家族構造とその構造的変化に関する認識をめぐる—

前述した家族構造<sup>5)</sup>とその構造的変化<sup>6)</sup>に関する史的展開過程を整理すると、つぎのようになる。まず、わが国の伝統的<sup>7)</sup>な家族構造に関する認識をみると、その構造は、「直系家族制」（親夫婦

1) 森岡清美、「社会学からの接近」、森岡清美・山根常男編、『家と現代家族』、培風館、1976年、p.7。

2) 光吉利之、「家族の変化」、光吉利之・土田英雄・宮城宏、『家族社会学入門』（有斐閣新書）、有斐閣、1979年、p.41。

3) 上野和男、「日本民俗社会の基礎構造—日本社会の地域性をめぐって—」、竹村卓二編、『日本民俗社会の形成と発展』、山川出版社、1986年、p.30。

4) 上野和男、前掲（注3）、「日本民俗社会の基礎構造」、pp.30—31。

5) 家族を形成する際の規範、つまり、家族形成習慣体系のことである。

6) 現象的・形式的な変化ではなく家族を形成する際の規範自体が原理的に変化することの意味で用いたい（蒲生正男、「社会人類学の展開」、吉田禎吾・蒲生正男編、『社会人類学』（有斐閣双書）、有斐閣、1974年、p.163を参照）。

7) 「ある集団（とくに民族）が文化的または精神的領域において所有する、あるいは所有すると信ぜられている優れた慣習のこと。伝統は、過去から現在に及ぶ連続性である限りにおいて慣習に属すると見られるが、一般に慣習が価値を離れた客観的観念であるのに反して、伝統は価値判断を前提とする主観的観念である。すなわち伝統は、プラスの価値判断を含むもの、その存続が希望されている慣習」（福武直・日高六郎・高橋徹編、『社会学辞典』、有斐閣、1958年、p.636）との意味で用いながらも、ここでは、主として「高度経済成長」以前に形成された固有の構造との意味もこめたことばとして伝統的という用語を用いたい。

と子供夫婦が同居することを原則とする家族構造)であったとする考え方と、「直系家族制」が支配的であることを認めつつも「夫婦家族制」(親夫婦と子供夫婦が別居することを原則とする家族構造)も共存してきたとする考え方が存在している。

つぎに、この伝統的な家族構造に関する認識とその構造的変化の方向とをみると、「直系家族制」が、伝統的な家族構造であるとする研究者は、この家族構造が今日においても維持・存続しているとの考え方(「同質論」と「直系家族制」は、今や「夫婦家族制」へと構造的変化を遂げたとの考え方(「変質論」とにわけられる。さらに、「直系家族制」と「夫婦家族制」とが共存してきたとの立場に立つ研究者も、この二つの家族構造が今日においても維持・存続しており、それが地域差として現われているとの考え方(「異質論」と、「夫婦家族制」から「直系家族制」へと構造的に変化する可能性も内包しているとの考え方(「変質論」とにわかれる<sup>8)</sup>(表1参照)。

表1 伝統的な家族構造とその構造的変化に関する認識

構造的変化の方向 伝統的な家族構造	不 変 (連 続)	変 化 (転 換)
直系家族制	「同質論」	「変質論」
直系家族制 + 夫婦家族制	「異質論」	

### III 人口変動と日本家族論

わが国の家族構造とその構造的変化に関する認識の多様性は、伝統的な家族構造の理解の差異を大前提にし、その変動面を強調するか伝統的側面の維持・存続を強調するかによって認識が大きくわかれてくることを指摘してきた。かかる認識の差異を社会・経済変動との関連でみると、社会・経済変動と適合的に関連して伝統的な家族構造が、構造的に変化すると立場をとるのが「変質論」であり、かかる変動にもかかわらず、伝統的な家族構造が、今日まで構造的に変化していないとするのが「同質論」と「異質論」になる<sup>9)</sup>。

8) したがって、「同質論」と「異質論」とは、「高度経済成長」以前に形成された固有の家族構造が今日においても維持・存続しているという意味で伝統的な家族構造ということになる。

なお、この点に関しては、清水浩昭、『人口と家族の社会学』、犀書房、1986年、pp.101—121 および清水浩昭、「人口高齢化と家族構成の地域性」、『総合社会保障』、第25巻第5号、社会保険新報社、1987年5月、pp.74—84を参照されたい。

9) 光吉利之教授によれば、「家族は体系としては閉じられた体系(closed system)であり、社会の機能的関係においては独立変数とみることができるだろう。しかし、他方家族員の行動のすべてが他の家族員の行動にのみ方向づけられるとはいえない。家族体系は、他の社会体系にも結びつけられている。したがって、そのメンバーは家族の一員でありながらその家族における位置とは関係なく行動することが許されるような行動領域をもっている。この場合、家族は社会体系としては開かれた体系(open system)であり、社会の機能的関係においては従属変数であると考えられることができるだろう。家族はこのような二面性をそなえている。したがって、それは半独立体系(semi-independent system)、あるいは半閉鎖的体系(semi-closed system)であると規定することができる」(光吉利之、「家族と社会」、光吉利之・土田英雄・宮城宏、前掲(注2)『家族社会学入門』、p.7)という。とすれば、家族と社会との相互規定性あるいは独立性のいずれを強調するかによって、かかる理解の差がでてくるといえるのではなかろうか。

また、マルチヌ・セガレーヌ教授も「家族は制度として、社会の変化にたいして、ある場合には抵抗し、また他の場合には適応する二重の力をもっていた。家族は、ヨーロッパ社会が農業経営の段階から工業社会へと移行する経済的・社会的な変動期をくぐりぬけてきた。少し距離をもって歴史的にながめてみると、家族は、社会の『基礎的な単位』や社会の荒波から身を守る『最後の砦』というよりも、社会の変化に対応すると同時に抵抗もする制度であるということが出来る」(マルチヌ・セガレーヌ著、片岡陽子・木本喜美子・国領苑子・柴山瑞代・鈴木峯子・藤本佳子訳、『家族の歴史人類学』、新評論、1987年、p.3)と述べていることも紹介しておきたい。

そこで、社会・経済変動の影響を受けながら変化していると思われる人口の変動面、とりわけ「人口高齢化」の問題と家族・世帯構造との関連を検討し、社会・経済変動と日本家族論との対応関係を具体的な資料に基づいて分析しておきたい。

ここでは、「高齢者世帯」(65歳以上の親族のいる世帯)の世帯構成が、それぞれの社会の家族構造をみきわめる指標となりうるとの前提に立って「老人核家族的世帯」率が50%を超えていれば「夫婦家族制」とし、その比率が50%に達していなければ「直系家族制」とであると判断することにした。

このような前提の下に、昭和60年の「国勢調査」結果に基づいて「人口高齢化」と「老人核家族的世帯」との対応関係をみてみよう。「老年人口」比率の全国値10.3%と「老人核家族的世帯」率50%を基準にして、この二つの指標を組み合わせると、(1)「老年人口」比率は全国値を下回っているが、

「老人核家族的世帯」率は50%を超えている地域

(東京都、大阪府等)、

(2)「老年人口」比率が全国値を下回っていると

ともに「老人核家族的世帯」率も50%に満たない地域(宮城県、茨城県等)、

(3)「老年人口」比率は全国値を上回っており、なおかつ「老人核家族的世帯」率も50%を超えている地域(鹿児島県、高知県等)、

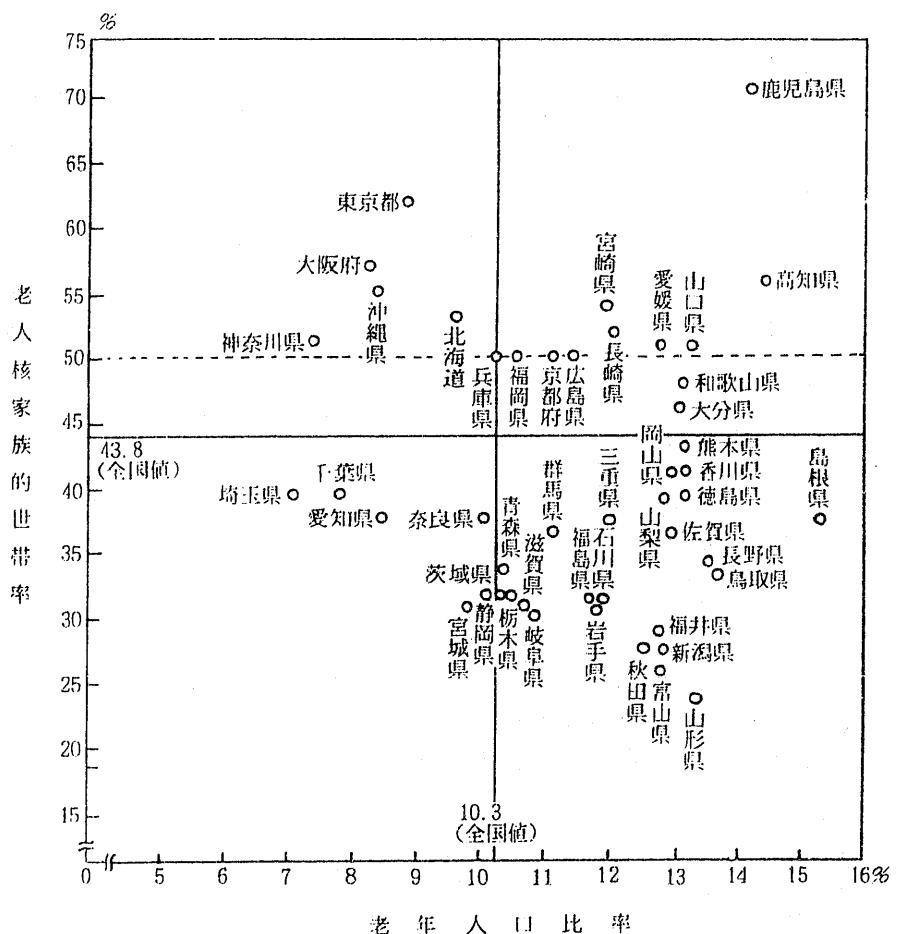
(4)「老年人口」比率は全国値を上回っているにもかかわらず「老人核家族的世帯」率は50%に達していない地域(山形県、富山県等)の4つに区分することができる(図1参照)。

かかる状況を見ると、「人口高齢化」が進展しており、なおかつ「夫婦家族制」家族が支配的な「鹿児島家族的形態」と

「人口高齢化」の進展にもかかわらず「直系家族制」家族が支配的な「山形的家族形態」が共存していると同時に、「人口

高齢化」の進展は緩慢であるが「夫婦家族制」家

図1 老年人口比率と老人核家族的世帯率の地域差(昭和60年)



(注) 老年人口比率 =  $\frac{65歳以上人口}{総人口} \times 100$

老人核家族的世帯率 = 老人核家族世帯率 + 老人単独世帯率

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」



族が支的的な「東京的家族形態」と「人口高齢化」の進展が緩慢であり、なおかつ「直系家族制」家族が支配的な「宮城的家族形態」とが存在していることになる。

これらの結果をみると、人口変動の影響を受けつつも多様な家族が地域を異にして分布しているのが現状であるといえよう。とすれば、「変質論」的立場だけでは、わが国の家族構造とその構造的変化の動態をとりおさえることができないように思われる<sup>10)</sup>。

かかる問題意識の下に、山形県一農村の事例（「山形的家族形態」）に基づいて人口変動と世帯構成の変化との関連を検討し、わが国の家族構造とその構造的変化の一断面を明らかにしたい。

#### IV 人口変動と世帯構成の変化—山形県一農村の事例を中心として—

ここでの分析資料は、国土庁地方振興局農村整備課の委託に基づき地域社会計画センターが昭和60年11月に実施した「農村の人口移動と家族に関する調査<sup>11)</sup>」結果のうち山形県真室川町安楽城地区<sup>12)</sup>に関するものである。

##### 1. 人口変動

昭和30年以降の人口増減をみると、この30年間に28.6%の人口減少を示したことになる。この30年間における変化の状況を仔細に検討してみると、昭和35～40年の減少率が最も高く10.5%を示し、つぎが30～35年の10.2%となっている。しかし、その後、人口減少率は低下し始め、昭和40年代には8

表2 人口変動の推移

年次	人口増加		自然増加			社会増加			
			出生	死亡		転入	転出		
昭和30～35年	△	27	8	22	14	△	35	16	51
35～40	△	25	4	13	9	△	29	12	41
40～45	△	19	△	2	7	△	17	11	28
45～50	△	16		1	8	△	17	11	28
50～55		3		11	16	△	8	13	21
55～60		8		2	11		6	14	8

(注) △は減少を示す。

10) 「歴史研究は、われわれに謙虚さを与えてくれる。家族の変化と社会の変化、技術的・経済的・社会的な変化との関係は、もはや単一の単純なモデルによってはけっして説明できないことを教えてくれるからである。家族を、ある限定された社会的・経済的な状況のなかで研究してみると、実にさまざまな形態がみられることがわかる。こうした考察をとおして、もはや工業化のみが家族を変貌させた原因であると主張できなくなるし、それ以上に、工業化と家族の関係について複雑で多様なケースがあること、そして、これらを仔細に検討しなければならないことを痛感させてくれるのである」(マルチーヌ・セガレーヌ著、片岡陽子ほか訳、前掲(注9)『家族の歴史人類学』, pp. 6—7)の指摘を紹介しておきたい。

11) 本研究は、皆川勇一(主査・千葉大学)、宮川清一・田村賢治・岩尾徹・尾澤貞一・矢沢洋子・蛭田知恵子(地域社会計画センター)、伊藤達也(厚生省人口問題研究所)、山口不二雄(法政大学)、山崎光博(農村生活総合研究センター)、合田素行(東京大学)の諸氏と筆者も参加して実施されたものである。

調査結果については、『国土庁委託調査 昭和60年度農村定住条件整備の推進方策に関する調査報告書—農村人口の将来動向—』, 社団法人地域社会計画センター, 1986年を参照されたい。

なお、以下の分析資料は、池ノ上正子技官が再集計したものである。その労苦に対して、ここに記して感謝の意を表したい。

12) 調査対象世帯は、41世帯であった。しかし、3世帯については、調査不能であった。したがって、以下の分析は、38世帯に関する資料についてである。

%になり、50年代に至ると増加に転じ、55～60年には4.4%の増加率を示すに至っている。この人口増減の状況を自然増加と社会増加の面からみると、昭和30年代は転出超過によって人口が減少した。その結果、昭和40年代には自然増加がマイナスを示すに至った。しかし、その後、転出超過数が減少し、昭和50年代に至ると、自然増加が社会減少を上回ってきている(表2参照)。

つぎに、このような人口変動が、年齢構造に与えた影響をみてみよう。「人口高齢化」に着目して年齢構造の変化をみると、昭和30年時点における「老年人口」比率は3.7%にすぎなかったが、30年代の人口流出によって「人口高齢化」は急速に進展し、45年には10%を超え、60年には13.8%を示すに至っている(表3参照)。

ともあれ、これらの結果をみると、安楽城地区は、人口流出による人口減少に伴って「人口高齢化」が著しく進展している地域であるといえよう<sup>13)</sup>。

表3 年齢(3区分)別人口の推移

年次	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和30年	265 (100.0)	92 (34.7)	163 (61.5)	10 (3.7)
35	238 (100.0)	80 (33.6)	149 (62.6)	9 (3.8)
40	213 (100.0)	65 (30.5)	130 (61.0)	18 (8.5)
45	194 (100.0)	40 (20.6)	132 (68.0)	22 (11.3)
50	178 (100.0)	27 (15.2)	130 (73.0)	21 (11.8)
55	181 (100.0)	31 (17.1)	128 (70.7)	22 (12.2)
60	189 (100.0)	37 (19.6)	126 (66.7)	26 (13.8)

## 2. 世帯構成とその変化

まず、平均世帯人員をみると、昭和45年までは5人以上の世帯規模であったが、50年以降4人台になり、近年、その規模は再び拡大の方向に向っていると見えよう(表4参照)。

つぎに、世帯構成をみると、昭和30年代においては「その他の親族世帯」が80%を超えていたが、40年代には70%台にまで低下し、さらに、50年に至ると約66%にまで低下した。しかし、昭和55年以降再びその比率が高まり、60年時点での「その他の親族世帯」率は、40年時点の比率に見合う数値を示すに至っている(表4参照)。

これらの結果をみると、昭和50年以降人口は増加し、平均世帯規模も拡大し、世帯構成については「その他の親族世帯」化が進行しつつあることを指摘することができよう。

以上、昭和30年から60年までの各時点ごとの世帯構成について検討してきたが、さらに、この30年

表4 世帯構成の推移

年次	総数	核家族世帯						単独世帯	その他の親族世帯	平均世帯人員
		小計	夫のみ	婦と子供	男と子供	女と子供	親と子供			
昭和30年	36(100.0)	6(16.7)	—	4(11.1)	—	2(5.6)	—	30(83.3)	7.36	
35	37(100.0)	5(13.5)	—	5(13.5)	—	—	—	32(86.5)	6.43	
40	38(100.0)	8(21.1)	—	7(18.4)	1(2.6)	—	—	30(79.0)	5.61	
45	38(100.0)	11(29.0)	—	10(26.3)	1(2.6)	—	—	27(71.1)	5.11	
50	38(100.0)	13(34.2)	3(7.9)	9(23.7)	1(2.6)	—	—	25(65.8)	4.68	
55	38(100.0)	10(26.3)	3(7.9)	6(15.8)	1(2.6)	—	—	28(73.7)	4.76	
60	38(100.0)	7(18.4)	4(10.5)	3(7.9)	—	—	1(2.6)	30(79.0)	4.97	

13) 人口移動と自然動態および年齢構造との連関については、黒田俊夫、『日本人の寿命』(日経新書)、日本経済新聞社、1978年、pp.155—157を参照されたい。

間における世帯構成の変化のパターンをみることにしよう。

ここでは、「国勢調査」における世帯の家族類型に基づいて世帯構成の変化を分類することにした。その結果、世帯構成の変化の型は、13に分類することができた(表6の摘要参照)。そこで、昭和60年時点で「核家族世帯」のものをⅠ、「単独世帯」のものをⅡ、「その他の親族世帯」のものをⅢとすると、Ⅰには2つの型(「核家族世帯不変型」と「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」)が、Ⅱには1つの型(「核家族世帯から単独世帯への変化型」)が、Ⅲには3つの型(「その他の親族世帯不変型」、「その他の親族世帯Uターン型」と「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」)とに区分することができた<sup>14)</sup>(表5および表6参照)。

表5 世帯の分類

1. 夫婦のみの世帯
2. 夫婦と子供からなる世帯
3. 男親と子供からなる世帯
4. 女親と子供からなる世帯
5. 単独世帯
6. その他の親族世帯

表6 世帯構成の変化の型

変 化 の 型		摘 要
Ⅰ	1. 核家族世帯不変型	2-1, 2-2, 2-1-2-1
	2. その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	6-1, 6-2, 6-2-1
Ⅱ	3. 核家族世帯から単独世帯への変化型	2-3-5
Ⅲ	4. その他の親族世帯不変型	6-6
	5. その他の親族世帯Uターン型	6-2-6, 6-2-1-2-6, 6-2-6-2-6
	6. 核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	2-6, 4-6

この区分に基づいて世帯構成の変化の型をみると、昭和60年時点においてⅢ「その他の親族世帯」になったのは約80%で、その内訳を示すと「その他の親族世帯不変型」と「その他の親族世帯Uターン型」とで大半を占めることになる。したがって、Ⅰ「核家族世帯」およびⅡ「単独世帯」に変化したものは約20%にとどまっていることを指摘しておきたい(表7参照)。

表7 世帯構成の変化の型別世帯数(昭和30~60年)

変 化 の 型		総 数
総 数		38 (100.0)
Ⅰ	小 核家族世帯不変型	7 (18.4)
	核家族世帯から単独世帯への変化型	3 (7.9)
	その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	4 (10.5)
Ⅱ	核家族世帯から単独世帯への変化型	1 (2.6)
Ⅲ	小 計	30 (79.0)
	その他の親族世帯不変型	17 (44.7)
	その他の親族世帯Uターン型	9 (23.7)
	核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	4 (10.5)

14) かかる区分については、小山隆、「家族形態の周期的変化」、喜多野清一・岡田謙編、『家—その構造分析—』、創文社、1959年、pp.69-83 および Robert J. Smith, *Kurusu: The Price of Progress in a Japanese Village, 1951-1975*, California, Stanford University Press, 1978, pp.42-57 を参考にした。

### 3. 人口変動と世帯構成の変化

人口変動と世帯構成の変化について個別に検討を加えてきたので、つぎに、この二つがどのような関係にあるかを考察することにしてしよう。

ここでは、世帯構成が変化したもののみをとりあげ、この変化に影響を与えた人口学的条件を検討することにした。

しかし、世帯構成の変化は、「その他の親族世帯」から直接「核家族世帯」に変化したもの（「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」と、「その他の親族世帯Uターン型」）にみられるように、様々な世帯構成を経てUターンしたものがある。そこで、人口学的条件についても、その変化の要因を単一要因と複合要因とにわけて分析することにした<sup>15)</sup>。

このような分析枠に基づいて、まず、人口学的条件が世帯構成の変化に与えた全体状況を示すと、「死亡、転出および転入（婚入）」（複合要因）と「転入（主に婚入）」・「死亡（主に直系尊属）」（単一要因）が主なものになっている。これを変化の型別に検討すると、「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」は、「死亡（主に直系尊属）」によって変化したものが支配的である。つぎに、「核家族世帯から単独世帯への変化型」は、1例にすぎないが、その変化を促した理由は「転出」となっている。さらに、「その他の親族世帯Uターン型」をみると、「死亡、転出および転入（婚入）」による変化が圧倒的多数を占めている。また、「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」をみると、「転入（主に婚入）」によっていることになる（表8参照）。

さらに、世帯構成の変化を型別に具体的な事例に基づいて考察すると、つぎのようになる。

#### 〔事例Ⅰ〕「核家族世帯不変型」

この世帯は、昭和30年に分家した世帯であるが、この時点では、3人の「夫婦と子供からなる世帯」であったが、やがて、34年に次女が出生し、4人の「夫婦と子供からなる世帯」に変化した。49年に長女、次女が「転出」し「夫婦のみの世帯」に移行した。このタイプの家族・世帯は、昭和30年以降に分家した世帯にみられるように思われる（表9参照）。

#### 〔事例Ⅱ〕「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」

この世帯は、昭和30年時点で5人の「その他の親族世帯」からなる世帯で生活を営んでいたが、32年に長女が「出生」し、6人の「その他の親族世帯」になり、42年に至ると長男が「転出」し再び5人の「その他の親族世帯」になり、44年にさらに、次男が「転出」し4人の「その他の親族世帯」になった。しかし、その翌年の昭和45年には、母が「死亡」し、「夫婦と子供からなる世帯」に移行し、この形態が54年まで続いたが、55年に長女が「転出」し「夫婦のみの世帯」になり、今日に至っている。したがって、この世帯においては、「その他の親族世帯」から「核家族世帯」へと移行した要因が母の「死亡」を直接的な契機にして、この条件に子供の「転出」がかさなって生じたことになる。ともあれ、この変化型は、直系尊属の「死亡」を主要な契機として現出することが一般的であるといえよう（表10参照）。

#### 〔事例Ⅲ〕「核家族世帯から単独世帯への変化型」

昭和30年時点では、9人の「夫婦と子供からなる世帯」であったが、子供たちの「転出」と母の死亡により、38年になると「男親と子供からなる世帯」になり、その後も子供たちの「転出」が続いた。しかし、一子のみが残留することになったため、昭和59年まで「男親と子供からなる世帯」が存続す

15) 家族・世帯の人口学的研究については、河野稠果、「家族人口学の展望」、『人口問題研究』、第170号、1984年4月、pp. 1—17 および Thomas K. Burch, "Household and Family Demography: A Bibliographic Essay", *Population Index*, vol.45, No. 2, 1979, pp.173—195 を参照。

ることになった。ところが、残留した子供は結婚していなかったことと、男親が「後期老年層」になったことにより老人ホームに入所するに至った。そのため、この世帯は、「核家族世帯」から「単独世帯」へと変化することになった。したがって、この変化は、きわめて稀な例であるといえよう（表11参照）。

#### 〔事例Ⅳ〕「その他の親族世帯不変型」

昭和30年時点では、9人の「その他の親族世帯」（「二世代完全夫婦からなる三世代世帯」）であったが、31年以降37年まで4人の「転出」と2人の「出生」があったため、38年には7人の「その他親族世帯」となったが、56年までこの形態が続き、57年に三男が「転出」したが翌年には「転入」（Uターン）したため、前の形態にもどった。しかし、昭和59年に父が「死亡」したため「その他の親族世帯」ではあるが、「一世代完全夫婦からなる三世代世帯」になった。このように仔細に検討すると、若干の変化がみられるが、この30年間「その他の親族世帯」を維持・存続してきたタイプであり、このムラで最も多い形態である。

ともあれ、この型は、父母ないし祖父母の死亡以前にその子世代が配偶者を迎えていることよって成立する形態であるといえよう（表12参照）。

#### 〔事例Ⅴ〕「その他の親族世帯Uターン型」

昭和30年時点では、6人の「その他の親族世帯」であったが、42年に祖母が「死亡」し、「夫婦と子供からなる世帯」になったが、その後、2人の子供の「転出」があり、49年には3人の「夫婦と子供からなる世帯」（二世代世帯）になった。しかし、昭和57年に息子が結婚し、「その他の親族世帯」（ただし、二世代世帯）にUターンし、58年と60年に2人の子供が誕生したため再び「三世代のその他の親族世帯」に移行し、今日に至っている。

したがって、この型と「その他の親族世帯不変型」との違いは、父母ないし祖父母の「死亡」以前に、その子世代が結婚しているか否かによってその差異が生ずるのである。

ともあれ、「直系家族制」を基調とする社会においては、人口学的条件の発生における時間的な差異によって世帯構成の変化型が違ってくることをこの事例は示しているといえよう（表13参照）。

#### 〔事例Ⅵ〕「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」

昭和30年時点では、「夫婦と子供からなる世帯」であったが、40年に息子が結婚し、「二世代のその他の親族世帯」に移行した。ところが、翌年、父が「死亡」するに至ったが、42年と43年に長女、長男が誕生したので「三世代のその他の親族世帯」になり、今日に至っている。

この事例をみると、「直系家族制」に基づく社会においては、この変化型が「転入」（息子の結婚）によって生ずることになる（表14参照）。

表8 世帯構成の変化の型別変化の要因

変化の型	変化の要因											
	単			一			複			合		
	数	小計	出生	死亡 (主に直系 尊属)	転入 (主に婚入)	転出	小計	死亡と 転出	転出と 転入(婚入)	死亡、転出 および 転入(婚入)	死亡、転出、 転入(Uターン) および 転入(婚入)	
総数	18(100.0)	8(44.4)	—	3(16.7)	4(22.2)	1(5.6)	10(55.6)	1(5.6)	1(5.6)	7(38.9)	1(5.6)	
I その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	4(100.0)	3(75.0)	—	3(75.0)	—	—	1(25.0)	1(25.0)	—	—	—	
II 核家族世帯から単独世帯への変化型	1(100.0)	1(100.0)	—	—	—	1(100.0)	—	—	—	—	—	
III 小計	13(100.0)	4(30.8)	—	—	4(30.8)	—	9(69.2)	—	—	7(53.9)	1(7.7)	
その他の親族世帯Uターン型	9(100.0)	—	—	—	—	—	9(100.0)	—	—	7(77.8)	1(11.1)	
核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	4(100.0)	4(100.0)	—	—	4(100.0)	—	—	—	—	—	—	



表9〔事例Ⅰ〕「核家族世帯不変型」

年次	続柄				人口事象	要 世帯構成
	世帯主	妻	長女	次女		
昭和30年	30	22	0	/	世帯主, 妻分家, 長女出生	夫婦と子供からなる世帯
31	31	23	1	/		〃
32	32	24	2	/		〃
33	33	25	3	/		〃
34	34	26	4	0	次女出生	〃
35	35	27	5	1		〃
36	36	28	6	2		〃
37	37	29	7	3		〃
38	38	30	8	4		〃
39	39	31	9	5		〃
40	40	32	10	6		〃
41	41	33	11	7		〃
42	42	34	12	8		〃
43	43	35	13	9		〃
44	44	36	14	10		〃
45	45	37	15	11		〃
46	46	38	16	12		〃
47	47	39	17	13		〃
48	48	40	18	14		〃
49	49	41	⑱	⑲	長女, 次女転出	夫婦のみの世帯
50	50	42	/	/		〃
51	51	43	/	/		〃
52	52	44	/	/		〃
53	53	45	/	/		〃
54	54	46	/	/		〃
55	55	47	/	/		〃
56	56	48	/	/		〃
57	57	49	/	/		〃
58	58	50	/	/		〃
59	59	51	/	/		〃
60	60	52	/	/		〃

(注) 昭和30～59年は12月31日現在, 昭和60年は調査時点現在とした。  
続柄は調査時点のものである。数字は年齢を, /は不在を, ○も不在を示す。

表10 「事例Ⅱ」 「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」

年次	続柄						人口事象	世帯構成
	世帯主	妻	長男	次男	長女	母		
昭和30年	32	28	6	4	/	57		その他の親族世帯
31	33	29	7	5	/	58		〃
32	34	30	8	6	0	59	長女出生	〃
33	35	31	9	7	1	60		〃
34	36	32	10	8	2	61		〃
35	37	33	11	9	3	62		〃
36	38	34	12	10	4	63		〃
37	39	35	13	11	5	64		〃
38	40	36	14	12	6	65		〃
39	41	37	15	13	7	66		〃
40	42	38	16	14	8	67		〃
41	43	39	17	15	9	68		〃
42	44	40	⑮	16	10	69	長男転出	〃
43	45	41	/	17	11	70		〃
44	46	42	/	⑮	12	71	次男転出	〃
45	47	43	/	/	13	⑳	母死亡	夫婦と子供からなる世帯
46	48	44	/	/	14	/		〃
47	49	45	/	/	15	/		〃
48	50	46	/	/	16	/		〃
49	51	47	/	/	17	/		〃
50	52	48	/	/	18	/		〃
51	53	49	/	/	19	/		〃
52	54	50	/	/	20	/		〃
53	55	51	/	/	21	/		〃
54	56	52	/	/	22	/		〃
55	57	53	/	/	㉑	/	長女転出	夫婦のみの世帯
56	58	54	/	/	/	/		〃
57	59	55	/	/	/	/		〃
58	60	56	/	/	/	/		〃
59	61	57	/	/	/	/		〃
60	62	58	/	/	/	/		〃

表11 (事例Ⅲ)「核家族世帯から単独世帯への変化型」

年次	続柄									人口事象	世帯構成
	世帯主	父	母	姉 <sup>1</sup>	姉 <sup>2</sup>	兄	姉 <sup>3</sup>	姉 <sup>4</sup>	妹		
昭和30年	7	47	44	23	22	20	14	11	5		夫婦と子供からなる世帯
31	8	48	45	24	23	㉑	㉒	12	6	兄, 姉 <sup>3</sup> 転出	〃
32	9	49	46	㉓	24	/	/	13	7	姉 <sup>1</sup> 転出	〃
33	10	50	47	/	25	/	/	14	8		〃
34	11	51	48	/	26	/	/	㉔	9	姉 <sup>4</sup> 転出	〃
35	12	52	49	/	27	/	/	/	10		〃
36	13	53	50	/	28	/	/	/	11		〃
37	14	54	51	/	29	/	21	/	12	姉 <sup>3</sup> 転入	〃
38	15	55	㉕	/	30	/	22	/	13	母死亡	男親と子供からなる世帯
39	16	56	/	/	㉖	/	㉗	/	14	姉 <sup>2</sup> , 姉 <sup>3</sup> 転出	〃
40	17	57	/	/	/	/	/	㉘	14	妹転出	〃
41	18	58	/	/	/	/	/	/	/		〃
42	19	59	/	/	/	/	/	/	/		〃
43	20	60	/	/	/	/	/	/	/		〃
44	21	61	/	/	/	/	/	/	/		〃
45	22	62	/	/	/	/	/	/	/		〃
46	23	63	/	/	/	/	/	/	/		〃
47	24	64	/	/	/	/	/	/	/		〃
48	25	65	/	/	/	/	/	/	/		〃
49	26	66	/	/	/	/	/	/	/		〃
50	27	67	/	/	/	/	/	/	/		〃
51	28	68	/	/	/	/	/	/	/		〃
52	29	69	/	/	/	/	/	/	/		〃
53	30	70	/	/	/	/	/	/	/		〃
54	31	71	/	/	/	/	/	/	/		〃
55	32	72	/	/	/	/	/	/	/		〃
56	33	73	/	/	/	/	/	/	/		〃
57	34	74	/	/	/	/	/	/	/		〃
58	35	75	/	/	/	/	/	/	/		〃
59	36	76	/	/	/	/	/	/	/		〃
60	37	㉙	/	/	/	/	/	/	/	父転出(老人ホームに入所)	単 独 世 帯

表12 「事例Ⅳ」 「その他の親族世帯不変型」

年次	続					柄						人口事象	世帯構成
	世帯主	妻	長男	次男	三男	父	母	弟 <sup>1</sup>	弟 <sup>2</sup>	妹 <sup>1</sup>	妹 <sup>2</sup>		
昭和30年	26	26	0	/	/	58	50	23	19	16	13	長男出生	その他の親族世帯
31	27	27	1	/	/	59	51	24	⑳	17	14	弟転出	〃
32	28	28	2	0	/	60	52	㉑	/	18	15	次男出生, 弟 <sup>1</sup> 転出	〃
33	29	29	3	1	/	61	53	/	/	19	16		〃
34	30	30	4	2	/	62	54	/	/	20	17		〃
35	31	31	5	3	/	63	55	/	/	㉒	18	妹転出	〃
36	32	32	6	4	0	64	56	/	/	/	19	三男出生	〃
37	33	33	7	5	1	65	57	/	/	/	㉓	妹転出	〃
38	34	34	8	6	2	66	58	/	/	/	/		〃
39	35	35	9	7	3	67	59	/	/	/	/		〃
40	36	36	10	8	4	68	60	/	/	/	/		〃
41	37	37	11	9	5	69	61	/	/	/	/		〃
42	38	38	12	10	6	70	62	/	/	/	/		〃
43	39	39	13	11	7	71	63	/	/	/	/		〃
44	40	40	14	12	8	72	64	/	/	/	/		〃
45	41	41	15	13	9	73	65	/	/	/	/		〃
46	42	42	16	14	10	74	66	/	/	/	/		〃
47	43	43	17	15	11	75	67	/	/	/	/		〃
48	44	44	18	16	12	76	68	/	/	/	/		〃
49	45	45	19	17	13	77	69	/	/	/	/		〃
50	46	46	20	18	14	78	70	/	/	/	/		〃
51	47	47	21	19	15	79	71	/	/	/	/		〃
52	48	48	22	20	16	80	72	/	/	/	/		〃
53	49	49	23	21	17	81	73	/	/	/	/		〃
54	50	50	24	22	18	82	74	/	/	/	/		〃
55	51	51	25	23	19	83	75	/	/	/	/		〃
56	52	52	26	24	20	84	76	/	/	/	/		〃
57	53	53	27	25	㉔	85	77	/	/	/	/	三男転出	〃
58	54	54	28	26	22	86	78	/	/	/	/	三男転入	〃
59	55	55	29	27	23	㉕	79	/	/	/	/	父死亡	〃
60	56	56	30	28	24	/	80	/	/	/	/		〃

表13 (事例V) 「その他の親族世帯Uターン型」

年次	続				柄					摘		要 世帯構成
	世帯主	妻	長男	長女	父	母	祖母	姉	弟	人口事象		
昭和30年	6	/	/	/	33	31	59	8	4			その他の親族世帯
31	7	/	/	/	34	32	60	9	5			〃
32	8	/	/	/	35	33	61	10	6			〃
33	9	/	/	/	36	34	62	11	7			〃
34	10	/	/	/	37	35	63	12	8			〃
35	11	/	/	/	38	36	64	13	9			〃
36	12	/	/	/	39	37	65	14	10			〃
37	13	/	/	/	40	38	66	15	11			〃
38	14	/	/	/	41	39	67	16	12			〃
39	15	/	/	/	42	40	68	17	13			〃
40	16	/	/	/	43	41	69	18	14			〃
41	17	/	/	/	44	42	70	19	15			〃
42	18	/	/	/	45	43	㉑	20	16	祖母死亡		夫婦と子供からなる世帯
43	19	/	/	/	46	44	/	21	17			〃
44	20	/	/	/	47	45	/	22	㉒	弟転出		〃
45	21	/	/	/	48	46	/	23	/			〃
46	22	/	/	/	49	47	/	24	/			〃
47	23	/	/	/	50	48	/	25	/			〃
48	24	/	/	/	51	49	/	㉓	/	姉転出		〃
49	25	/	/	/	52	50	/	/	/			〃
50	26	/	/	/	53	51	/	/	/			〃
51	27	/	/	/	54	52	/	/	/			〃
52	28	/	/	/	55	53	/	/	/			〃
53	29	/	/	/	56	54	/	/	/			〃
54	30	/	/	/	57	55	/	/	/			〃
55	31	/	/	/	58	56	/	/	/			〃
56	32	/	/	/	59	57	/	/	/			〃
57	33	28	/	/	60	58	/	/	/	妻転入(婚姻)		その他の親族世帯
58	34	29	0	/	61	59	/	/	/	長男出生		〃
59	35	30	1	/	62	60	/	/	/			〃
60	36	31	2	0	63	61	/	/	/	長女出生		〃

表14 「事例VI」 「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」

年次	統  柄						人 口 事 象	要  要 世 帯 構 成
	世帯主	妻	長女	長男	父	母		
昭和30年	14	/	/	/	54	42		夫婦と子供からなる世帯
31	15	/	/	/	55	43		"
32	16	/	/	/	56	44		"
33	17	/	/	/	57	45		"
34	18	/	/	/	58	46		"
35	19	/	/	/	59	47		"
36	20	/	/	/	60	48		"
37	21	/	/	/	61	49		"
38	22	/	/	/	62	50		"
39	23	/	/	/	63	51		"
40	24	23	/	/	64	52	妻転入(婚姻)	その他の親族世帯
41	25	24	/	/	㊦	53	父死亡	"
42	26	25	0	/	/	54	長女出生	"
43	27	26	1	0	/	55	長男出生	"
44	28	27	2	1	/	56		"
45	29	28	3	2	/	57		"
46	30	29	4	3	/	58		"
47	31	30	5	4	/	59		"
48	32	31	6	5	/	60		"
49	33	32	7	6	/	61		"
50	34	33	8	7	/	62		"
51	35	34	9	8	/	63		"
52	36	35	10	9	/	64		"
53	37	36	11	10	/	65		"
54	38	37	12	11	/	66		"
55	39	38	13	12	/	67		"
56	40	39	14	13	/	68		"
57	41	40	15	14	/	69		"
58	42	41	16	15	/	70		"
59	43	42	17	16	/	71		"
60	44	43	18	17	/	72		"



## V むすびにかえて

以上、人口変動と世帯構成の変化について記述・分析を進めてきたが、これらの結果を要約すると、人口減少が著しく、「人口高齢化」の進展が顕著であるにもかかわらず、世帯数は横這ないし増加傾向にあり、なおかつ「その他の親族世帯」率が高い地域においては、「その他の親族世帯不変型」および「その他の親族世帯Uターン型」が多数を占めることになる。しかし、その変化型を仔細に検討すると、「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」は、人口流出によって生じているというより、むしろ直系尊属の「死亡」あるいは「死亡」と子世代の「転出」との複合要因によって生じており、「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」は「転入」とりわけ配偶者の婚入（息子の結婚）によって生じているといえよう。

また、世帯構成の変化型の差異は、人口学的条件の変化がいかなる世帯構成あるいは世帯のライフ・ステージの下で生ずるかによってもたらされるものであり、ここに提示した世帯構成の変化型は、「直系家族制」を志向する社会に特徴的な現象形態であるように思われる。つまり、ある条件下においては、「核家族世帯」に変化することはあっても、これは、一時的な現象であり、かかる社会の基底には、「その他の親族世帯」へ回帰しようとする志向性が働いているように思えてならない。そのことが、世帯構成の変化型において「その他の親族世帯不変型」、「その他の親族世帯Uターン型」および「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」を現出せしめたのではなかろうか。

## Changes in Population and Household Structure in a Village, 1955-1985

Hiroaki SHIMIZU

The view that the family structure in Japan underwent a change from the “stem family system” to the “conjugal family system” is prevailing. There is another view, however, that these two family systems are distributed in different areas.

Relying on the latter view, this paper elucidates changes in the household composition since 1955 in relation with birth, death and movement based on investigations in a rural district in Yamagata prefecture where the “stem family system” is believed to be prevailing.

According to the investigation, the “three-generation household” has been dominant in this area during the past 30 years, and very few families shifted from the “three-generation household” to the “nuclear family household”. Death of parents was a main cause for the change from the “three-generation household” to the “nuclear family household”, whereas marriage of a son (his wife’s moving into the family) was mainly attributable for the opposite change.

These results revealed that the basic household composition in a society where the “stem family system” is predominant is, as a rule, the “three-generation household” even though it may temporarily shift to the “nuclear family household” at some stages in life.

# 世帯分離と世帯合併についての 年齢別発生率の推定

伊藤 達也

## I 目 的

我が国の世帯構成は、1920(大正9)年から1955(昭和30)年まで比較的安定していた。高度経済成長が本格化するにつれて、人口の大都市集中、労働力の雇用者化が進行し、世帯規模が5人から3人へと縮小し、核家族世帯が急増した。その結果、1人の世帯員の病気、事故、死亡あるいは離婚などによる影響は、他の世帯員の生活に直接的かつ全面的に及ぶようになり、日常生活の基礎単位である世帯が重要になってきた。1970年以降、国勢調査における世帯統計は、集計内容が豊富になってきている<sup>1)</sup>。また、各種の世帯推計が公表されてきた。このようなことは、世帯情報の重要性の反映と見ることができよう。

最近公表された世帯の将来推計によると、人口高齢化の進展にともない今後30年間にわたって、高齢者世帯あるいは単独世帯が急増するものと予測されている<sup>2)</sup>。さらに、将来の世帯構成の推移に影響を与える要因の動向をみると、出生率は低位安定し、平均寿命は年々伸びをしめしている。また、最近結婚年齢の上昇、離婚件数の増加するなど、変化が見られる。

これまでに行われた世帯推計は、それぞれの目的に応じて作成されたもので、相互の整合性がない。また世帯変動の要因を内成変数化したものは少ない。さらに世帯の将来動向を検討するために、世帯構成の変動とその要因との数量的な関連性を明らかにするシミュレーション研究が行われてきたが、まだ十分なものとなっていない。

このような事情の背景として、世帯の変動要因が、家族の変動要因に比べて、複雑であること、このような分野の研究の蓄積が少ないこと、さらにシミュレーションに必要なパラメータの計測値がないこと、などの理由が考えられる。

そこで、本稿では、はじめに世帯変動の要因を整理し、つぎに世帯の構成と変動要因との数量的分析と将来動向をシミュレーションするのに必要な世帯分離と世帯合併に関する年齢別の発生率、とくに世帯員が2人以上の世帯と単身生活者世帯との間の推移確率を間接的に推定する方法を示し、最後に最近の国勢調査などの結果に基づく推定結果とその実用性を検討した。

## II 世帯の変動要因

世帯の変動要因は、家族の変動要因に比べて、複雑である。夫婦と未婚の子供のみを世帯の構成要素とする「核家族」社会では、世帯の変動要因は、出生、死亡、結婚、離婚および離婚後の子供の帰属、未婚の子供の独立の6つの要因が基本である。更に、同棲と別居の2要因を追加すれば、充分で

1) 総理府統計局、『我が国の世帯構成とその変動』(昭和55年国勢調査モノグラフNo.9), 1974年, 24-29ページ。

2) 厚生省人口問題研究所、『わが国世帯数の将来推計(試算) - 昭和60~100年 - 昭和62年10月推計』(研究資料第249号), 1987年。

あろう。

これに対して、三世同居などが少なくない我が国のような社会では、世帯の変動要因は、核家族の変動要因の他に、つぎの要因を考慮する必要がある。人口動態事件に関連する要因のうち、出生については世帯員の増加で他に及ぼす影響がほとんど無いことから問題が無いが、有配偶の死亡については残された家族が死亡後に親と同居する確率あるいは子供と同居する確率が必要である。また、結婚に関連する要因として、結婚後の親との同居の確率が必要である。なぜなら、結婚した夫婦の居住は、結婚後に夫方に妻が同居する場合、妻方の世帯に同居する場合、あるいは新たに世帯を創設する場合の3つの可能性がある。この3つの選択枝は、夫婦の出生順位や結婚時における兄弟姉妹の配偶関係や同別居の状況によっても影響をうけることになろう。離婚に関しては、家族の場合と同様に、子供の帰属あるいはどちらが世帯分離をするのかの確率が必要である。

人口動態要因に伴わない変動要因には、未婚の子供の独立の他に、世帯分離の要因として単身赴任がある。他方、世帯合併の要因として、就職進学したあとのいわゆる「Uターン」によるもの、単身赴任後の本拠世帯への復帰、さらに老親がより高齢化したときあるいは1人になった場合に子の世帯との同居などが報告されている。さらに、地域別の世帯数を推計するには、転勤と住宅事情などによる世帯員全員の移動を考慮することが必要である。

しかしながら、人口動態統計でも、同居者の状態別の統計あるいはある事件発生後の世帯員の動向に関する統計は極めて限られたものである。さらに、人口動態要因に伴わない変動要因に関する世帯を考慮した統計は、これまで皆無といえる状態にある。

### Ⅲ 単身生活者とは

#### 1. 単身生活者とは

単身生活者とは、世帯員が2人以上の世帯以外に常住する人々である。単身者に関する統計は、国勢調査をはじめとして、厚生行政基礎調査、就業構造基本調査、住宅統計調査などがある<sup>3)</sup>。

#### 2. 単身生活者数と居住特性

単身生活者数は、表1に示したように、1970年以降わずかではあるが、規模も総人口に対する構成比も大きくなっている。国勢調査によると、1985年の単身生活者数は961万、総人口の7.9%となっ

3) 山本千鶴子、「わが国の世帯統計」、『人口問題研究』第151号、1979年、63-72ページ。

国勢調査では、単身生活者は、「一戸を構えて住んでいる単身者」、「間借り・下宿などの単身者」、「会社などの独身寮の単身者」、「寮・寄宿舎の学生・生徒」、「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」、「自衛隊営舎内居住者」、「矯正施設の入所者」、「その他」において調査された者である(総務庁統計局、1985)。また、厚生行政基礎調査あるいは国民生活基礎調査では、「世帯員が1人だけの世帯」で、「従業先の事業所、事業所付属の施設又は事業所が従業者のためだけに設けている寄宿舎、飯場等に居住している世帯」を含んだものである。したがって、国勢調査に比べて、「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」、「自衛隊営舎内居住者」、「矯正施設の入所者」、「その他」の世帯員だけ、少ないことになる。(厚生省、1983、1987)

これを調査区の特性からみると、厚生行政基礎調査は、国勢調査調査区の「一般調査区」と「50人以上の寄宿舎・寮のある区域」(後置番号が1と8の調査区)から調査対象を抽出している。したがって、「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」、「自衛隊営舎内居住者」、「矯正施設の入所者」、「その他」の世帯員は調査の対象外となっている。

総務庁統計局、『日本の人口、昭和55年国勢調査—最終報告書—』、1985年、A-33~34ページ、厚生省大臣官房統計情報部、『昭和58年厚生行政基礎調査報告』、1983年、210、および同『昭和58年国民生活基礎調査の概要』、1987年、71ページ。

表1 単身生活者の総数 (1,000人)

年次	国勢調査 (人口比)	厚生行政基礎調査
1970 (昭和45)	7,553 (7.22%)	5,542
1975 (50)	8,160 (7.29)	5,991
1980 (55)	8,715 (7.44)	6,402
1985 (60)	9,610 (7.94)	6,850

表2 世帯の種類別, 人口: 1970, 1985年 (1,000人)

世帯の種類	国勢調査	
	1985	1970
総人口	121,049	117,060
2人以上の世帯の世帯員	111,439	108,345
単身生活者総数	9,610	8,715
一戸を構えて住んでいる単身者	6,393	5,388
間借り・下宿などの単身者	322	712
会社などの独身寮の単身者	1,180	2,514
寮・寄宿舎の学生・生徒	332	331
病院・療養所の入院者	709	470
社会施設の入所者	368	203
自衛隊営舎内居住者	117	134
矯正施設の入所者	56	51
その他	92	126

注) 総数には、世帯の種類が不明なものを含んでいる。

ている。過去15年間に、755万から21万増加し、構成比は7.22%から0.7%ポイント上昇した。なお、厚生行政基礎調査の単身生活者は、1985年に685万で、国勢調査との差は、27万6千となっている。

つぎに、単身生活者の居住特性を表2からみると、「1戸を構えて住んでいる単身者」が最も多く、ついで「会社などの独身寮の単身者」、「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」が、比較的多い。過去15年間の推移を見ると、増加しているのは、「一戸を構えて住んでいる単身者」、「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」などである。これに対して、減少しているのは、「会社などの独身寮の単身者」、「間借り・下宿などの単身者」などである。

なお、国勢調査と厚生行

なお、国勢調査と厚生行政基礎調査との差は、後者が「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」などの「施設等の世帯」を含まないことと標本誤差によるものとおもわれる。

### 3. 男女年齢別、配偶関係別の単身生活者の割合

次に、昭和60年国勢調査の結果を基に、1985年における単身生活者の割合を、男女年齢、配偶関係別にみてみよう。

図1は、未婚者の単身生活者の割合である。この図から、単身生活者の割合は、男女とも年齢が高くなるにしたがって、上昇する傾向にあることがわかる。15歳未満は、ほぼ全員親と同居しているが、15歳から20歳にかけて単身生活をするものが多くなる。20歳代の単身生活者の割合は、男子35%、女子20%となっている。30歳以上では、再び単身生活者の割合が年齢とともに上昇している。40歳では男子50%、女子40%、60歳では男子65%、女子55%となっている。このような単身生活者の割合を、施設世帯以外で居住する者と「病院・療養所の入院者」、「社会施設の入所者」などの施設世帯に居住する者とにわけてみると、男子では50歳以上、女子では60歳以上で施設世帯に居住する者の割合が急激に上昇している。

図2は、有配偶者の単身生活者の割合を示したものである。その割合は、1~3%と、他の配偶関

図1 未婚者の男女、年齢別、単身生活者割合：1985年

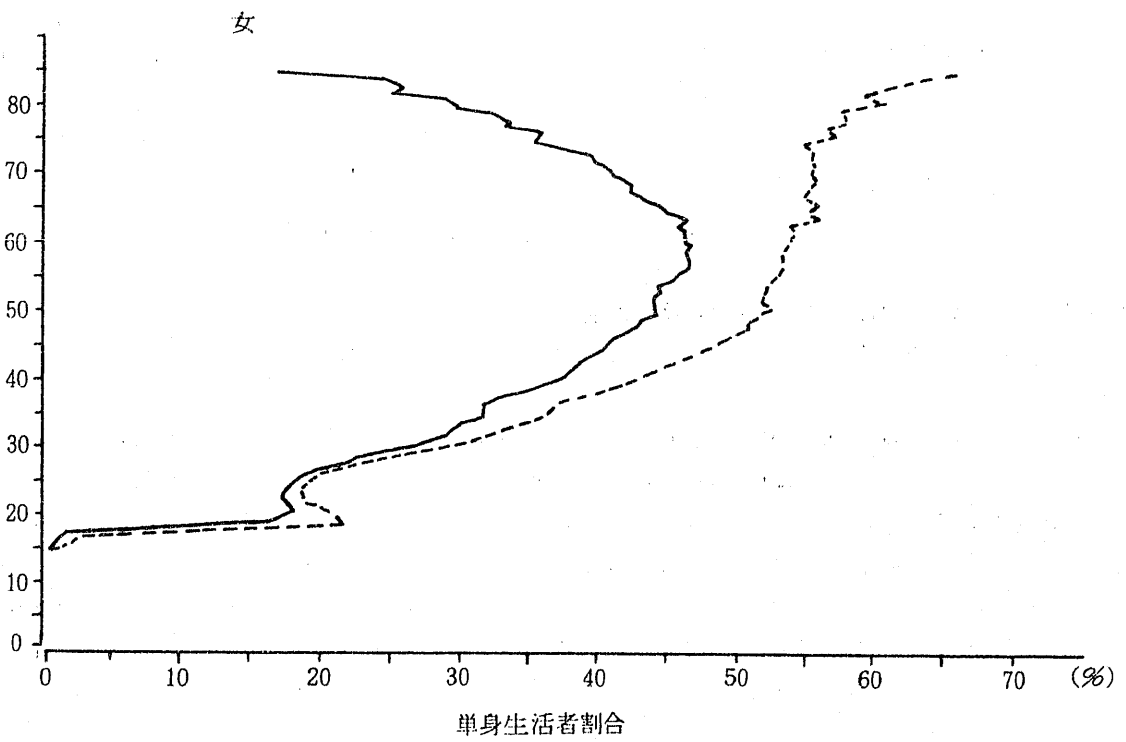
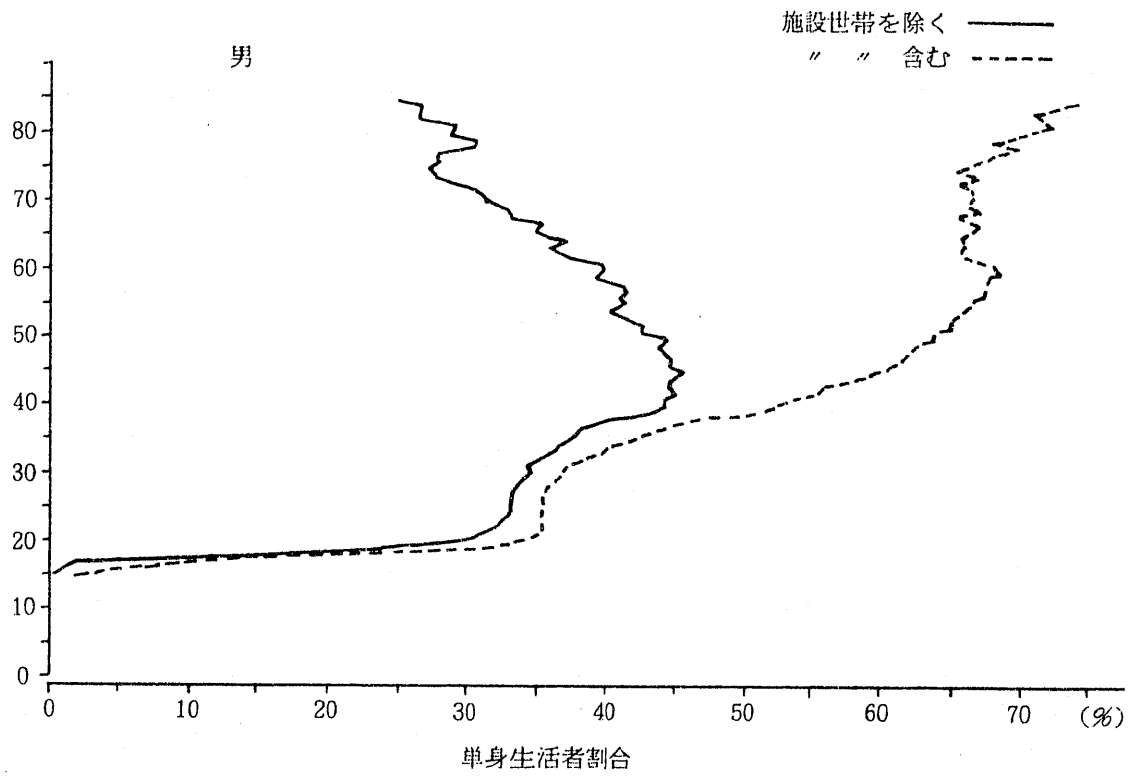


図2 有配偶者の男女、年齢別、単身者割合：1985年

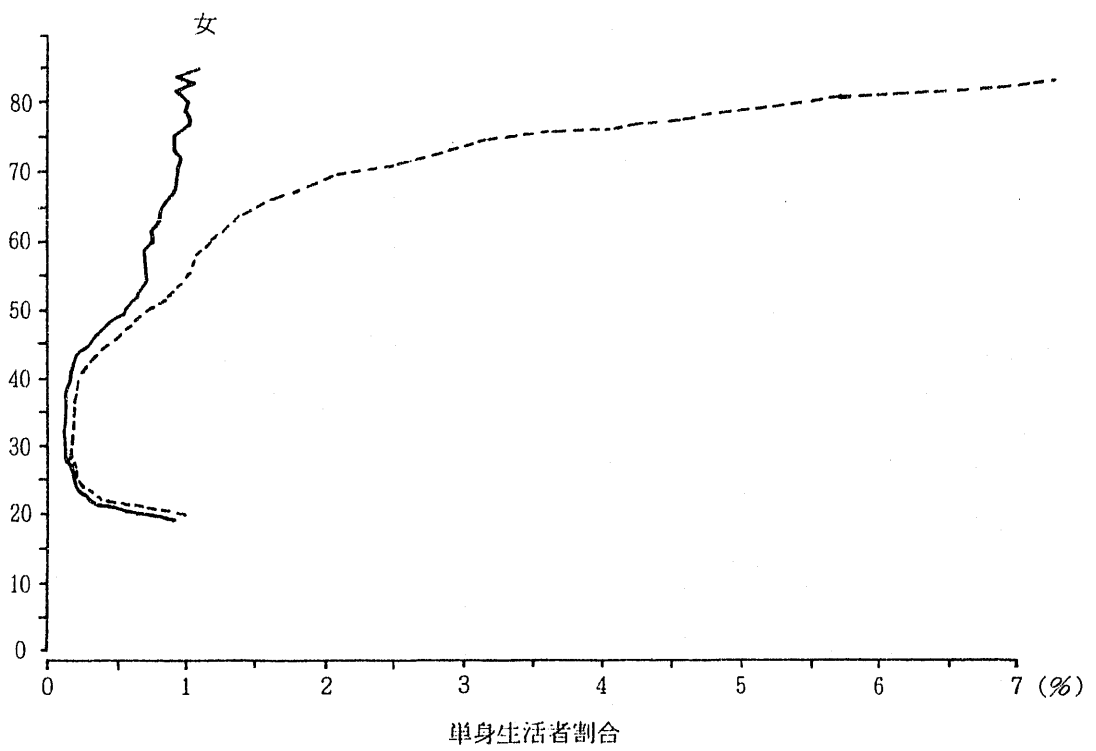
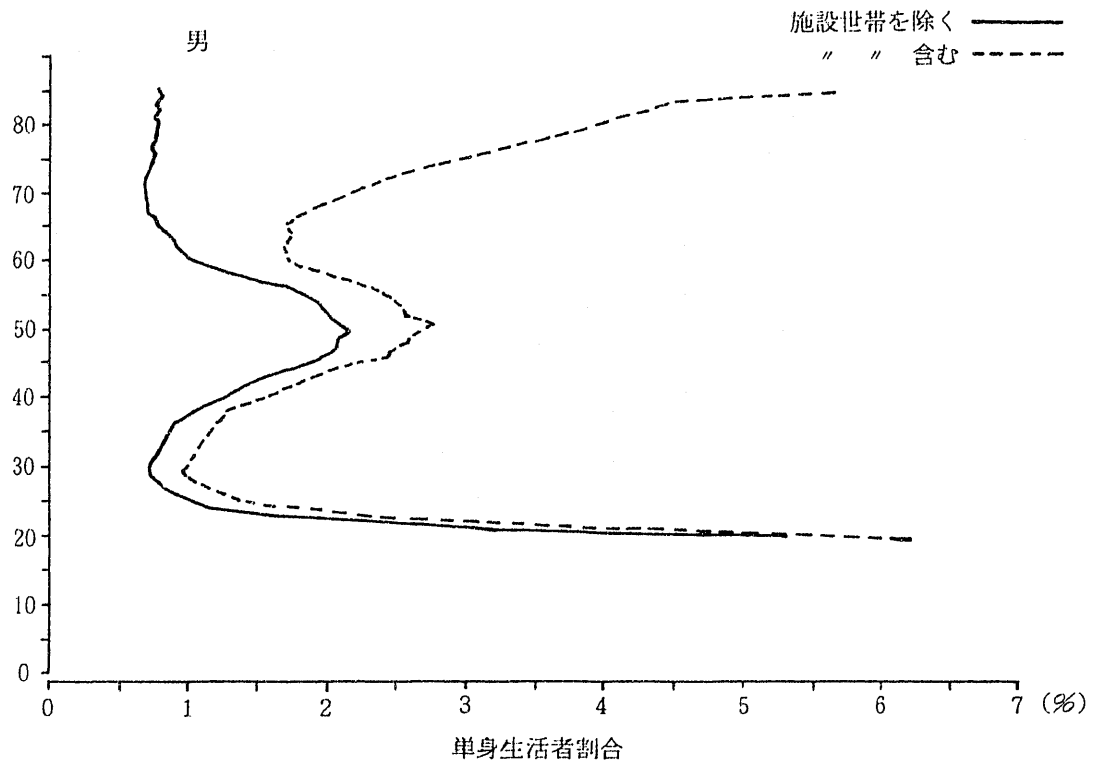




図3 死別者の男女, 年齢別, 単身者割合: 1985年

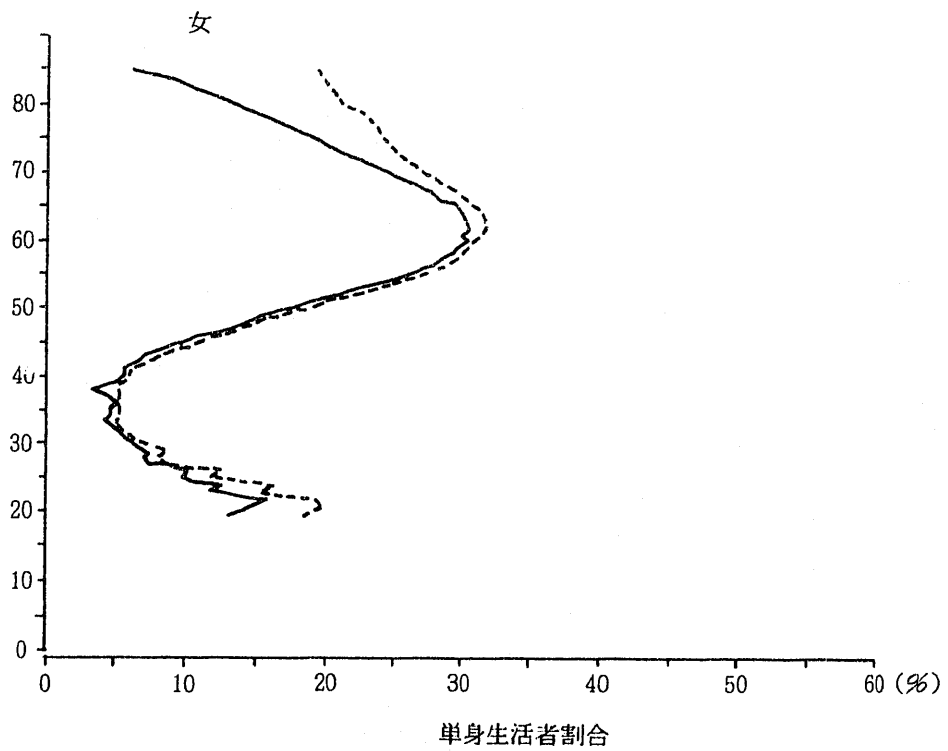
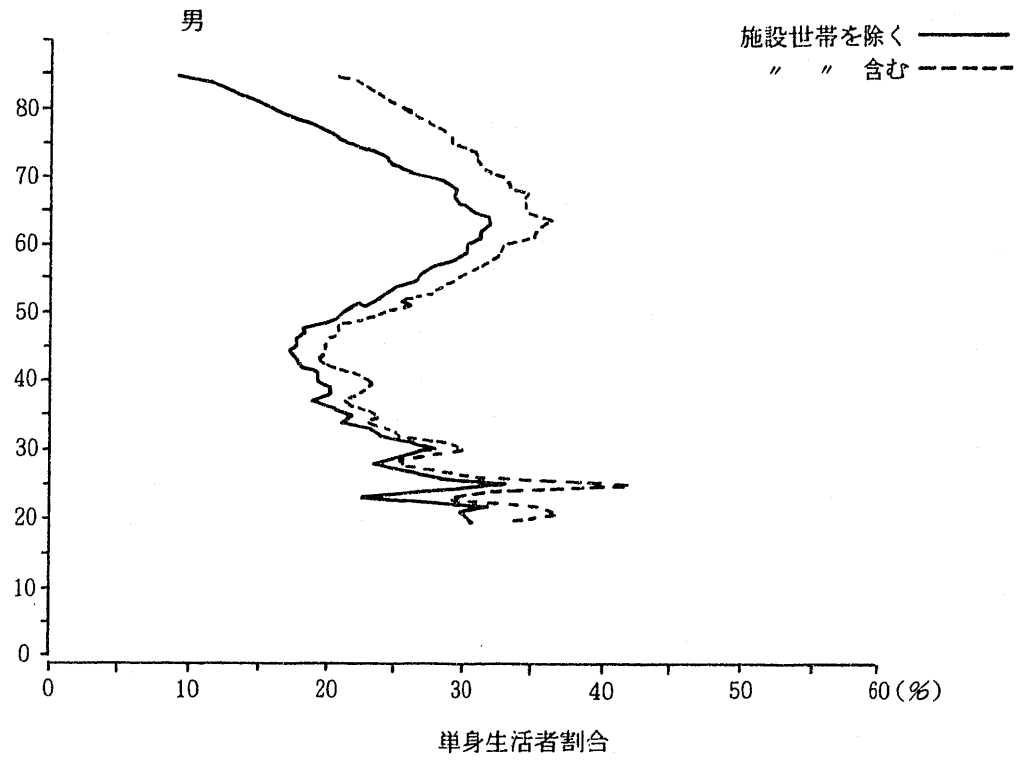


図4 離別者の男女、年齢別、単身生活者の割合：1985年

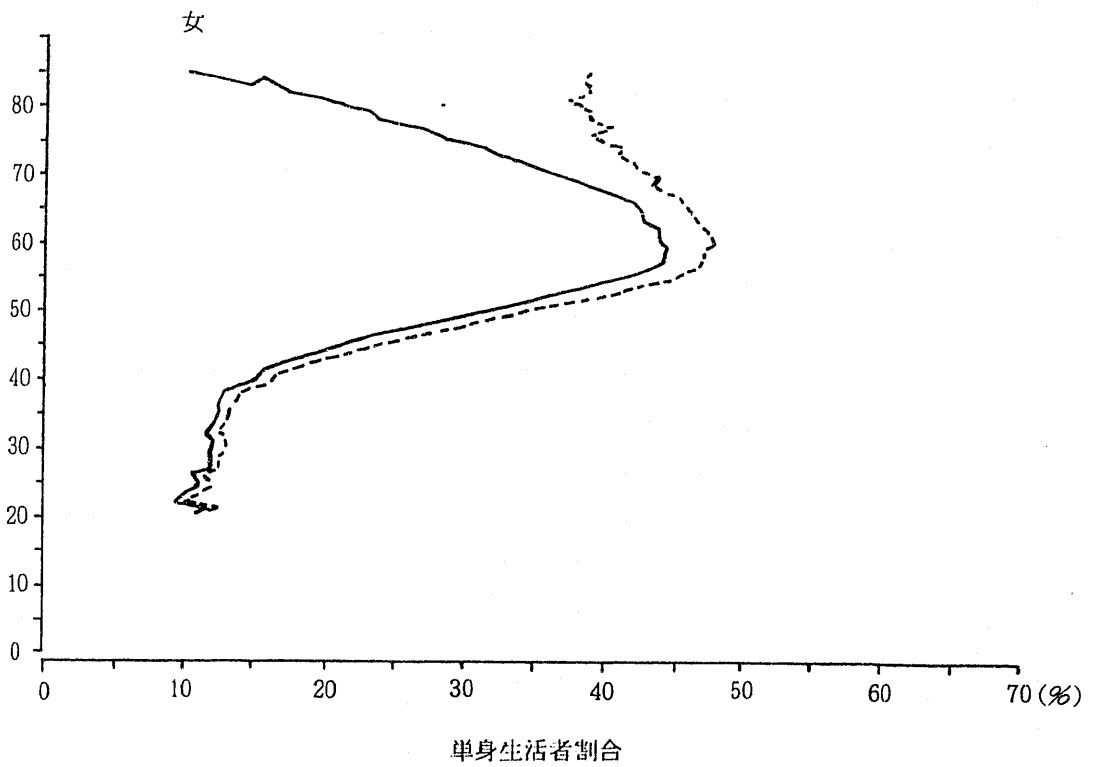
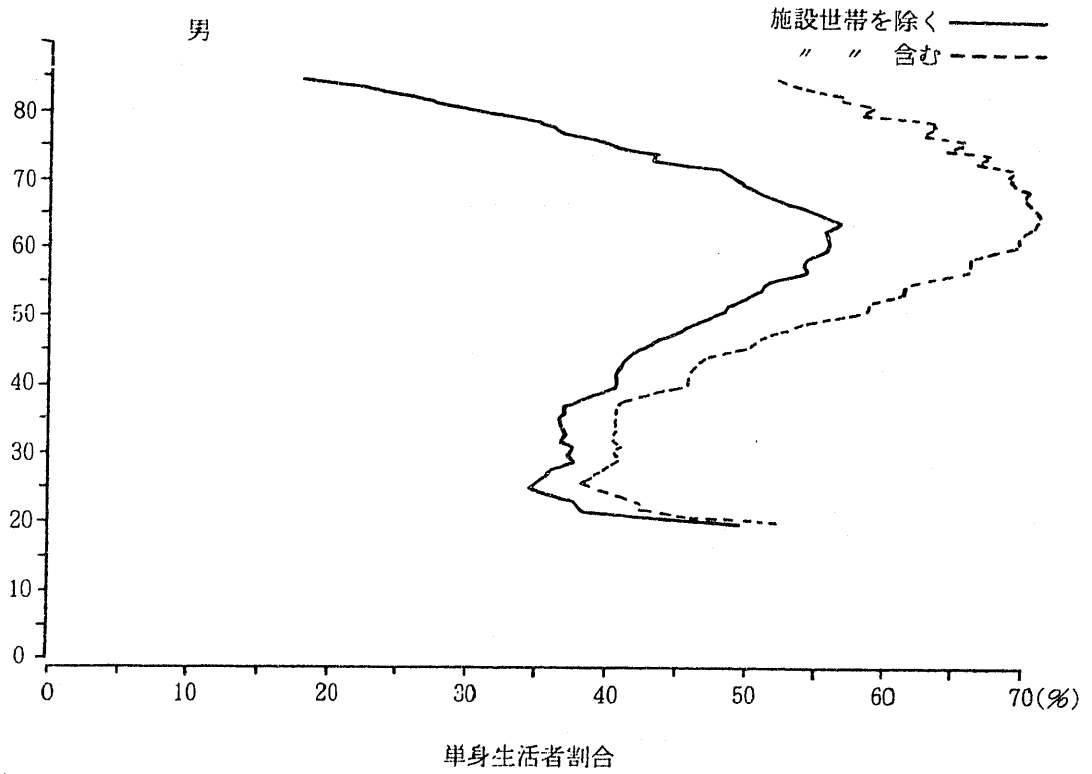


図5 未婚者の男女年齢別，単身生活者の割合：1975年

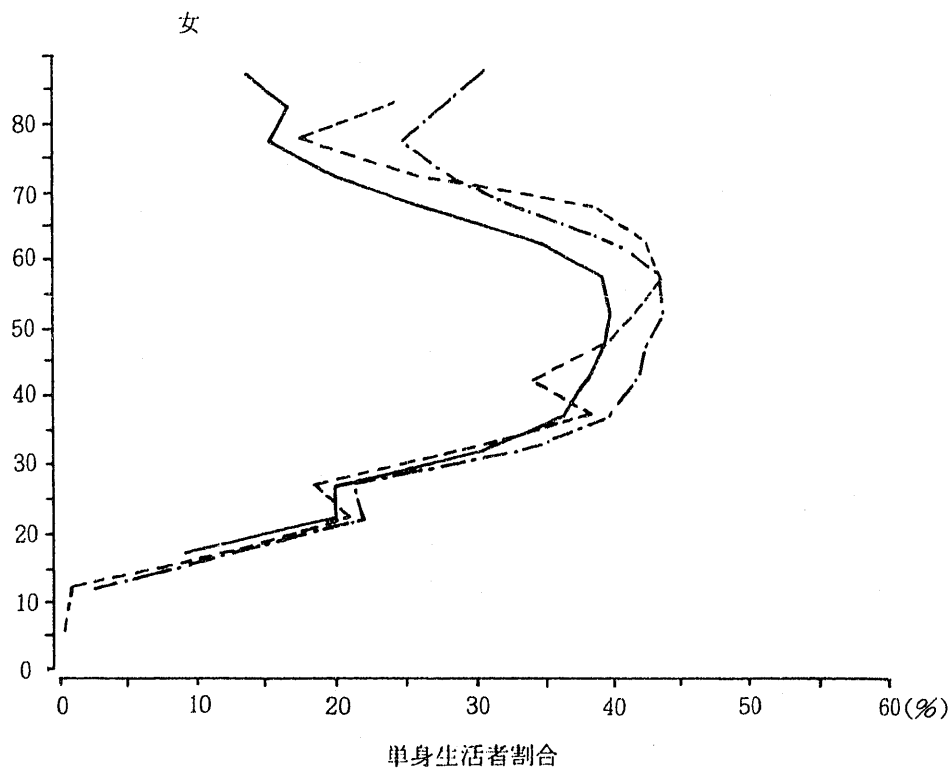
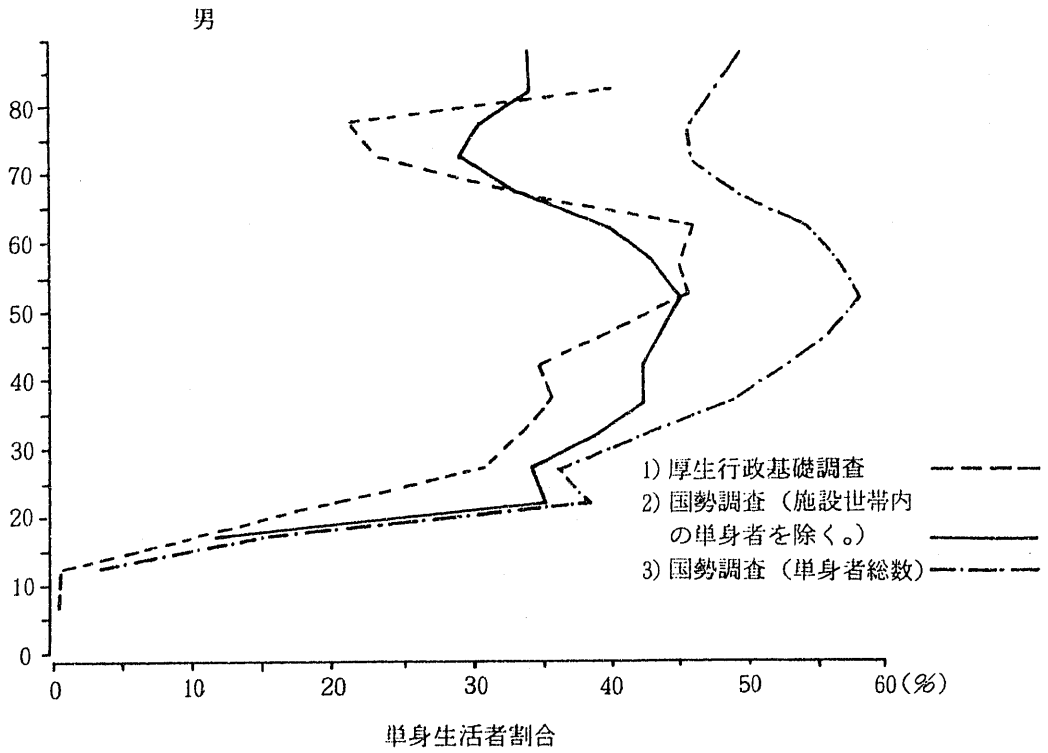
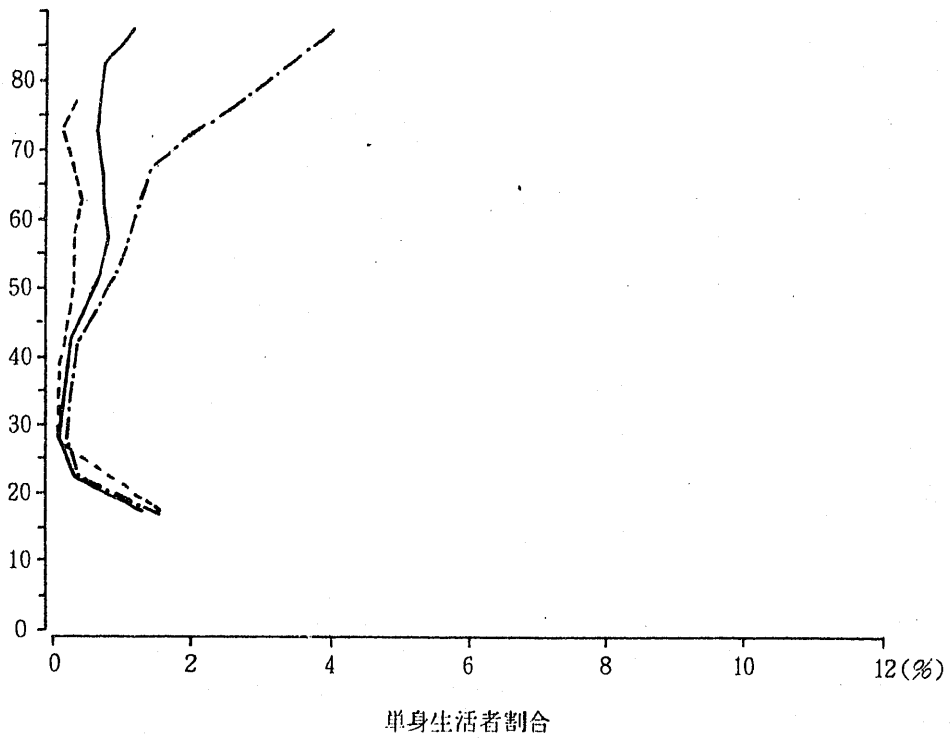
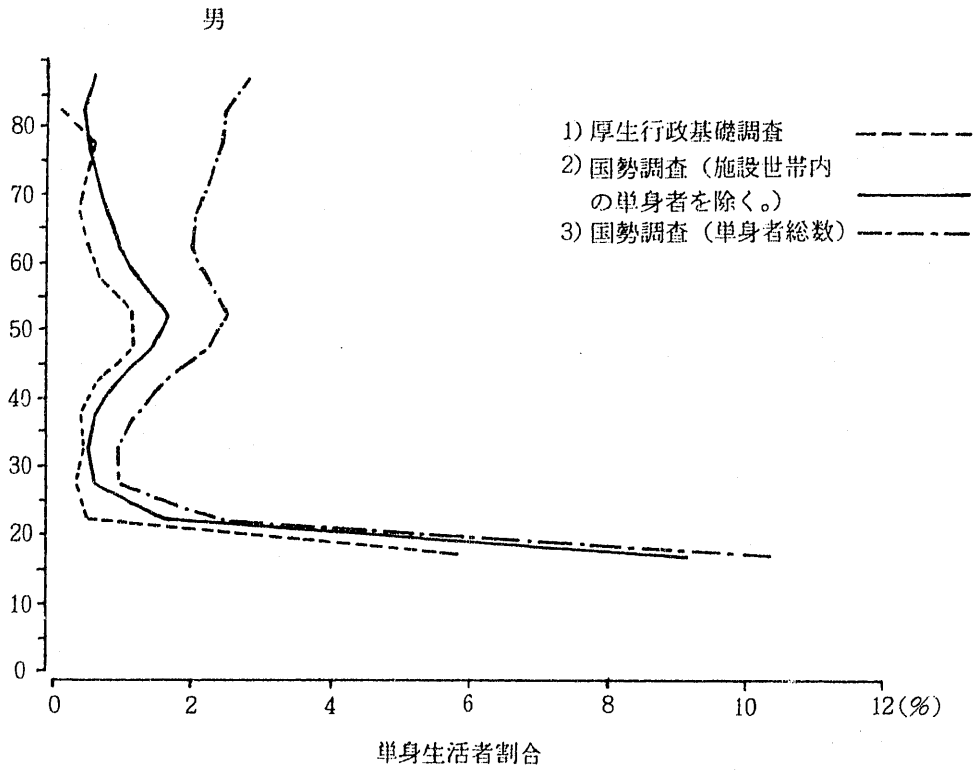


図6 有配偶者の男女、年齢別、単身生活者の割合：1975年



係よりも著しく低い水準にある。男子の年齢別の単身生活者割合は、W字型で、25歳未満と65歳以上で高く、40歳代後半から55歳まで、やや高率となっている。この中高年層の高まりが、いわゆる単身赴任であろう。女子は、U字型で20歳と55歳以上でやや高くなっているが、60歳以上の高まりは施設世帯への入居によるものである。

図3は死別者、図4は離別者の年齢別単身生活者の割合を示したものである。死別者の単身生活者割合の水準は、離別者よりもやや低い水準にあるが、年齢パターンは、基本的小おなじである。20歳前後でやや高く、30~40歳代で一旦低くなるが、50~60歳で再び高率となる。しかしそれ以上の年齢では、再び低下している。

図5は、10年前の1975年における未婚者の単身生活者割合を示したものである。単身生活者割合の年齢パターンに基本的変化がないこと、国勢調査結果を基に厚生行政基礎調査の調査対象範囲に合わせるために、施設世帯の居住者を除いてみると、厚生行政基礎調査の結果に近い数値となることがわかる。

図6は、有配偶者の単身生活者割合を示したものである。水準は1985年に比べて、やや低いが、年齢パターンは、未婚者と同様に、同一であった。

以上のことから単身生活者割合の水準は1975年から1985年にかけて、若干の上昇が見られるものの、年齢パターンに変化がなかったといえる。

#### IV 年齢別の世帯分離と世帯復帰の発生確率の推定方法<sup>4)</sup>

##### 1. 記号と確率の定義

世帯分離と世帯復帰の発生確率は、理論的にはすべての配偶関係で存在する。そこで、はじめに未婚者について、確率の算定方法を検討し、他の配偶関係についてはそれを基に検討することにしよう。

未婚者は、結婚と死亡によって減少しながら、就職・進学などによって単身生活者となったり、卒業あるいは一定期間の就業の後に親元の世帯に復帰する。そこで、「初婚表」における年齢 $x$ 歳時の未婚生存数を $l_x$ 、そのうち親と同居するものを $l_{x,w}$ 、単身生活するものを $l_{x,s}$ とし、1年間の親元から世帯分離するものを $t_{x,w,s}$ 、反対に世帯復帰するものを $t_{x,s,w}$ とする。このようにすると $x$ 歳の未婚者の1年間の変化と1年後の状態は表3のように整理できる。

この表の中で、国勢調査あるいは厚生行政基礎調査などで得られるデータは、年齢別の単身生活者の割合( $s_x$ )である。また、「初婚表」からは、未婚の生存数( $l_x$ )と死亡確率( $q_x^d$ )と初婚確率( $q_x^m$ )が得られる。なお、初婚確率と死亡確率は、親との同別居に関係が無いものとする。

$$s_x = \frac{l_{x,s}}{l_x} \quad (1)$$

$$q_x^d = \frac{d_x}{l_x} = \frac{d_{x,s}}{l_{x,s}} = \frac{d_{x,w}}{l_{x,w}} \quad (2)$$

4) この方法は、世帯モデル研究会の「世帯の将来予測モデルの開発とマイクロ・シミュレーション・モデルによる試算」に関する研究の一部として行ったものである。成果の一部は、「世帯の将来予測モデルの開発に関する研究」(昭和56年度厚生科学研究費補助金)、および「世帯情報解析モデル(INAHSIM)による世帯の将来予測」、寿命学研究会、『ライフ・スパン』, Vol. 6, 1986年、として発表されている。今回、単身化と世帯復帰の方法を再検討したものである。

表3  $x$ 歳の未婚者の1年間の変化と1年後の状態

年齢 $x$ の状態	未婚生存数	1 年間の 変化		1 年後 の 状態	
		死 亡	初 婚	親との同居者	単身生活者
総 数	$l_x$	$d_x$	$n_x$	$l_{x+1, w}$	$l_{x+1, s}$
同 居 者	$l_{x, w}$	$d_{x, w}$	$n_{x, w}$	$l_{x, w, w}$	$t_{x, w, s}$
単身生活者	$l_{x, s}$	$d_{x, s}$	$n_{x, s}$	$t_{x, s, w}$	$l_{x, s, s}$

$$q_x^n = \frac{n_x}{l_x} = \frac{n_{x, s}}{l_{x, s}} = \frac{n_{x, w}}{l_{x, w}} \quad (3)$$

われわれが目的とする2つの確率、すなわち親と同居している未婚者が1年間に世帯分離する確率すなわち単身化率と、親元の世帯に復帰する確率すなわち復帰率を次の様に定義する。

$$\text{単身化率} \quad q_x^s = \frac{t_{x, w, s}}{l_{x, w}} \quad (4)$$

$$\text{復 帰 率} \quad q_x^w = \frac{t_{x, s, w}}{l_{x, s}} \quad (5)$$

## 2. 単身化率の推定方法

外部から得られるデータと必要とする確率の関係を見てみよう。まず、 $x$ 歳で親と同居する者は、1年間に死亡あるいは結婚するか、それとも単身生活者なるか、そのまま親と同居するものになる。これを式で示すと次のようになる。

$$l_{x, w} = d_{x, w} + n_{x, w} + l_{x, w, w} + t_{x, w, s} \quad (6)$$

この式を次のように変形する。

$$t_{x, w, s} = l_{x, w} - d_{x, w} - n_{x, w} - l_{x, w, w} \quad (7)$$

ところで、死亡率と初婚率が、同居者と単身生活者の間で差がないという仮定から、

$$\begin{aligned} t_{x, w, s} &= l_{x, w} (1 - q_x^d - q_x^n) - l_{x, w, w} \\ &= l_{x, w} \frac{l_{x+1}}{l_x} - l_{x, w, w} \end{aligned} \quad (8)$$

となる。よって、同居者の単身化率は

$$q_x^s = \frac{t_{x, w, s}}{l_{x, w}} = \frac{l_{x+1}}{l_x} - \frac{l_{x, w, w}}{l_{x, w}} \quad (9)$$

となる。ところで、定義から、 $x$ 歳と $x+1$ 歳の同居者数は、



$$l_{x,w} = l_x (1 - s_x) \quad (10)$$

$$l_{x+1,w} = t_{x,s,w} + l_{x,w,w} \quad (11)$$

または

$$l_{x+1,w} = l_{x+1} (1 - s_{x+1}) \quad (12)$$

と表すことができる。

そこで、次に単身生活者の復帰がないものと仮定すると、式(11)は、

$$l_{x,w,w} = l_{x+1,w} = l_{x+1} * (1 - s_{x+1}) \quad (13)$$

と表すことができる。したがって、式(9)の単身化率は

$$\begin{aligned} q_x^s &= \frac{l_{x+1}}{l_x} - \frac{l_{x+1} (1 - s_{x+1})}{l_x (1 - s_x)} = \frac{l_{x+1} (s_{x+1} - s_x)}{l_x (1 - s_x)} \\ &= (1 - \sum_i q_x^i) \frac{s_{x+1} - s_x}{1 - s_x} \end{aligned} \quad (14)$$

となる。ただし、単身化率を ( $\geq 0$ ) とすると、

$$s_{x+1} \geq s_x$$

という年齢階級の場合のみ、すなわち単身生活者の割合が年齢とともに上昇している場合に単身化率が計算できることになる。

### 3. 復帰率の推定方法

では、単身生活者の割合が年齢とともに低下している場合は、どうなるのであろうか。まず単身化する者をゼロと仮定し、復帰率を考えてみよう。単身生活者の1年間の変化は、表3-1から

$$l_{x,s} = d_{x,s} + n_{x,s} + t_{x,s,w} + l_{x,s,s} \quad (15)$$

となる。そこで単身化率の場合と同様に、上記の式を変形すると、

$$\begin{aligned} t_{x,s,w} &= l_{x,s} (1 - q_x^d - q_x^n) - l_{x,s,s} \\ &= l_{x,s} \frac{l_{x+1}}{l_x} - l_{x,s,s} \end{aligned} \quad (16)$$

となる。よって、単身生活者の世帯復帰率は、

$$q_x^w = \frac{t_{x,s,w}}{l_{x,s}} = \frac{l_{x+1}}{l_x} - \frac{l_{x,s,s}}{l_{x,s}} \quad (17)$$

となる。ところで、単身化する者がいないという仮定から、

$$l_{x+1,s} = l_{x,s,s} \quad (18)$$

となるので、

$$\begin{aligned}
q_x^w &= \frac{l_{x+1}}{l_x} - \frac{l_{x+1} s_{x+1}}{l_x s_x} = \frac{l_{x+1} (s_x - s_{x+1})}{l_x s_x} \\
&= (1 - \sum_i q_x^i) \frac{(s_x - s_{x+1})}{s_x}, \quad (s_x \geq s_{x+1}) \tag{19}
\end{aligned}$$

となる。

こうして、単身生活者の割合が、同居者と単身生活者の間で1つの方向の移動だけで変化をすると仮定した場合、未婚者の生存数と年齢別の単身生活者割合から、単身化率と復帰率が得られることがわかった。

#### 4. 相互の移動を考慮した単身化率と復帰率

実際には、どの年齢においても、同居者と単身生活者の間での相互移動が考えられる。たとえば、典型的な人口Qターンの場合、大都市の単身生活と親との同居を往復しているからである。また、新たに単身赴任する人がいれば、単身赴任先から帰る人もいる。

したがって、同居者と単身生活者の間の相互移動を考慮すると、単身化率も復帰率もそれだけ大きくなる必要がある。しかしながら、これらに関する統計はきわめてすくないし、存在しても部分的である。1986(昭和61)年の国民生活基礎調査は、過去1年間の世帯員の転入、出生、転出、死亡を調査しているが、その詳細はまだ公表されていない。そこで、今回は、単身生活の平均期間を想定することによって、相互の移動を考慮した単身化率と復帰率を検討してみた。

単身世帯からの復帰率を  $a$  と仮定する。この仮定から、単身生活の期間が  $(1/a)$  年となる。また単身化率が年齢と共に大きくなっている年齢でも復帰する人  $(t_{x,s,w})$  がいること、さらにこれに相当する者を単身化させないと年齢別の単身生活者割合は実際よりも低下をすることになる。そこで平均  $(1/a)$  年で同居することを考慮にいれた単身化率は、つぎようになる。

まず、単身者割合が年齢と共に大きくなっている  $(s_{x+1} \geq s_x)$  場合は、

$$\begin{aligned}
q_x^{s'} &= \frac{t_{x,w,s} + t_{x,s,w}}{l_{x,w}} \\
&= \frac{l_{x+1} (s_{x+1} - s_x) + a l_x s_x}{l_x (1 - s_x)} \tag{20}
\end{aligned}$$

となる。

つぎに単身者割合が年齢と共に小さくなっている  $(s_x \geq s_{x+1})$  の場合である。この年齢での単身化がない場合、すなわち単身化率がゼロの場合、世帯復帰率は式(19)によって得られる。しかし、単身化あるいは単身者の世帯復帰が式(19)よりも大きいと考えられる場合、単身化率と復帰率を何らかの仮定をもって、推定することになる。

仮に、単身者割合の低下による復帰のほかに、さらに  $(1/a)$  ずつ復帰があるとするならば、追加された復帰者に相当する単身化が必要となるので、単身化率と世帯復帰率は、以下ようになる。

$$q_x^{s'} = \frac{a l_{x,s}}{l_{x,w}} \tag{21}$$

$$= \frac{a s_x}{1 - s_x} \tag{22}$$

$$q_x^{w'} = q_x^w + a \tag{23}$$

なお、単身化率と世帯復帰率はともに0～1の間に存在するので、復帰率 $a$ はこの制約を受けることになる。

## 5. 未婚者以外の単身化率と世帯復帰率

未婚者は、死亡と初婚、単身化と世帯復帰によって、同居と単身生活の割合が変動することを見てきた。有配偶者は、死亡と離婚、単身化と世帯復帰のほかに、配偶関係者の死亡がもう一つの要因として加わることとなるが、これは本人の死亡の要因に付け加えることで、単身化率と世帯復帰率を推定することができる。

離別者と死別者は、初婚を再婚に入れ替えるだけで、未婚者と同様に4つの要因で、同居と単身生活の割合が変動する。そこで、これまでの式を用いることで単身化率と世帯復帰率を推定することができる。

## V 1985年の単身化率と世帯復帰率

1985年の単身化率と世帯復帰率を、国勢調査と人口動態統計を基に作成し、その実用性を検討してみた。なお、ここにしめす単身化率と世帯復帰率は、施設世帯を含む単身生活者との推移確率である。

様々な条件のもとに確率を計算した結果、第1に、未婚者、有配偶者および死別者については、かなり実用的なデータが得られたが、離別者については再検討が必要であることがわかった。第2に、確率は年齢ごとに一方向の移動のみを仮定したときと、相互の移動を考慮した場合の2つのケースについて、その作成方法を検討したが、相互移動を仮定した場合、有配偶男子については妥当な確率を得ることが出来たが、それ以外のものについては、なお検討の必要がある。そこで、ここでは未婚者の男女と有配偶男子の結果を示すことにする。

### 1. 未婚者の単身化率と世帯復帰率

図7に、未婚の単身化率を示した。この確率は、単身生活者の割合の上昇が、子供の世帯分離によるものと仮定したときのものである。単身化率は、男女とも18～19歳で最も高率である。男子は、23～24歳で確率はゼロになるが、25歳以上で再び世帯分離が始まり、30歳代後半で第二のピークを示している。55歳をすぎると単身化率は急激な低下を示している。

女子は、18～19歳で世帯分離をするが、21～24歳で一旦世帯復帰をする。20歳後半に、男子より早く世帯分離を行うが、その確率は男子よりも低い水準で、波動的に推移している。波のピークは、30歳、40歳のところにある。

世帯復帰率を見ると、20歳代前半の女子は、4%前後の単身生活者が世帯復帰を行っていることがわかる(図8)。男子も、わずかであるが、20歳代前半の世帯復帰をみることができる。なお、60歳前半での世帯復帰が観察される。

### 2. 有配偶男子の単身化率と世帯復帰率

図9の配偶男子の単身化率は、移動が一方向の場合の確率を示したものである。30歳から50歳までに、単身赴任の様子を見ることが出来るが、家族と同居する有配偶男子に対する確率は、2.6%である。15～17歳の単身化率は、この年齢の配偶関係割合に問題がなければ、別居結婚を意味することになる。65歳以上の単身化率の上昇は、社会福祉施設あるいは病院への入院を意味している。

図10に、移動が一方向の場合の世帯復帰率を示したが、20歳未満の単身生活者割合の高さが、30%近い世帯復帰率となっている。50歳代の世帯復帰率は、定年まじかとなって単身赴任の終了を示して

図7 未婚者の男女, 年齢別, 単身化率: 1985年

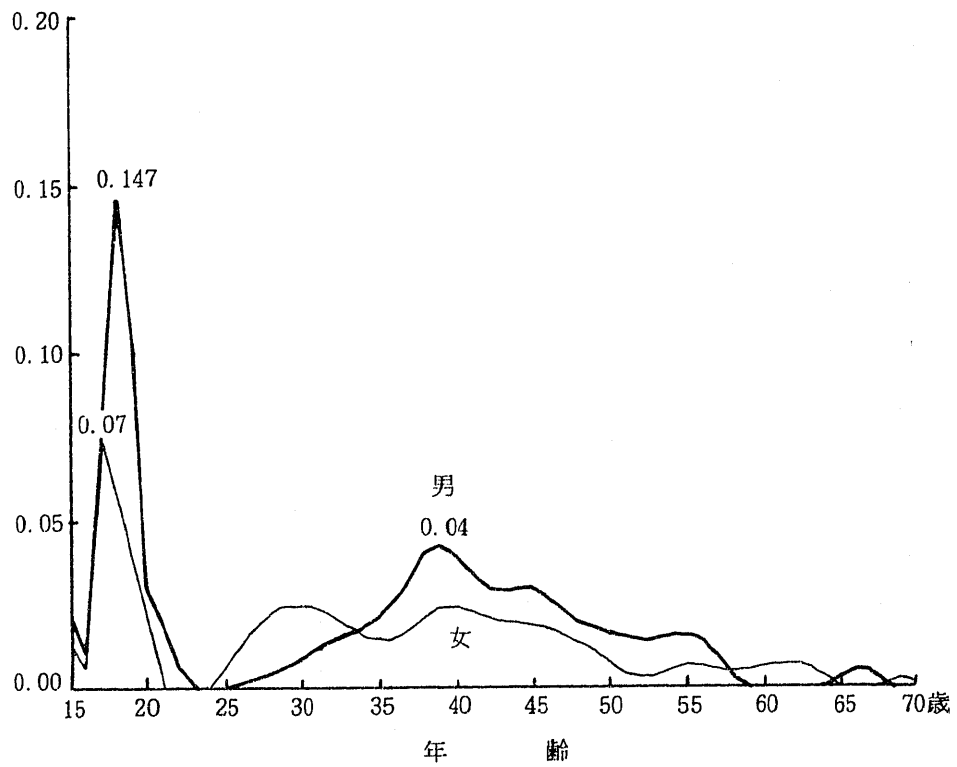


図8 未婚者の男女, 年齢別, 復帰率: 1985年

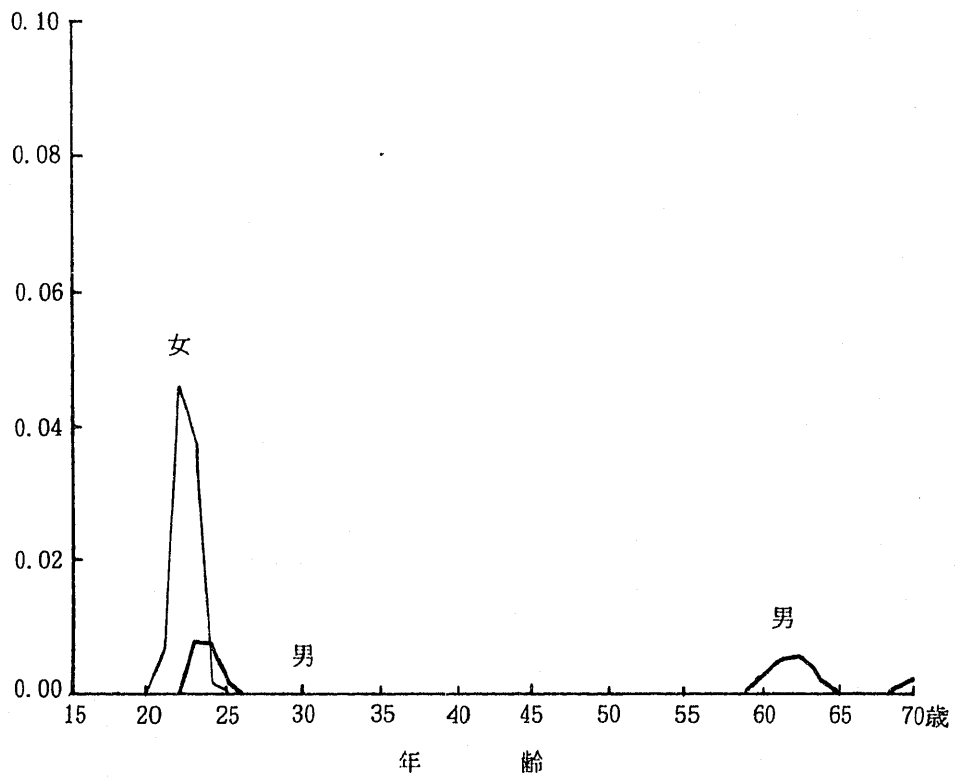


図9 男子有配偶者の年齢別, 単身化率: 1985年

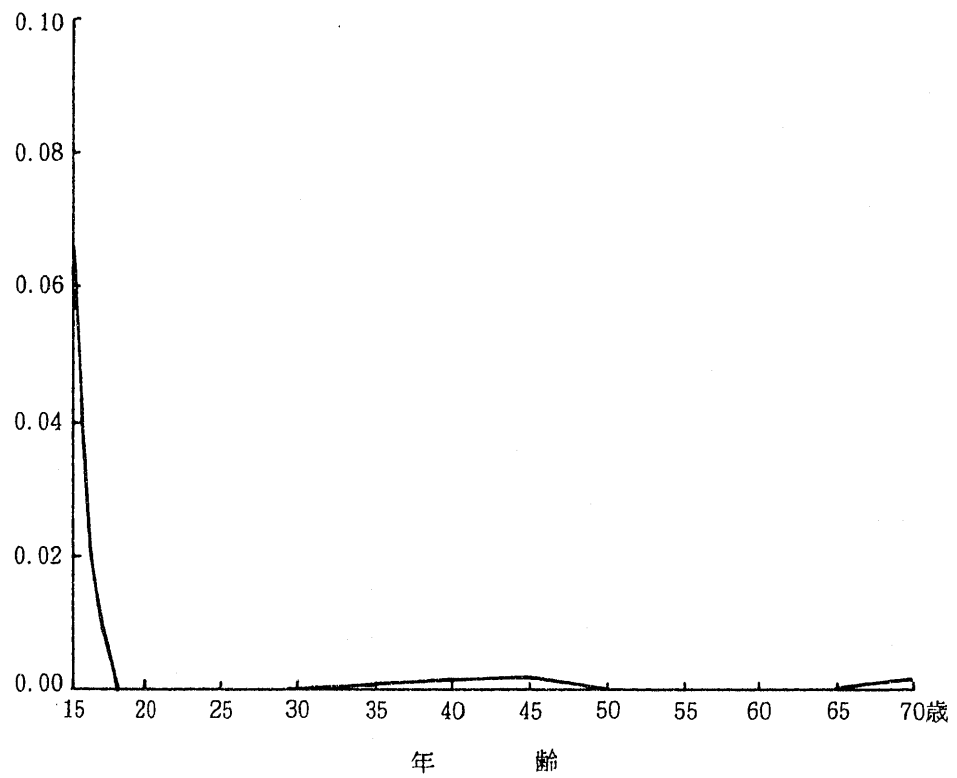


図10 男子有配偶者の年齢別, 復帰率: 1985年

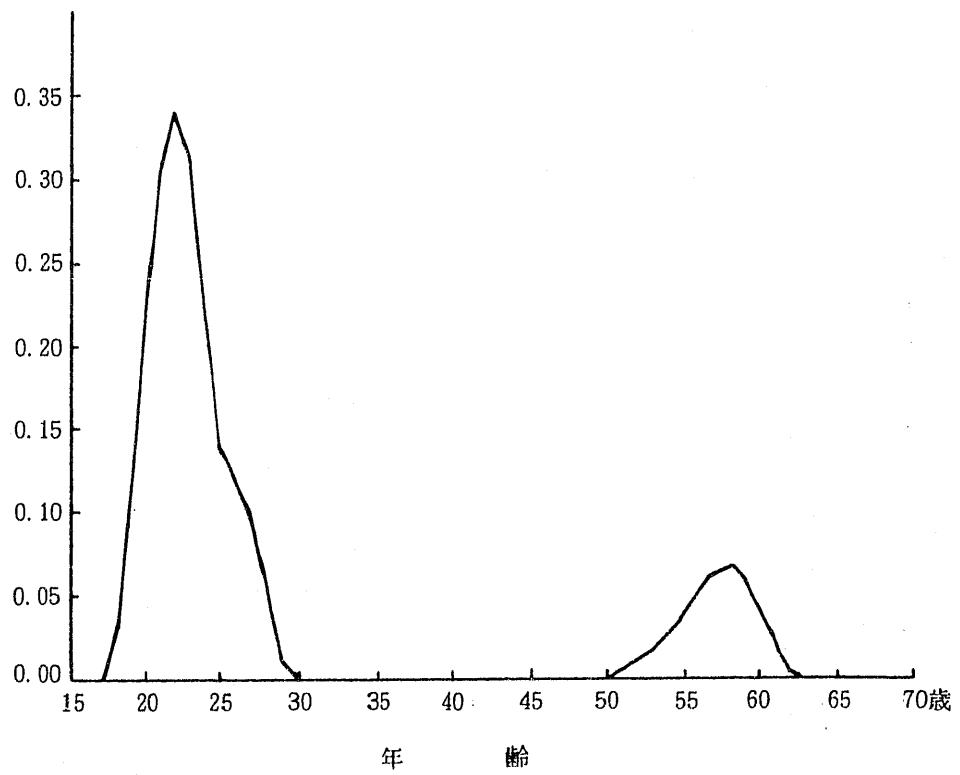
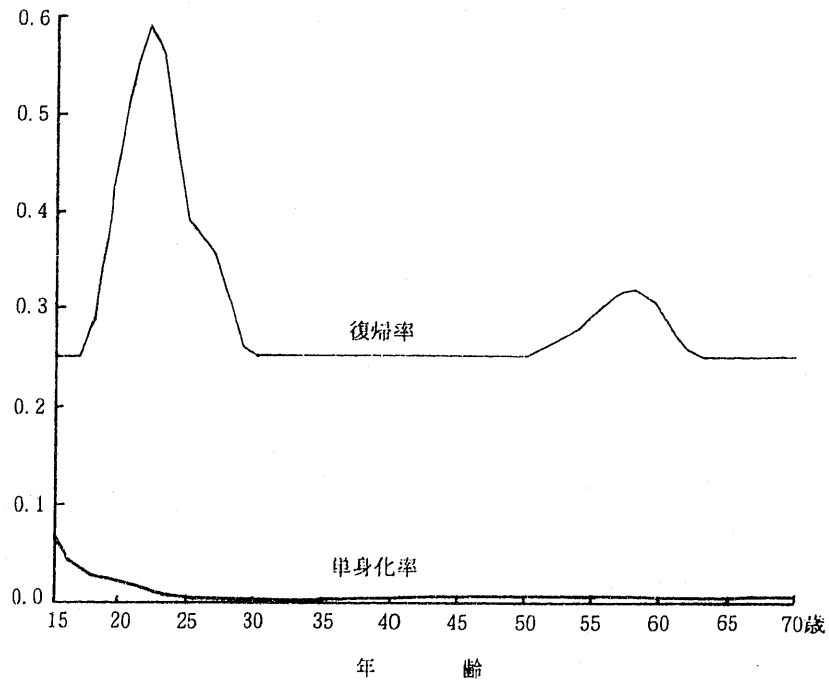


図11 有配偶男子の年齢別平均単身赴任期間4年の場合の単身化率と世帯復帰率：1985年



いると考えられる。

最後に図11は、単身赴任の平均期間を4年と仮定して、有配偶男子の単身化率と世帯復帰率を計算したものである。単身化率も世帯復帰率も、水準が図9と10よりも高いが年齢パターンは同一である。

## VI むすびに

これまで、国勢調査と人口動態統計を基に、世帯変動の一つの要因である世帯分離と世帯合併の確率を推定する方法を検討し、最近の統計を基にその実用性を検討してみた。

その結果、一部の配偶関係については利用の可能性が見られたが、離別者については再検討が必要であった。昨年、厚生省は国民生活基礎調査を行い、過去1年間の世帯員の移動を調査している。そこでこれらのデータをもとに、より有効性の存る確率の推定方法を検討してみよう。

Probabilities of Home-leaving and Re-union  
by Age, Sex and Marital Status in Japan  
Derived from the Census and Vital Statistics

Tatsuya ITOH

We need the probabilities of home-leaving and re-union by age, sex and marital status for household and family simulation. We lack the data of these probabilities, then we try to get it by using on the census and vital statistics.

The probability of home-leaving at age  $x$  is defined as the number of persons, living with own family members age at  $x$  and living separately at age  $x+1$ , per total persons living with family members at age  $x$ . In this paper, we treat *persons living with own family members* are persons who live in multi-person household and *persons living separately* are peoples who live in one-person household and institutional household.

$$q_x^s = \frac{t_{x,w,s}}{l_{x,w}}$$

where,  $q_x^s$  is the probability of home-leaving at age  $x$ ,

$t_{x,w,s}$  is the number of persons living with own family age at  $x$  and living separately at age  $x+1$ , and

$l_{x,w}$  is the number of persons living with family members at age  $x$ .

And, the probability of re-union at age  $x$  is defined as the number of persons living separately age at  $x$  and living with family members at age  $x+1$ , per total person living separately at age  $x$ .

$$q_x^w = \frac{t_{x,s,w}}{l_{x,s}}$$

where,  $q_x^w$  is the probability of re-union at age  $x$ ,

$t_{x,s,w}$  is the number of persons living separately at age  $x$  and living with family members at age  $x+1$ , and

$l_{x,s}$  is the number of persons living separately at age  $x$ .

Each probabilities is excludes the chance of all vital events ; marriage, divorce and death. Then, the number of survivors includes two types of residents are defined as follows ;

$$l_{x+1} = l_x - \sum_i d_x^i = l_x (1 - \sum_i q_x^i)$$

where,  $d_x^i$  is the number of diminisher caused by vital event  $i$ , and

$q_x^i$  is the probability for cause  $i$ .

The number of persons living separately at age  $x$  is known for the number of sur-

vivers at age  $x$  and for the proportion of living alone at age  $x$  derived from the census.

$$l_{x,s} = l_x S_x$$

where,  $S_x$  is the proportion of living separately at age  $x$ .

Some of the persons living with family members at age  $x$  should be change one's status during one year and the others remain to be in the same status ;

$$l_{x,w} = \sum_i d_{x,w}^i + t_{x,w,s} + l_{x,w,w}$$

We assumed the probability of vital events dose not different both living status and no-one returns from living alone to multi-person household. The number of persons living separate is

$$l_{x+1,w} = l_{x,w,w} = l_{x+1} (1 - S_{x+1})$$

Then, the formula of the transition probability from multi-person household to the other is written as follows ;

$$q_x^s = \frac{t_{x,w,s}}{l_{x,w}} = (1 - \sum_i q_x^i) \frac{(S_{x+1} - S_x)}{(1 - S_x)}, (S_{x+1} \geq S_x)$$

In the ages of  $(S_x \geq S_{x+1})$ , we also assumed the proportion of living separately decline due to the re-union to multi-person household and no-one moves to reverse way. The probability of re-union to multi-person household is as follows ;

$$q_x^w = \frac{t_{x,s,w}}{l_{x,s}} = (1 - \sum_i q_x^i) \frac{(S_x - S_{x+1})}{S_x}, (S_x \geq S_{x+1})$$

In sum, we can get the probabilities of home-leaving and re-union by age, sex for each marital status, if we know the proportion of living separately or living with family by age, sex and marital status from the census and the probability of death, marriage and divorce from vital statistics and census, under the assumption of one way transition between two types of living status.

We also develop the formula of the probabilities of home-leaving and re-union, under the assumption of two way transition between two types of living status.

Finally, we applied this idea to the 1980 population census and vital statistics of Japan. We got the reasonable probabilities of home-leaving and re-union, under the assumption of one way transition between two types of living status, for never married persons, currently married persons, widows and widowers. Under the assumption of two way transition, we also got the reasonable probabilities of home-leaving and re-union for currently married man. But, the probabilities of the others were not valid.



# 1970年代前半における合計結婚出生率低下の 決定要因<sup>1)</sup>

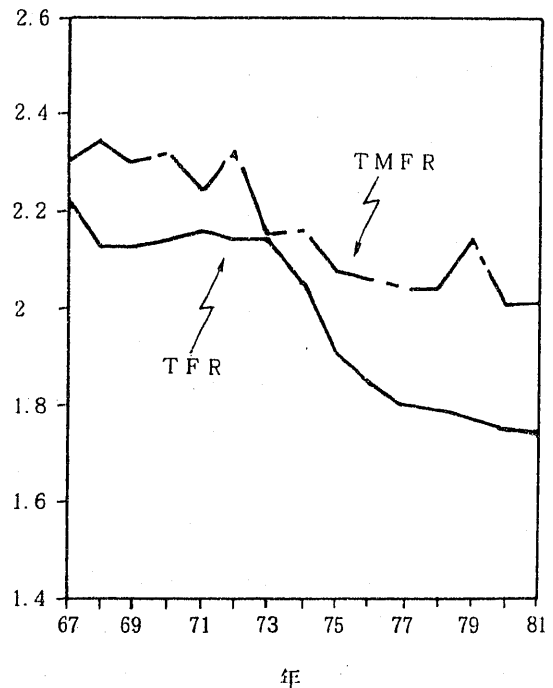
大谷 憲 司

## I はじめに

本稿は1960年代後半以降の日本における期間結婚出生率とコウホート結婚出生率の関係を分析し、1970年代前半における期間結婚出生率の顕著な低下の要因を探求するものである。日本においては1973年から1975年にかけて合計特殊出生率(TFR) 図1 合計特殊出生率(TFR)と合計結婚出生率(TMFR) : 1967-1981が急減し、1975年以降も緩やかな減少を示している(図1)。このTFRの低下の要因については主として女子の結婚年齢の上昇があげられている。しかし、1970年と75年の間および75年と80年の間についてダズグプタ法<sup>2)</sup>によってTFRの変化を要因分解してみると(表1)、1970年代前半の低下のほとんどが有配偶出生率の減少に起因し、1970年代後半の低下が有配偶率の減少、すなわち女子の結婚年齢の上昇によるものであることがわかる。

実際、1982年に厚生省人口問題研究所によって実施された第8次出産力調査<sup>3)</sup>のデータに基づいて計算された合計結婚出生率(TMFR = Total Marital Fertility Rate)<sup>4)</sup>は1973年近辺において顕著な段差を示している(図1)。したがって、1970年代前半におけるTFRの低下を解明するためにはTMFRの同時期における変動要因を明らかにする必要がある。本稿は、第8次出産力調査のデータを用いて結婚コウホートごとの結婚コウホート出生力と期間結婚出生率の関係を明示し1970年代前半におけるTMFRの変動要因を解明する。

図1 合計特殊出生率(TFR)と  
合計結婚出生率(TMFR) : 1967-1981



注) TMFRは第8次出産力調査による。

- 1) 本稿は拙稿「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」、『人口問題研究』, 第181号, 1986年とともに筆者がオーストラリア国立大学に提出した学位論文 *Determinants of the Tempo and Quantum of Japanese Cohort Marital Fertility Since the 1960s*, 1987 の一部の章に基づいている。
- 2) Prithwis Das Gupta, "A general method of decomposing a difference between two rates into several components", *Demography*, vol.15, No.1, 1978, pp.99-112 参照。
- 3) 調査の詳細については、厚生省人口問題研究所(阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司・池ノ上正子・三田房美・笠原里江子)『昭和57年第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)一日本人の結婚と出産一』, 実地調査報告資料, 1983年3月を参照。
- 4) 本稿におけるTMFRは結婚後15年までの結婚持続期間別出生率の合計である。

表1 合計特殊出生率の要因分解：1970/75, 1975/80

比較年次と T F R	有配偶率変化の寄与	結婚出生率変化の寄与
1970 : 2.13	-5.0%	105.0%
1975 : 1.91	113.0%	-13.0%
1980 : 1.75		

注) 負の寄与は2時点間においてTFRが増大する方向にその要因が変化したことを意味する。

## II 期間出生力とコウホート出生力の関係に関する研究

Ryderは「コウホートアプローチ」<sup>5)</sup>と題された研究以来幾多の重要な業績を期間出生力とコウホート出生力の関係について発表してきた<sup>6)</sup>。Ryder<sup>7)</sup>は、期間出生力指標の変動が毎年 of 社会経済的環境の変化に敏感に反応して生じ、必ずしもその指標の構成に關与する結婚コウホートのコウホート出生力の変化を意味しないことを指摘した。彼はコウホート出生力をテンポ (tempo) とカンタム (quantum) という2つの要素に分解して検討することを提案した<sup>8)</sup>。テンポとは出生力のタイミングの側面を意味し、カンタムとは累積出生子供数の側面を意味する。コウホート出生力のテンポの変化に由来する期間出生力変動とコウホート出生力のカンタムの変化に由来する期間出生力変動を弁別するために、Ryderは変換式を示した。彼によれば、次の式がある特定の条件のもとに成立する。

$$F(t+m(t)) = C(t) \cdot d(t) \quad [1]$$

ここで、 $C(t)$  は  $t$  時に生まれた女性の完結出生力、 $m(t)$  はそのコウホートの平均出産年齢、 $F(t+m(t))$  は  $t+m(t)$  時における合計特殊出生率である。したがって、 $d(t)$ <sup>9)</sup> は  $t$  時生まれの女性のコウホー

5) N. B. Ryder の学位論文 *The Cohort Approach: Essays in the Measurement of Temporal Variation in Demographic Behavior* は1980年に Arno Press: New York によって出版された。

6) たとえば, Norman B. Ryder, "Problems of trend determination during a transition in fertility", *Milbank Memorial Fund Quarterly*, vol.34, No.1, 1956, pp.5-21; "The translation model of demographic change", pp.65-81 in *Emerging Technique in Population Research: Proceedings of a Round Table at the Thirty-Ninth Annual Conference of the Milbank Memorial Fund, September 18-19, 1962 at the Carnegie Emdowment International Center*, 1963, New York: Milbank Memorial Fund; "The process of demographic translation", *Demography*, vol.1, 1964, pp.74-82; "Components of temporal variations in American fertility", pp.15-54 in Robert W. Hiorn (ed.), *Demographic Patterns in Developed Societies*, 1980, London: Taylor and Francis など。

7) N. B. Ryder, 前掲 (注6) "Problems of trend determination during a transition in fertility", p.11 参照。

8) N. B. Ryder, 前掲 (注6) "Components of temporal variations in American fertility", p.16 参照。

9) N. B. Ryder, 前掲 (注6) "The process of demographic translation", p.76 において Ryder は  $d(t)$  を distributional distortion factor と呼んでいる。

ト完結出生力に対する  $t$  時より  $m(t)$  あとの時点における TFR の比率を表している。

女子コウホート  $c$  の  $a$  歳における年齢別出生率  $b(a, c)$  が  $c$  の線形関数として次のように表される場合、

$$b(a, c) = \alpha_0(a) + \alpha_1(a) \cdot c^{10)}$$

$d(t)$  は以下のように表わされる。

$$d(t) = 1 - m'(t)$$

ここで  $m'(t)$  は  $m(t)$  の一次導関数である。したがってコウホートの変化とともに平均出産年齢が低下している場合には  $(m'(t) < 0)$ ,  $(1 - m'(t)) > 1$  であり、

$$F(t + m(t)) > C(t)$$

となる。一方、コウホートの変化とともに平均出生年齢が上昇している場合には  $(m'(t) > 0)$ ,  $(1 - m'(t)) < 1$  であり、

$$F(t + m(t)) < C(t)$$

となる。実際の計算においては、Ryder<sup>11)</sup> は  $D(t)$  という  $d(t)$  の近似的な指標を用いている。本稿においては  $D(t)$  をタイミングインデックスと呼ぶ。すなわち、

$$F(t) = HC(t) \cdot D(t) \quad [2]$$

したがって、 $D(t) = F(t) / HC(t)$  である。ここで、 $HC(t)$  は時点  $t$  においていまだ再生産過程にあるコウホートの完結出生力の加重調和平均である。

$f(a, t)$  を  $t$  時点における  $a$  歳の女子年齢別出生率とすると  $p(a, t) = f(a, t) / F(t)$  の場合に  $HC(t)$  は

$$HC(t) = 1 / \sum_{a=0}^{\infty} [p(a, t) / C(t-a)]$$

ここで  $C(t-a)$  は時点  $t-a$  に生まれた女子コウホートの完結出生力である。このように、 $D(t)$  はコウホート出生力のテンポ効果を示し、 $HC(t)$  はそのカンタム効果を示している。

Ryder<sup>12)</sup> は 2 時点 ( $t$  と  $t'$ ) 間における TFR の変化をテンポ要因 ( $T$ ) とカンタム要因 ( $Q$ ) に分解する方法を提示しているが、本稿はテンポ要因を第 1 子、第 2 子および第 3 子のタイミング変化に起因する効果にさらに分解した<sup>13)</sup>。

Pressat<sup>14)</sup> もまた上記 [1] と本質的に同じ式および Ryder の  $d(t)$  に相当する指標を提案してい

10) Michael P. Shields and Ronald L. Tracy, "A translation of period rates into cohort rates", pp.339-342 in *Proceedings of the Social Statistical Section, American Statistical Association*, 1982, Washington, D. C. : American Statistical Association は、これと少し異なった translation formula を提案している。

11) N. B. Ryder, 前掲 (注 6) "Components of temporal variations in American fertility", p.48.

12) すなわち、

$$T = \frac{[D(t') - D(t)] \cdot [HC(t') + HC(t)]}{[2 \cdot (F(t') - F(t))]}$$

$$Q = \frac{[HC(t') - HC(t)] \cdot [D(t') + D(t)]}{[2 \cdot (F(t') - F(t))]}$$

13) 前掲 (注 6) "Components of temporal variations in American fertility", p.38 において Ryder は本稿とは異なる方法により  $T$  を低パリティと高パリティによる効果に、 $Q$  を結婚年齢、出生間隔による効果などに分解している。

14) Roland Pressat, *L'analyse démographique*, 1973, Paris : Presse Universitaire de France, p. 122.

る。Butz and Ward<sup>15)</sup>は独自に  $D(t)$  と全く同じ指標を提示している。

ところで、再生産過程にある全てのコウホートの完結出生力が知られている年次についてのみタイミングインデックス  $D(t)$  を計算することができるのであり、現在の若いコウホートの完結出生力はいまだ未知である。したがって、本稿において1970年代以降の年次についてタイミングインデックスを計算するためには将来の完結出生力について推測することが不可欠である。

Hobcraft, Goldman and Chidambaram<sup>16)</sup>は期間出生力とコウホート出生力の関係を明らかにするために  $P/F$  比率を用いることを提唱している。コウホート  $c$ 、時点  $p$  に関する  $P/F$  比率 ( $P/F_{c,p}$ ) は、

$$P/F_{c,p} = \sum_{i=1}^p f(c,i) / \sum_{i=1}^c f(i,p)$$

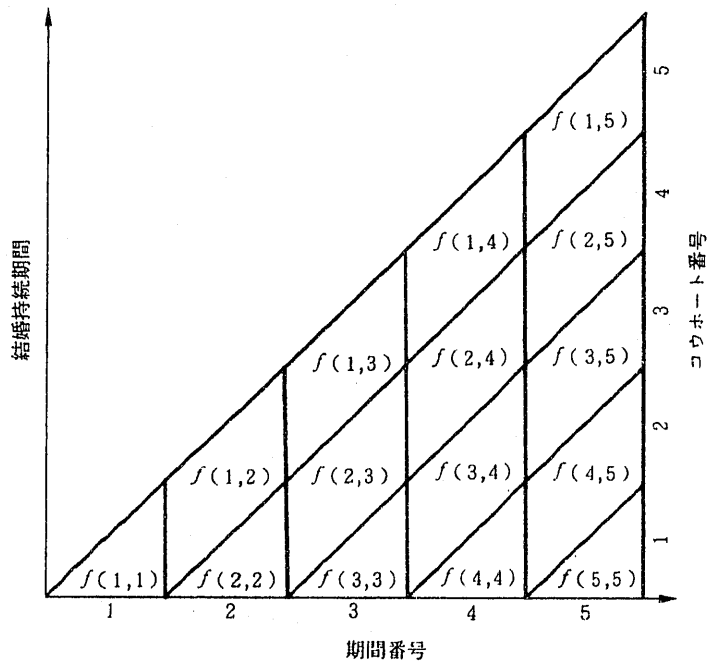
と表される。ここで、 $f(c,p)$  は図2に示されるようにコウホート  $c$  の時点  $p$  における出生率である。すなわち、 $P/F$  比率は異なったコウホート間におけるコウホート出生率分布の変動を反映している。また  $P/F$  比率はその計算にあたって将来の完結出生力に関するいかなる推測も必要としない。

### III 日本における1960年代後半以降の期間結婚出生率とコウホート結婚出生率の関係について

#### 1. 出生順位別結婚持続期間別年次別結婚出生率並びに出生確率の比較

ここでいう TMR とは、異なった再生産過程にある異なった結婚コウホートのコウホート別結婚持続期間別出生率の合成された期間指標である。したがって、TMR は結婚コウホート間における結婚持続期間別出生率の変化とともに変動する。結婚持続期間別出生率の変化はコウホート間の完結出生力の変動をもたらすかも知れないし、もたらさないかも知れないのである。TMR におけるかなり大きな低下を引き起こした主要因を解明するためには、関係する各々の結婚コウホートの結婚持続期間別出生率を計算し比較する必要がある。そうしてはじめて結婚コウホート間における結婚持続期間別出生率の変化が最終的に結婚コウホート間の完結出生力の大幅な変動に帰結するかどうかを知ることができるのである。各々の結婚コウホートにおいて十分に大きい標本数を得るために、本稿に

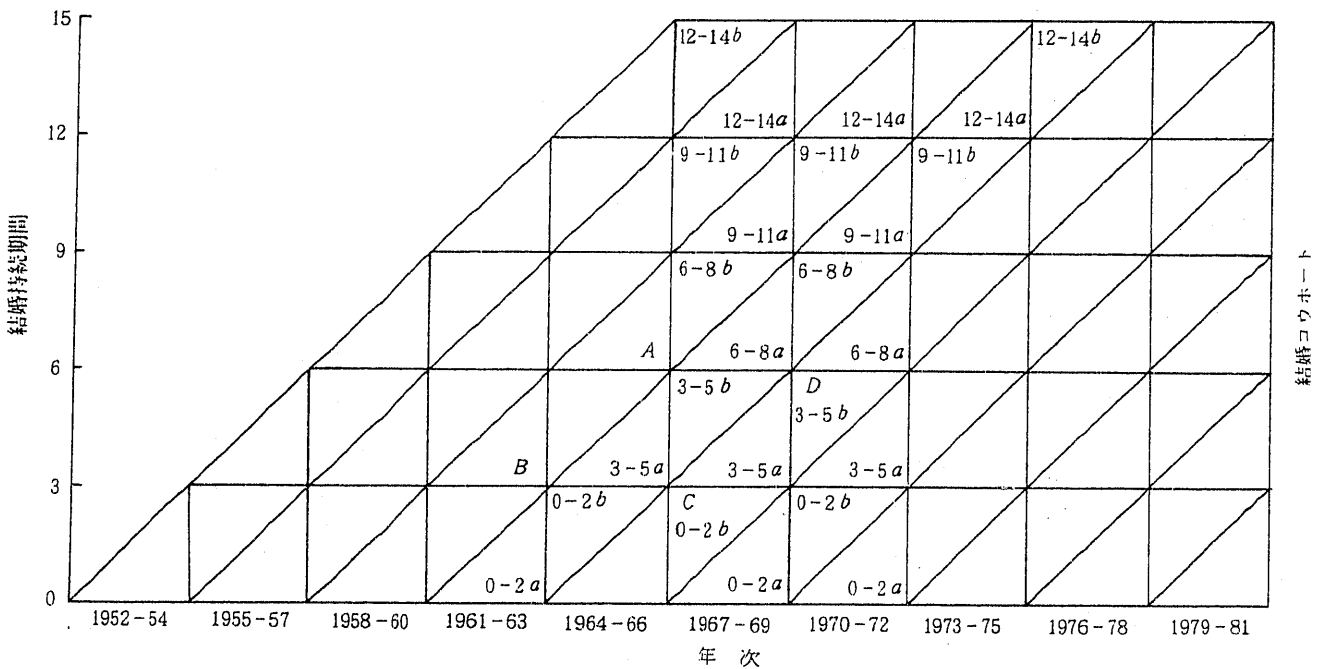
図2  $P/F$ 比率のレキシス図



15) William P. Butz and Michael P. Ward, "The emergence of countercyclical U. S. fertility", *American Economic Review*, vol.69, No.3, 1979, pp.664-667. Michael P. Ward and William P. Butz, "Completed fertility and its timing", *Journal of Political Economy*, vol.88, No.5, 1980, p.931 も参照。

16) J. N. Hobcraft, N. Goldman and V. C. Chidambaram, "Advances in the  $P/F$  ratio method for the analysis of birth histories", *Population Studies*, vol.36, No.2, p.299.

図3 結婚持続期間別平行四辺形と結婚持続期間別年次別三角形の定義



においては1952年から1981年までそれぞれ3年幅の10個の結婚コウホートが分析の対象とされている。また、結婚出生率を分析するために使用される次元は結婚持続期間である。結婚前出生あるいは結婚前妊娠の影響を除くため第1出生間隔8カ月未満の標本は除外された。図3は、結婚持続期間別年次別出生率（たとえば、 $ABC$  や  $ACD$  の三角形で表されている）を通して期間結婚出生率とコウホート結婚出生率の関係を示したものである。コウホートの観点から見ると、3年間隔結婚持続期間平行四辺形（たとえば、 $ABCD$ ）は2つの（3年幅）期間にまたがっている。図3においては3年間隔結婚持続期間平行四辺形のうち前の期間に属する部分に（ $a$ ）を付し、後の期間に属する部分に（ $b$ ）を付して区別している（すなわち、 $ABC$  を  $3-5a$  と表し、 $ACD$  を  $3-5b$  と表す）。第4子以上の割合は非常に少ない（約3%）ので以下は無視される。したがって、TMFRは第1子、第2子および第3子のパリティ別TMFRの合計として定義される。表2は1967年から1981年までの3年幅期間のそれぞれに関してTMFRとパリティ

別TMFRを示している。1970-72年と1973-75年の間にTMFRの最大の低下（0.14）が生じており、この低下の93%が第2子のパリティ別TMFRの急落によって説明されている。一方、第1子のパリティ別TMFRは1979-81年にかなり低下し、この時期のTMFR低減に貢献している。1973-75年における第2子のパリティ別TMFR減少の人口学的決定要因を解明するために図3のパリティ別結婚持続期間別年次別出生率を詳細に検討してみよう。

表2 TMFRとパリティ別TMFR, 1967-1981 : 8 JNFS

年	TMFR	第1子	第2子	第3子
1967 - 69	2.34	1.02	.96	.35
1970 - 72	2.28	.97	.98	.33
1973 - 75	2.14	.96	.85	.32
1976 - 78	2.11	.98	.87	.26
1979 - 81	2.03	.89	.85	.29

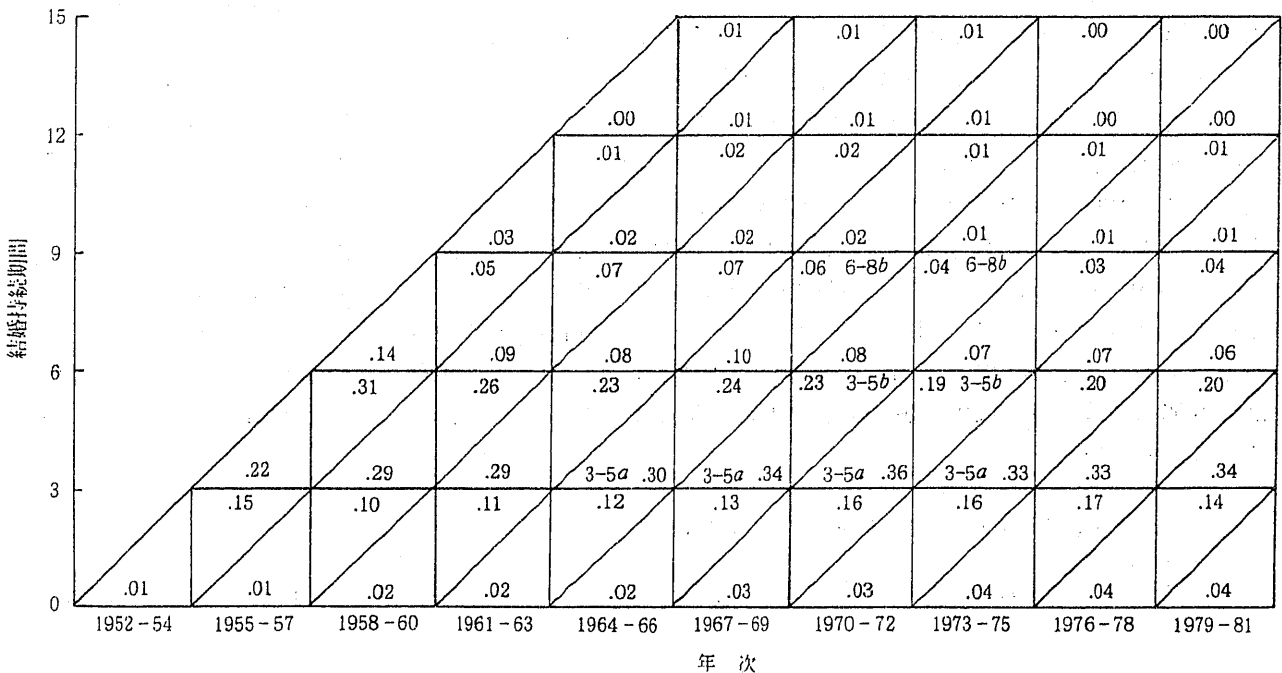
表3 1970-72年と1973-75年間におけるTMFRの落下に与える  
 パリティ別結婚持続期間別年次別結婚出生率の寄与割合：8 J N F S

結婚持続期間 - 年次	第1子の寄与割合	第2子の寄与割合	第3子の寄与割合
0 - 2 a	-1.3	-3.2	.0
0 - 2 b	-13.2	1.3	-2.8
3 - 5 a	3.5	26.6	2.3
3 - 5 b	9.1	28.1	1.2
6 - 8 a	-2.6	10.5	9.6
6 - 8 b	-1.3	20.0	-9.4
9 - 11 a	-.7	3.2	2.5
9 - 11 b	5.8	6.6	-.2
12 - 14 a	1.1	.6	-.6
12 - 14 b	.0	-1.9	10.4

注) 1970-72年のTMFRは2.28, 1973-75年のそれは2.14. 数字はその差(-0.14)に対する寄与割合である。  
 したがって、負の数字は2期間の結婚出生率の増大を示している。

表3は、1970—72年と1973—75年の間におけるTMFR低下に対する各々のパリティ別結婚持続期間別年次別出生率の変化の寄与度を示している。その85%以上が3年から8年の結婚持続期間のグループにおける4個の結婚持続期間別年次別第2子出生率の低下によって説明されている。これは、1964年以前とそれ以後の結婚コウホートの間に結婚持続期間別年次別第2子出生率の分布に大きな相違が存在することによる(図4)。この分布の差を明かにするために図4に加えて図5は1961—63, 1964—

図4 1952年から1981年までの結婚コウホートに関する  
 結婚持続期間別年次別第2子出生率：8 J N F S



66, 1967—69そして1970—72年の結婚コウホートについて結婚持続期間別年次別第2子出生率の分布を比較している。次の事実が明かである。

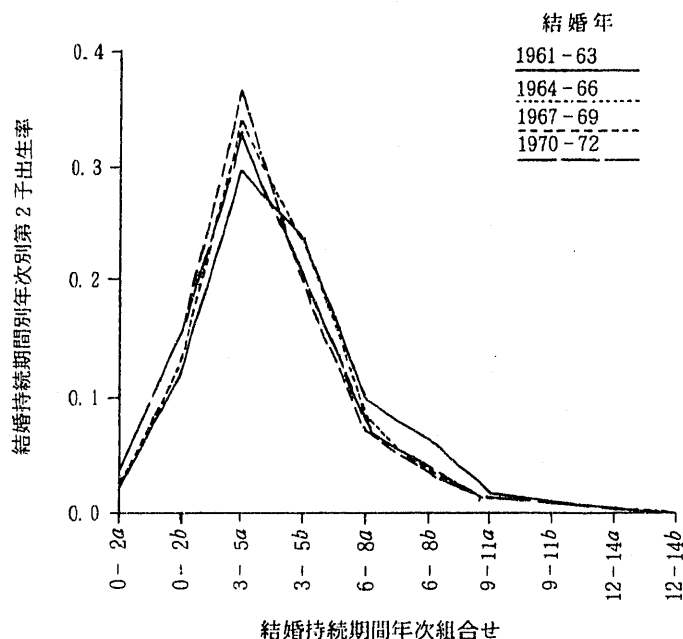
1. [ 3 - 5 a ]における結婚持続期間別年次別第2子出生率は1964—66年と1967—69年の結婚コウホートにおいてそれ以前の結婚コウホートに比べて増大した。
2. [ 3 - 5 b ]における結婚持続期間別年次別第2子出生率は1967—69年結婚コウホートにおいてそれ以前の結婚コウホートに比べて減少した。
3. [ 6 - 8 b ]結婚持続期間別年次別第2子出生率は1964—66年結婚コウホートにおいてそれ以前の結婚コウホートに比べて減少した。
4. [ 3 - 5 a ]における結婚持続期間別年次別第2子出生率は1970—72年結婚コウホートにおいて1967—69年のそれに比べて減少した。

前記のようにこれら1つの結婚持続期間別年次別第2子出生率における変化が1970—72年と1973—75年の間におけるT M F R低下の85%以上を説明している。そして、このような出生率の変化は筆者の第2出生間隔に関する研究<sup>17)</sup>においてすでに示唆されていた。すなわち、第2出生間隔が1960年代中期以降の結婚コウホートにおいて相当に減少したのである。

しかし、その研究において吟味された第2子出生タイミングは第1子出生からの時間によって測定されていたため、それは必ずしも結婚持続期間上での第2子出生確率の変化を示してはいない。そこで、結婚持続期間別年次別第2子出生確率を直接算出し検討することが肝要である。結婚持続期間別年次別第2子出生確率の分母は各々の三角形(図1)のはじめにおいてすでに第1子を生んでいるがまだ第2子を生んでいない妻の数であり、結婚持続期間別年次別第2子出生率の分母は当該結婚コウホートのすべての妻を含む。したがって、第2子以上の出生確率はincrement-decrement life tableに基づいている。

図6が示すように、第2子出生確率分布は結婚コウホート間において顕著なシフトを示している。すなわち、1964—66年および1967—69年結婚コウホートにおいて[ 3 - 5 a ]の第2子出生確率が増大し、一方、[ 6 - 8 b ]のそれは1964—66年結婚コウホートにおいて減少しそのまま推移した。さらに、1970—72年結婚コウホートは隣接する結婚コウホートとは異なった第2子出生確率を示している。このグループの第2子出生確率は3年以上の結婚持続期間において他のグループのそれに比べて低下しており、結婚と第2子出生の平均間隔が増大していることを暗示している。このことは、1970—72年結婚コウホートの第2出生関数が隣接する結婚コウホートのそれに比べて乖離しているという事実<sup>18)</sup>に合致している。

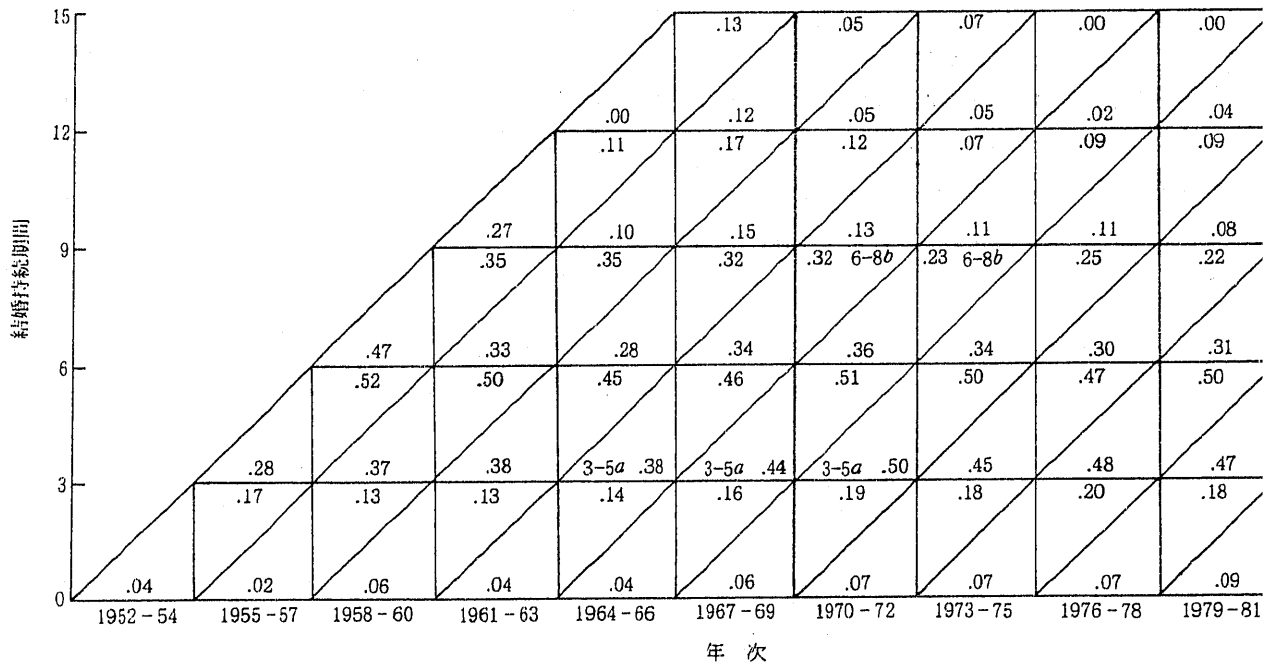
図5 1961年から1972年までの結婚コウホートに関する結婚持続期間別年次別第2子出生率：8 J N F S



17) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, p.21.

18) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, p.24-28 参照.

図6 1952年から1981年までの結婚コウホートに関する  
結婚持続期間別年次別第2子出生確率：8 J N F S



このことから、結婚持続期間別年次別第2子出生率の変化が結婚持続期間別年次別第2子出生確率分布のシフトによって惹起されたものであることがわかる。結婚持続期間別年次別出生確率分布のこれらの変化はほとんど第2出生間隔の変化に起因するものと考えられるので、結局1973—75年におけるTMFRの急減は1964—66年以降の結婚コウホートの第2出生間隔の短縮ならびに1970—72年結婚コウホートの第2子出生確率低下によってもたらされたのである。

表4 1976-78年と1979-81年の間におけるTMFRの落下に与える  
パリティ別結婚持続期間別年次別結婚出生率の寄与割合：8 J N F S

(%)

結婚持続期間 - 年次	第1子の寄与割合	第2子の寄与割合	第3子の寄与割合
0 - 2 a	96.8	- .3	.0
0 - 2 b	74.3	29.5	-.7
3 - 5 a	-46.7	-9.8	-10.3
3 - 5 b	-13.5	6.9	-17.7
6 - 8 a	2.2	9.3	-16.8
6 - 8 b	-5.7	-6.5	-6.2
9 - 11 a	.7	.1	15.4
9 - 11 b	-1.5	1.3	4.1
12 - 14 a	2.8	-1.5	-2.9
12 - 14 b	-1.4	.0	.9

注) 1976-78年のTMFRは2.11, 1979-81年のそれは2.03. 数字はその差(-0.08)に対する寄与割合である。  
したがって、負の数字は2期間の結婚出生率の増大を示している。



次に、1979—81年におけるTMFRのさらなる減少について検討しよう。この減少(0.08)のほとんどが第1子出生率の低下に由来する(表4)。すなわち、[0-2a]における1979—81年結婚コウホートの第1子出生率はそれ以前の結婚コウホートのそれよりも小さく、この結婚コウホートにおける第1子出生の遅れを示唆している。一見したところ、1976—78年結婚コウホートの結婚持続期間別年次別第1子出生率の低下が[0-2b]において大いに(74%)貢献しているように見えるけれども、同じ結婚コウホートの[3-5a]における出生率の増大(-47%)が1976—78年結婚コウホートの貢献を30%以下に抑えている。

図7 第2子のP/F比率, 1952—1981 : 8 J N F S

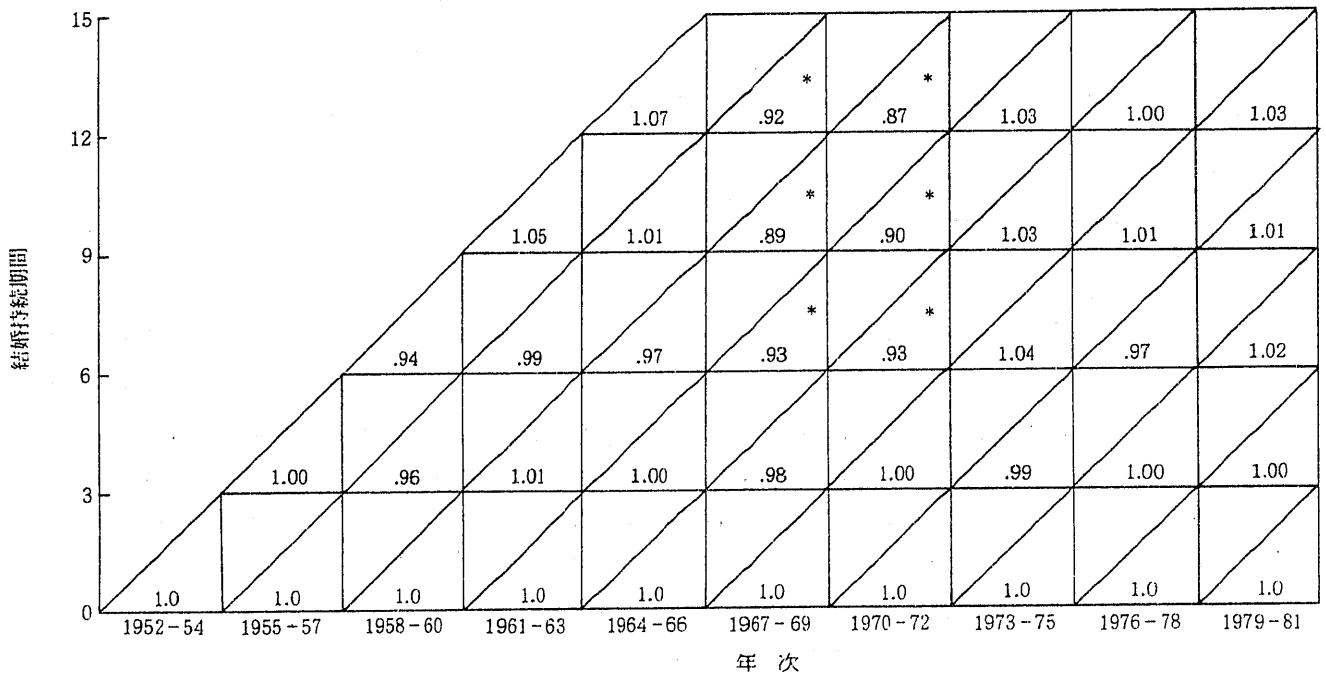
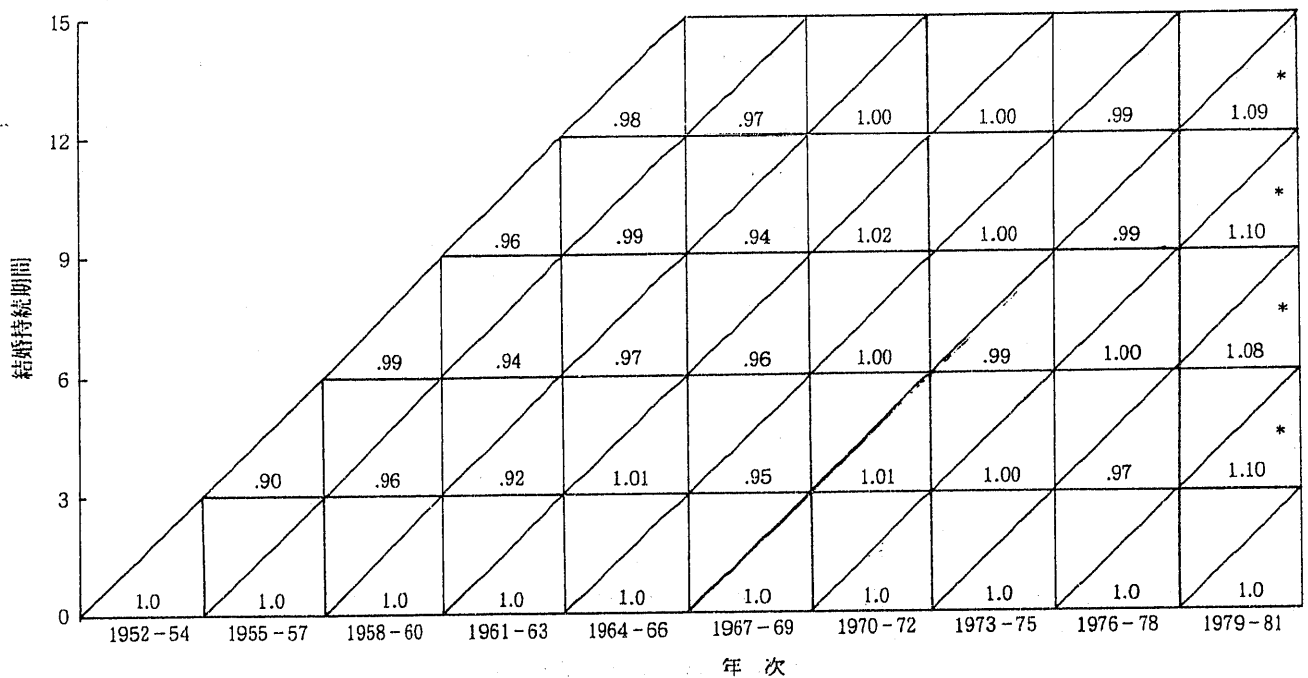


図8 第1子のP/F比率, 1952—1981 : 8 J N F S



これらの第1子および第2子の結婚持続期間別年次別出生率の変化は  $P/F$  比率にも現れている。図7の※印を付された第2子  $P/F$  比率は明かに1より小さく、1964—66年結婚コウホート以降第2子出生のスピードが増加していることを示している。同様に、図8の※印を付された第1子  $P/F$  比率は顕著に1を越えており明かに1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生の遅れを示している。

## 2. タイミングインデックスの拡張とその応用

第1子、第2子および第3子出生タイミングのそれぞれの変化がTMFRの推移に与える影響を計量するために、タイミングインデックスを拡張した。 $f(d, t, k)$ を結婚持続期間  $d$ 、年次  $t$  における第  $k$  子の出生率とする。

ここでは第3子までのみを分析対象とするので結婚持続期間  $d$ 、年次  $t$  の出生率  $f(d, t)$  は

$$f(d, t) = f(d, t, 1) + f(d, t, 2) + f(d, t, 3).$$

一方、結婚コウホート  $c$  のパリティ別結婚出生率を次のように定義する。

$$C(c, 1) = \sum_{t-d=c} f(d, t, 1) \quad (1 \leq d \leq 15),$$

$$C(c, 2) = \sum_{t-d=c} f(d, t, 2) \quad (1 \leq d \leq 15),$$

$$C(c, 3) = \sum_{t-d=c} f(d, t, 3) \quad (1 \leq d \leq 15).$$

また、結婚コウホート  $c$  の完結出生力  $C(c)$ <sup>19)</sup> は

$$C(c) = C(c, 1) + C(c, 2) + C(c, 3).$$

式 [2] において定義された  $D(t)$  は

$$D(t) = \sum_{k=1}^3 \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, k)}{C(t-d, k)} \right] \cdot \left[ \frac{C(t-d, k)}{C(t-d)} \right]$$

となる。年次  $t$  の TMFR  $F(t)$  は

$$F(t) = \sum_{d=1}^{15} f(d, t) = \sum_{d=1}^{15} \sum_{k=1}^3 f(d, t, k)$$

となる。したがって、完結出生力の加重調和平均  $HC(t)$  は式 [2] により  $D(t)$ 、 $F(t)$  からもとめられる。年次  $t$  における第1子出生タイミングインデックスを  $D1(t)$ 、第2子出生タイミングインデックスを  $D2(t)$ 、第3子出生タイミングインデックスを  $D3(t)$ 、とすると、

$$D1(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 1)}{C(t-d, 1)} \right] \quad D2(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 2)}{C(t-d, 2)} \right]$$

$$D3(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 3)}{C(t-d, 3)} \right]$$

19) 前述のように子供数4人以上の標本は非常に少ない(約3%)ので、 $C(c)$ は制約なしの完結出生力にきわめて近い。

と定義される。  $D(t)$  と  $D1(t), D2(t), D3(t)$  を比較すると、  $D(t)$  はパリティ別の出生タイミングだけでなく結婚コウホート内の出生子供数の分布、  $C(c, k) / C(c)$  ( $1 \leq k \leq 3$ ) の影響を受けていることがわかる。したがって、注12) で定義されたタイミング効果  $T$  を第1子出生タイミング効果  $T1$ 、第2子出生タイミング効果  $T2$ 、第3子出生タイミング効果  $T3$ 、および出生子供数の分布効果  $F1, F2, F3$  (すなわち、  $C(c, k) / C(c)$  ( $1 \leq k \leq 3$ )<sup>20)</sup> の結婚コウホート間における変化に基づく効果) に分解することによってパリティ別のタイミング効果を明確化することができる<sup>21)</sup>。

TMFRの変化に対するタイミング効果を測定するためには将来の完結出生力について予測することが必要である。1967—69年結婚コウホートは1981年末において結婚後15年を完了し、平均出生子供数2.12を記録している。しかし、1970—72年、1973—75年、1976—78年、および1979—81年の結婚コウホートについてはその完結出生力を予想せねばならない。ここでは、次の2つの仮定を考える。

仮定 1 完結出生力は1967—69年結婚コウホート以降2.12で一定となる。

仮定 2 完結出生力は1967—69年結婚コウホートで、2.12を記録した後直線的に低下し1976—78年結婚コウホートにおいて2.06となり、さらに急落し1979—81年結婚コウホートにおいて2.00となる。

また、1967年以降の結婚コウホートについて  $C(c, k) / C(c)$  ( $1 \leq k \leq 3$ ) を予測しなければならない。表5にみるように1960年代以降の結婚コウホートにおいてこれらのパリティ別比率に大きな変化はない。よって、1964—66年結婚コウホート以降の5つの結婚コウホートについては1964—66年結婚コウホートの比率を仮定することにする。すなわち、上記両仮定においてともに

$C(c, 1) / C(c) = 0.453$ ,  $C(c, 2) = 0.405$  および  $C(c, 3) / C(c) = 0.142$  とみなされた。

それぞれの仮定のもとに完結出生力の加重調和平均  $HC(t)$ 、タイミングインデックス  $D(t)$  およびパリティ別タイミングインデックス  $D1(t), D2(t), D3(t)$  が1967年以降の各々の3年幅期間について計算された。また、カンタム効果  $Q$  とテンポ効果  $T$  も求められた。すでに述べられたようにテンポ効果はパリティ別タイミング効果 ( $T1, T2, T3$ ) と出生子供数分布効果 ( $F1, F2, F3$ ) に分解されるが、後者はカンタム効果と考えられる。

そこで、全カンタム効果  $AQ$  を  $Q, F1, F2, F3$  の合計と定義し、全テンポ効果  $AT$  を  $T1, T2, T3$  の合計として定義する (表6 と表7)。

まず、仮定1について見よう (表6)。  $D(t)$  は急速に低下し1を下回り、一方、  $HC(t)$  はほとん

表5 結婚コウホートの  $C(c, 1) / C(c), C(c, 2) / C(c)$  および  $C(c, 3) / C(c)$ , 1952-1966: 8 J N F S

結婚コウホート (c)	$C(c, k) / C(c)$		
	k=1	k=2	k=3
1952 - 54	.424	.396	.180
1955 - 57	.441	.400	.159
1958 - 60	.459	.408	.133
1961 - 63	.452	.403	.145
1964 - 66	.453	.405	.142

注) 本文での定義により、  $\sum_{k=1}^3 [C(c, k) / C(c)] = 1$ 。

20)  $C(c, k)$  は結婚コウホート  $c$  の子供数  $k$  人の夫婦割合を示すものではない。  $g(c, k)$  を結婚コウホート  $c$  における子供数  $k$  人の夫婦割合とすると、  $C(c, 1) = g(c, 1) + g(c, 2) + g(c, 3)$ ,  $C(c, 2) = g(c, 2) + g(c, 3)$ ,  $C(c, 3) = g(c, 3)$  となる。すなわち、本稿では  $C(c, k)$  は結婚コウホート  $c$  における子供数  $k$  人以上の夫婦割合を示している。したがって、  $C(c, k) / C(c)$  は完結出生力  $C(c)$  を1に規格化した場合における結婚コウホート  $c$  内の子供数  $k$  人以上の夫婦割合を意味するのである。

21)  $T1, T2, T3, F1, F2, F3$  の求め方については稿末 Appendix 参照。

ど変化しなかった。  $D(t)$  の低下は次のような  $D1(t)$ ,  $D2(t)$ ,  $D3(t)$  の推移を考慮に入れることによって、よりはっきりと理解される。

1. 1964—66年以降の結婚コウホートにおけるより早期の第2子出生とそれ以前の結婚コウホートにおけるより遅い第2子出生が1967—69年と1970—72年のTMFRをひきあげたため、 $D2(t)$  が1以上に保たれた。
2. 変化した第2子出生タイミングの効果が1973—1975年に消滅しその後 $D2(t)$  が1周辺に落ち着いた。すなわち、1970—72年と1973—75年の間における第2子出生タイミングインデックス $D2(t)$ の顕著な減少は、変化した第2子出生タイミングがほとんどの結婚コウホート間に浸透したことを意味している。そして、この減少が1973—75年におけるTMFRの低下に相当に寄与したのである。

表6 完結出生力加重調和平均とタイミングインデックスの推移ならびに仮定1  
におけるテンポ要因とカンタム要因への分解, 1967-81: 8 JNFS

既知の完結出生力									
1952-54	2.32	1955-57	2.23	1958-60	2.10	1961-63	2.16	1964-66	2.14
仮定1における完結出生力									
1967-69	2.12	1970-72	2.12	1973-75	2.12	1976-78	2.12	1979-81	2.12
年次	TMFR	HC(t)	D(t)	D1(t)	D2(t)	D3(t)			
1967-69	2.34	2.14	1.09	1.05	1.12	1.14			
1970-72	2.28	2.13	1.07	1.01	1.13	1.09			
1973-75	2.14	2.12	1.00	1.01	.99	1.06			
1976-78	2.11	2.12	.99	1.02	1.01	.87			
1979-81	2.03	2.12	.96	.93	.99	.96			
要 因 分 解									
(%)									
比較対	AQ	Q	F1	F2	F3	AT	T1	T2	T3
1970-72/ 1973-75	6.1	4.9	.1	-.2	1.3	93.9	-.4	89.5	4.8
1967-69/ 1973-75	9.4	9.5	.0	-.9	.8	90.6	22.4	56.7	11.5
1976-78/ 1979-81	.7	.5	.0	.0	.2	99.3	107.9	26.1	-34.7

注) 負の寄与は2期の間にTMFRが増大するようにその要因が働いたことを意味する。

$HC(t)$ ,  $D(t)$ ,  $D1(t)$ ,  $D2(t)$ ,  $D3(t)$ ,  $AQ$ ,  $Q$ ,  $F1$ ,  $F2$ ,  $F3$ ,  $AT$ ,  $T1$ ,  $T2$ ,  $T3$ の定義については本文参照のこと。

$AQ=Q+F1+F2+F3$  また  $AT=T1+T2+T3$  である。

3. 1979—81年における第1子出生の遅れの出現はこの時期におけるTMFRを低く抑えた。このことは、この時期における $D1(t)$ の急降下に反映されている。

いくつかの期間の組合せについてTMFRの変化をテンポ要因とカンタム要因に分解した。この表に示されているように、1970—72年と1973—75年の間のTMFRの減少のほとんど90%が第2子出生のタイミング変化に帰する。1967—69年と1973—75年の間の減少についてもほぼ90%が全テンポ効果に起因する。第2子の出生タイミング要因が相当に大きいものの、この場合には第1子および第3子のタイミング要因もある程度重要であった。期待されたように、第1子出生のタイミング要因が1976—78年と1979—81年の間におけるTMFRの減少にかなり寄与している。

この結果は仮定1に不当に大きく依存しているのであろうか？そこで仮定2について見てみよう

表7 完結出生力加重調和平均とタイミングインデックスの推移ならびに仮定2におけるテンポ要因とカンタム要因への分解, 1967-81: 8 JNFS

既知の完結出生力									
1952-54	= 2.32	1955-57	= 2.23	1958-60	= 2.10	1961-63	= 2.16	1964-66	= 2.14
仮定2における完結出生力									
1967-69	= 2.12	1970-72	= 2.10	1973-75	= 2.08	1976-78	= 2.06	1979-81	= 2.00
年次	TMFR	HC(t)	D(t)	D1(t)	D2(t)	D3(t)			
1967-69	2.34	2.14	1.09	1.05	1.12	1.14			
1970-72	2.28	2.12	1.07	1.01	1.13	1.08			
1973-75	2.14	2.10	1.02	1.02	1.00	1.07			
1976-78	2.11	2.08	1.01	1.04	1.03	.87			
1979-81	2.03	2.05	.99	.97	1.01	.98			

要 因 分 解									
(%)									
比較対	AQ	Q	F1	F2	F3	AT	T1	T2	T3
1970-72/ 1973-75	17.2	16.0	.0	-.2	1.4	82.8	-6.9	85.3	4.4
1967-69/ 1973-75	19.4	19.6	.0	-.9	.7	80.6	15.5	53.8	11.3
1976-78/ 1979-81	35.9	35.7	.0	.0	.2	64.1	86.5	15.1	-37.5

注) 負の寄与は2期間にTMFRが増大するようにその要因が働いたことを意味する。

$HC(t)$ ,  $D(t)$ ,  $D1(t)$ ,  $D2(t)$ ,  $D3(t)$ ,  $AQ$ ,  $Q$ ,  $F1$ ,  $F2$ ,  $F3$ ,  $AT$ ,  $T1$ ,  $T2$ ,  $T3$ の定義については本文参照のこと。

$AQ = Q + F1 + F2 + F3$  また  $AT = T1 + T2 + T3$  である。

(表7). 前の場合と対照的に  $HC(t)$  が1970年代後半において低下し1978—81年の  $D(t)$  はより1に近い. しかし, ここでも  $D2(t)$  は1970—72年と1973—75年の間に急減し, 第2子出生のタイミング変化がこの時期のT M F R減少に大いに貢献したことを示している.

1970—72年と1973—75年の間におけるT M F R低下の要因分解はこの推測を支持している. すなわち, 仮定2においてもこの低下の85%が第2子出生のタイミング要因によって説明される. 1967—69年と1973—75年の間の相違についてはその半分以上が第2子出生のタイミング変化によるのである. 完結出生力が低下するという仮定にもかかわらず1976—78年と1979—81年の間のT M F Rの落下はその85%が第1子出生のタイミング変化によっている.

第3子出生タイミングインデックス  $D3(t)$  は両仮定のもとにおいて時間の変化とともに変動しているがT M F Rの推移とはいかなる密接な関係をも持っていない.

### 3. 1960年代以降のT M F Rの推移に関する統一的な説明

女性の初婚年齢の増加が一時的なT F Rの低下を引き起こすことはよく知られている<sup>22)</sup>. すなわち, 女性の結婚年齢がある出生コウホートにおいて増大しその後一定で推移した場合, 他の条件において等しければ, T F Rのグラフは一過性の縮減を示す(図9). 結婚後の出生タイミングの変化もまたT M F Rの同様な変動を生じさせると期待することは自然である. たとえば, 1960年代中期以降の加速した第2子出生タイミングは, 他の条件が等しければ, 図10に概念的に示されたようにT M F Rの一時的増大を生じさせるのである. 1959年以降のT M F R曲線を見てみよう(図11). 第8次出産力調査においては1952年以前に結婚した夫婦は非常に少ないので, 1959年から1964年までのT M F Rは第7次出生力調査<sup>23)</sup>のデータに基づいている.

1966年における「ひのえうま」の攪乱的影響を除くために1965年, 1966年および1967年のT M F Rの平均が求められた(図中破線は実際の値を示す). 「ひのえうま」の一時的な影響が除かれるとT M F Rの推移はより明確となる. 次の4つの時期が弁別される.

図9 妻初婚年齢の上昇がT F Rに与える影響

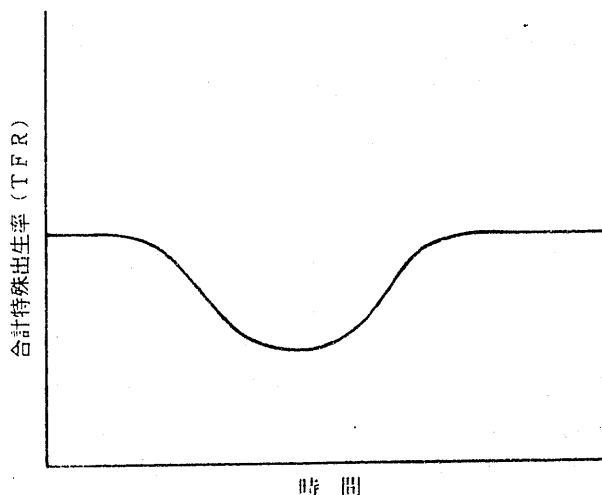
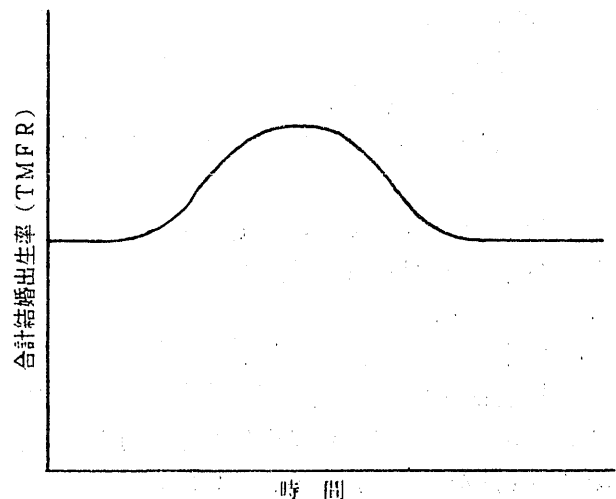


図10 第2 出生間隔の減少がT M F Rに与える影響



22) たとえば, 稲葉寿, 「期間合計特殊出生率とコウホート出生率の関係について」, 『人口問題研究』, 第178号, 1986年, pp.48—53 参照.

23) 厚生省人口問題研究所(青木尚雄他7名), 『第7次出産力調査の結果』, 実地調査報告資料, 1978年.

- I期（1959—1962）： T M F Rの急落が観察された。この減少は1950年代の結婚コウホートにおける完結出生力の急降下によって起こされたものである<sup>24)</sup>。
- II期（1962—1967）： T M F Rは低いレベルで推移した。
- III期（1967—1972）： 第2子出生タイミングに変化が生じたことによりT M F Rの増大が引き起こされた。
- IV期（1972—1981）： 第2子出生タイミングのシフトが関係する結婚コウホートのほとんどに行き渡りT M F Rが再度減少し始めた。

このように、1960年代以降のT M F Rの動向は第2子出生タイミングのシフトに焦点をあてることによってかなり明解に説明することができる。1960年代後半におけるT M F Rの増大と1970年代前半におけるその減少は同じコインの両側面なのであり、両者とも1960年代中期以降の結婚コウホートにおける第2子出生タイミングの組織的变化によって生じたのである。

1967年以降の日本におけるT M F Rと完結出生力の関係に関するこれらの様々な検討から、1970—72年と1973—75年の間T M F Rの低下は第2子出生タイミングの変化に起因し、1976—78年と1979—81年の間のその低下は1979—81年結婚コウホートの第1子出生の遅れによって起こされたことは明かである。

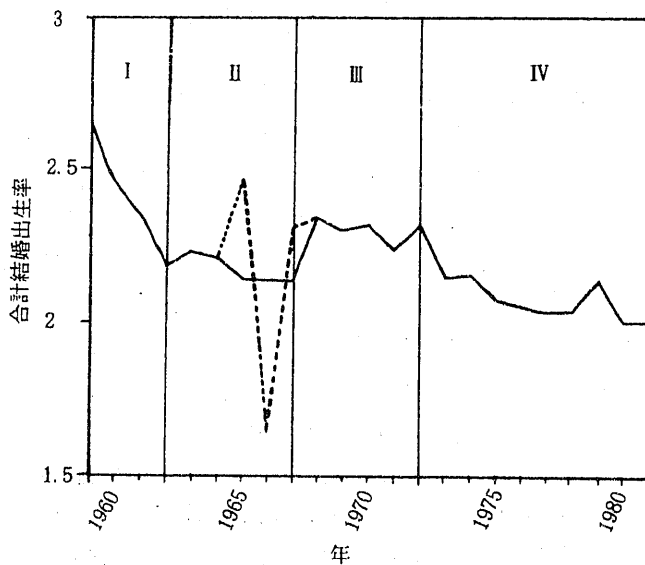
1970年代前半におけるT F Rの低下の大部分がこの時期のT M F Rの減少に起因することを考慮すると、T F Rの低下それ自身もまた1960年代中期以降の結婚コウホート間における第2子出生タイミングの変化ならびに第1次石油ショック期の結婚コウホートにおける第2子出生タイミングの一時的攪乱によってかなり説明されうるものと考えられる。そしてさらに、1980年近辺におけるT F Rの低下は結婚の遅ればかりでなく1980年周辺の結婚コウホートにおける第1子出生の遅れとも密接に関連していると言えそうである。そこで問われるべき質問はなぜこのような出生タイミングのシフトが生じたかということである。

#### 4. 出生タイミング変化の決定要因

- (1) 1960年代中期以降の結婚コウホートにおける第2子出生タイミングの変化と1970—72年結婚コウホートの第2子出生タイミングの攪乱

出生間隔に関する前記の研究<sup>25)</sup>は第2出生間隔に関するproportional hazards model分析の結果、第2出生間隔の主たる決定要因は第1出生間隔であることを示した。そして、1960年代中期以降の結婚コウホートにおける結婚後18カ月以内の第1子出生確率の増大がそれらの結婚コウホートにおける第2出生間隔の短縮化をもたらしたのであった。この第1子出生確率の増大は子供の高学歴に対する

図11 合計結婚出生率の推移, 1959—1981  
: 7 J N F S ・ 8 J N F S



24) 高橋重郷, 「最近の結婚出生力低下の分析—第7次出生力調査結果の分析—」, 『人口問題研究』, 第148号, 1978年, p.50 は第7次出生力調査の結果から1959—61年の合計結婚出生率低下が主として第3子以上の結婚出生率低下によって引き起こされたことを示唆している。

25) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, p.27.

親の期待の広範な膨張と関係あるものと示唆された<sup>26)</sup>。

1970—72年結婚コウホートにおける第2子出生の遅れに関しては、前述の研究によって、1970—72年に結婚し1972—74年に第1子を生んだ夫婦の一部<sup>27)</sup>が1973年の第1次石油ショックに起因する異常な社会経済的混乱に鋭敏に影響され第2子出生の顕著な遅れを示したことが明らかにされている。

#### (2) 1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生の遅れ

1979—81年結婚コウホートの第1子出生の遅れに関しては、まず1980年近辺における日本の経済状態を指摘する必要がある。日本経済は1978年後半から1980年にかけて再び石油価格が急騰し実質所得成長率が抑えられるという第2次石油ショックを煩った。したがって、この時期に結婚した一部の夫婦がしばらくの間第1子出生を延期しようとして強く動機づけられたということも有り得る。このような経済の一時的な攪乱が原因であるとすれば、1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生の遅れもまた一過性のものと予想される。しかし、第2次石油ショックにおいては貿易収支の悪化・物価上昇・経済活動の停滞の程度が第1次石油ショック下のそれに比べてそれほど深刻でなかった<sup>28)</sup>ことを考えると、第1子出生遅れのその他の原因をも考える余地がある。たとえば、日本人夫婦の間においても「二人っ子」に対する根強い信奉が崩れつつあるのであろうか？もしこの時期の第1子出生の遅れが子どもを持たない夫婦や子ども一人で満足する夫婦の増大の予兆だとすると、合計結婚出生率はさらに下がり続けることになる。

第8次出産力調査結果によって現代夫婦の出生意識を検討すると<sup>29)</sup>、日本人夫婦において「二人っ子」規範が急速に崩れつつあるとは思えず、したがって、観測された第1子出生の遅れも前述のような一時的なものと思われるが、いずれにしろ1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生の遅れの本当に意味するところは、1982年以降の結婚コウホートにおいて出生タイミングがどのように推移してきているかによって判断されるであろう。

## IV おわりに

本稿は結婚持続期間別年次別出生率を用いて1960年代以降結婚コウホートの結婚持続期間別出生率と期間結婚出生率の関係を明かにし、さらに将来の完結出生力についての2つの仮定に基づいて合計結婚出生率(TMFR)の変化をテンポ要因に起因する部分とクアンタム要因に起因する部分に分解した。また、第1子出生、第2子出生および第3子出生のそれぞれのタイミングインデックスを計算することによってTMFRの変動に与える出生タイミングの変化の影響をパリティ別に特定した。

その結果1970—72年と1973—75年の間のTMFRの減少は本質的に1960年代中期以降の結婚コウホートにおける第2子出生タイミングの変動によって惹起されたことが明かとなった。すなわち、1964—66年結婚コウホート以降の第2子出生の早期化は1967—69年と1970—72年におけるTMFRの上昇を誘発したが、第2子出生タイミング変化以前の古い結婚コウホートの影響の縮小により1973—75年におけるTMFRの減少が生じ、その減少は1970—70年結婚コウホートにおける第2子出生の一時的な

26) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, pp.18—20.

27) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, p.28によればそれらは妻の父がホワイト・カラーの場合、妻の初婚年齢が高い場合、妻の学歴が低い場合、結婚直後親と別居する場合である。

28) 経済企画庁, 「経済白書」昭和56年版, 1981年参照。

29) Kenji Otani, "Cumulative fertility and fertility preferences", pp.119—170 in *Determinants of the Tempo and Quantum of Japanese Cohort Marital Fertility Since the 1960s*, Ph. D thesis, the Australian National University, 1987.



遅れにより増幅されたのであった。一方、1979—81年におけるTMFRの低下は主として1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生の遅れによることが示された。

1970年代前半におけるTFRの低下の大部分がTMFRの減少によって説明されることを考慮すると、1970年代前半のTFRに1960年代中期以降の結婚コウホートにおける第2子出生の変化が大きく寄与したと思われる。このように前稿<sup>30)</sup>の最後において予告された出生タイミングと期間出生率変動の関係が本稿において追究された。

1970年代のTMFRの変動は主としてテンポ要因に起因するものと考えられたが、1979—81年結婚コウホートにおける第1子出生遅れの意味するところの解明を含めて、1980年代以降の結婚コウホートの出生過程に注目する必要がある。その意味においても1987年に実施された第9次出産力調査の結果が期待される。

#### Appendix : TMFRの変化に対するパリティ別出生タイミング効果と子供数分布効果の求め方

結婚持続期間  $d$ 、時点  $t$  における第  $k$  子の結婚出生率を  $f(d, t, k)$ 、結婚持続期間  $d$ 、時点  $t$  の結婚出生率を  $f(d, t)$ 、結婚コウホート  $c (=t-d)$  完結出生力を  $C(c)$ 、結婚コウホート  $c (=t-d)$  のパリティ別結婚出生力を  $C(c, k)$  ( $1 \leq d \leq 15$ ,  $1 \leq k \leq 3$ ) とすると、それらは本文に示されたように、

$$f(d, t) = \sum_{k=1}^3 f(d, t, k),$$

$$C(c, k) = \sum_{t-d=c} f(d, t, k) \quad (1 \leq d \leq 15)$$

$$C(c) = \sum_{k=1}^3 C(c, k).$$

タイミングインデックス  $D(t)$  は  $PD1(t)$ 、 $PD2(t)$  ならびに  $PD3(t)$  に分解することができる。すなわち

$$D(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t)}{C(t-d)} \right],$$

$$PD1(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 1)}{C(t-d, 1)} \right] \cdot \left[ \frac{C(t-d, 1)}{C(t-d)} \right],$$

$$PD2(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 2)}{C(t-d, 2)} \right] \cdot \left[ \frac{C(t-d, 2)}{C(t-d)} \right],$$

$$PD3(t) = \sum_{d=1}^{15} \left[ \frac{f(d, t, 3)}{C(t-d, 3)} \right] \cdot \left[ \frac{C(t-d, 3)}{C(t-d)} \right].$$

30) 大谷憲司, 前掲(注1)「1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関する Proportional Hazards Model 分析」, p.29.

したがって、 $D(t) = PD1(t) + PD2(t) + PD3(t)$  である。時点  $t$  における TMFR  $F(t)$  と完結出生力加重調和平均  $HC(t)$  は、

$$F(t) = \sum_{d=1}^{15} f(d, t), \quad HC(t) = \frac{F(t)}{D(t)}$$

であるので、時点  $t$  と  $t'$  の間における TMFR の変化に与える  $PD1(t), PD2(t), PD3(t)$  に起因する効果  $PE1, PE2, PE3$  は次のように求められる。

$$PE1 = \frac{[PD1(t') - PD1(t)] \cdot [HC(t') + HC(t)]}{[2 \cdot (F(t') - F(t))]},$$

$$PE2 = \frac{[PD2(t') - PD2(t)] \cdot [HC(t') + HC(t)]}{[2 \cdot (F(t') - F(t))]},$$

$$PE3 = \frac{[PD3(t') - PD3(t)] \cdot [HC(t') + HC(t)]}{[2 \cdot (F(t') - F(t))]}.$$

たとえばダスグプタ法によって  $PE1, PE2, PE3$  を  $f(d, t, k) / C(t-d, k)$  における変化による部分 ( $T1', T2', T3'$ ) と  $C(t-d, k) / C(t-d)$  における変化による部分 ( $F1', F2', F3'$ ) に分解することができる。したがって、時点  $t$  と  $t'$  の間における TMFR の変化に対するパリティ別出生タイミング効果 ( $T1, T2, T3$ ) と子供数分布の効果 ( $F1, F2, F3$ ) は次のように導くことができる。

$$T1 = T1' \cdot PE1, \quad F1 = F1' \cdot PE1,$$

$$T2 = T2' \cdot PE2, \quad F2 = F2' \cdot PE2,$$

$$T3 = T3' \cdot PE3, \quad F3 = F3' \cdot PE3.$$

## Determinants of the Decline in the Total Marital Fertility Rate in the Early 1970s

Kenji OTANI

This article clarified the relationship between the total marital fertility rate and the cohort marital fertility pattern in Japan since the late 1960s. We calculated parity-duration-year-specific marital fertility rates and conducted comparisons among them cohort by cohort and period by period. In addition, we carried out a decomposition of the change in total marital fertility rates into the tempo and quantum components on two different assumptions about future completed fertility. By calculating the first-birth, second-birth and third-birth timing indices, we could specify the effect due to a change of birth timing for each parity on the variation of the total marital fertility rate.

We found that the drop in the total marital fertility rate between the periods 1970-72 and 1973-75 was essentially produced by a change in second-birth timing over marriage cohorts since the mid-1960s. That is, a shift in second-birth timing to earlier second births after marriage since the 1964-66 marriage cohort elicited an increase in the total marital fertility rate in the periods 1967-69 and 1970-72. Then, with a diminution of the effect of old marriage cohorts before the shift in second-birth timing, the total marital fertility rate dropped in the period 1973-75 and this decline was amplified by an ephemeral delay in the second birth in the 1970-72 marriage cohort. We also discovered that the reduction in the total marital fertility rate in the period 1979-81 was mainly produced by a delay in the first birth in the 1979-81 marriage cohort.

Thus, we obtained an answer to the question about demographic determinants of the decline in the total marital fertility rate in the early 1970s. Given that the drop in the total fertility rate in the early 1970s is largely attributable to a decrease in the total marital fertility rate, most of the drop in the total fertility rate in this period is also attributable to the change in second-birth timing over marriage cohorts since the middle 1960s and the temporal disturbance in second-birth timing in marriage cohorts of the early 1970s.

As was already investigated in the previous article written by the author, the shift in second-birth timing since the mid-1960s possibly resulted from reductions of first birth intervals in the same period and the temporal delay of the second birth in the 1970-72 marriage cohort was probably caused by the first oil crisis. It was also suggested that the delay in the first birth in the 1979-81 marriage cohort stemmed from the effect of the second oil crisis.

## わが国の世帯統計 (4)

—一般世帯について—

山本 千鶴子

### 1. 目 的

国勢調査は、我が国に住んでいる人々を漏れなく、重複することなく調査するために、世帯あるいは世帯に準ずる世帯に所属せしめ、昭和22年以前は現在人口主義で、昭和25年以降は常住人口主義で調査が行われてきた。

第1回国勢調査以来、世帯の具体的な取り扱い方には多少の変更がみられるが、その基本的な定義には変化がなかった。すなわち、普通世帯とは(1)住居と生計をともにしている人の集り(2人以上の普通世帯のこと)及び(2)1戸を構えている単身者(1人の普通世帯のこと)である。

この基本的定義は戦後の国勢調査にも踏襲されているが、その取り扱い方には少しずつ変化がみられ、今までに4つの分類がなされている<sup>1)</sup>。4つに分類される基準は、普通世帯に所属する者の範囲及び準世帯の範囲とその数え方に拠っている。

この基準にのっとって、昭和55年以降の国勢調査の世帯の定義をみれば、次のような変更がみられる。その第一は普通世帯に所属する者の範囲が、これまでよりは広がったことである。昭和35～50年の国勢調査の普通世帯には、2人以上の普通世帯の世帯主とその親族、単身の同居人、単身の住込みの家事使用人、5人以下の単身の住込みの営業使用人及び単独世帯主が所属していたが、昭和55年以降の国勢調査はこれに加えて、6人以上の単身の住込みの営業使用人が普通世帯員となり、昭和30年以前の国勢調査の世帯員の範囲と同じに戻った。また、第二は準世帯における単身者の数え方に変更があったことである。すなわち、昭和50年の国勢調査までは会社の寮や寄宿舎に居住する単身者を棟ごとにまとめて1つの準世帯としていたが、昭和55年以降の国勢調査は1人1人をそれぞれ1つの(準)世帯として数えるようになった<sup>2)</sup>。そして第三の変更は、普通世帯と準世帯の分類以外に一般世帯と施設等の世帯の2つの分類がなされたことである。一般世帯という名称は昭和55年の国勢調査で初めて使われたものではなく、昭和25年の国勢調査にも、また就業構造基本調査や労働力調査特別調査にも使われているが、その定義や世帯数は調査によってまちまちである。

そこで本稿では、一般世帯の定義を検討し、統一した定義にもとづいて一般世帯数を求め、可能な限り時系列比較を行った。

1) 総理府統計局、『我が国の世帯構成とその変動』、昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.9, 1984年3月, p.21.

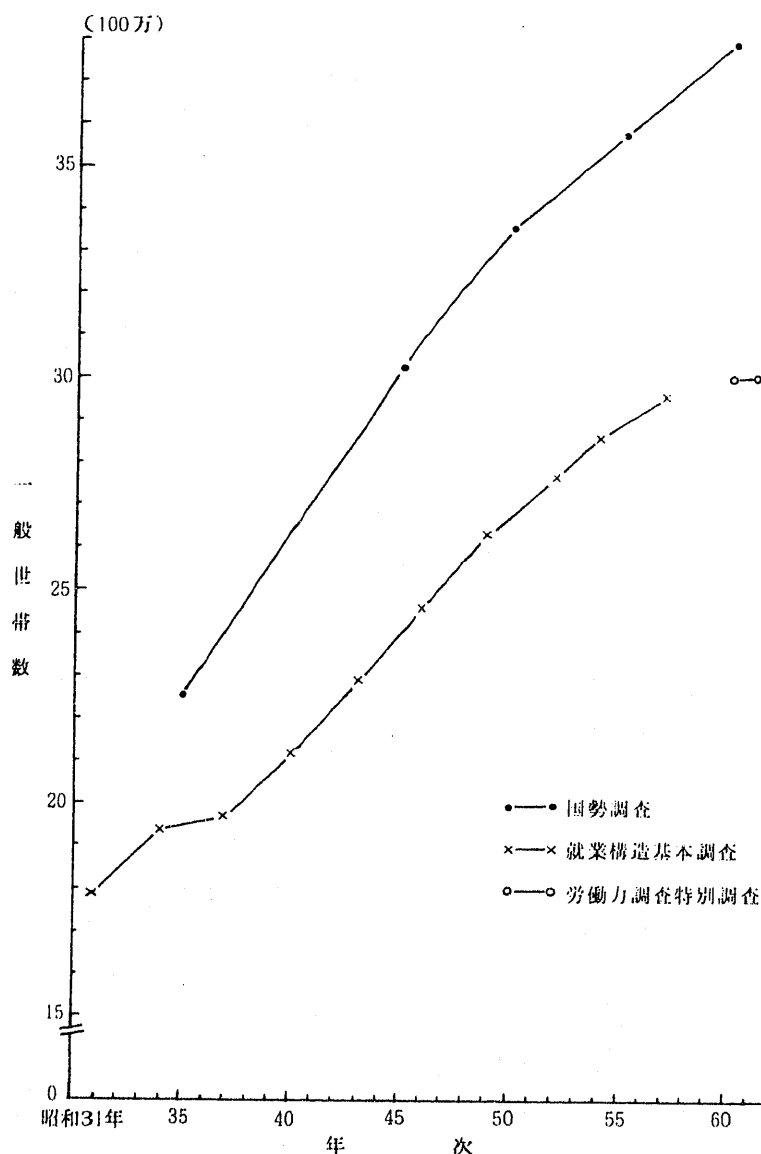
2) その理由として「(前略)新政府では、会社の寮や寄宿舎に居住する単身者は1人1人を1つの世帯として扱うこととしている。これは、会社の寮や寄宿舎に居住する単身者が、社会施設や矯正施設に居住する単身者と比べて、経済的・社会的行動様式が異なっているだけでなく、むしろ独立して住居を維持する単身者と変わらない点に着目して改正したものである。」(総理府統計局調査部国勢統計課)、「国勢調査の計画とその概要」、『ジュリスト』、No.723, 1980年9月1日, p.49, 有斐閣。

## 2. 一般世帯についての2つの定義

一般世帯数は、図1が示すように国勢調査と就業構造基本調査とでは大きな違いがみられる。一般世帯の定義は、表1に示したように、国勢調査の定義と就業構造基本調査、労働力調査特別調査のそれとは異なっている。具体的には国勢調査の一般世帯とは、普通世帯と1人の（準）世帯、すなわち間借り、下宿等の単身者及び会社等の独身寮の単身者の合計である。これをここでは広義の一般世帯とよぶことにする。また、厚生行政基礎調査（昭和61年以降は国民生活基礎調査と名称変更）では、一般世帯という名前を使用していないが、定義の上からみると、国勢調査の一般世帯にほぼ等しいものであるということが出来るであろう。

一方、就業構造基本調査、労働力調査特別調査のそれは、住居と家計を共にしている2人以上の集まりであり、これを狭義の一般世帯とよぶことにする。前者と後者を比較した場合、前者の定義の方が後者に比べて1人の普通世帯と1人の準世帯（ここでは1人世帯とよぶことにする）を合計した範囲だけ広いことがわかる。

図1 一般世帯数の比較



## 3. 一般世帯数の比較

次に調査間の定義を統一して、一般世帯数の比較をしようと思う。まず、狭義の定義、すなわち住居と家計を共にしている2人以上の世帯数を見ると図2<sup>3)</sup>のとうりである。この図には住宅統計調査の世帯数も描いてあるが、その定義が一般の家庭のように住居と家計を共にしている人々の集まりを1つの世帯とする<sup>4)</sup>ものであるため、就業構造基本調査と同一の定義と考えられるので図に描き加え

3) 山本千鶴子、「わが国の世帯統計」(『人口問題研究』第151号、1979年7月)では、住居と家計を共にしている2人以上の集まりを「家族的世帯」とした。この図は69ページの図3をもとに最近の値を追加したものである。ただし同一年次の場合でも各調査の調査月日には多少のずれがあるが、ここでは調査月日を同一にして描いたため、前掲論文中の図3とは多少の違いがみられる。

4) 住宅統計調査では、世帯の定義を「この調査では、一般の家庭のように住居と生計をともにしている人々の集まりを一つの世帯とします。(中略)一人で1戸を構えて暮らしている人(一人でアパートなどに住んでいる人を含む。)は一人で一つの世帯とします。」(『昭和58年住宅統計調査 調査の手引き』、16ページ。)と規定している。ここで使用したものは定義の前半の部分に当たるものである。

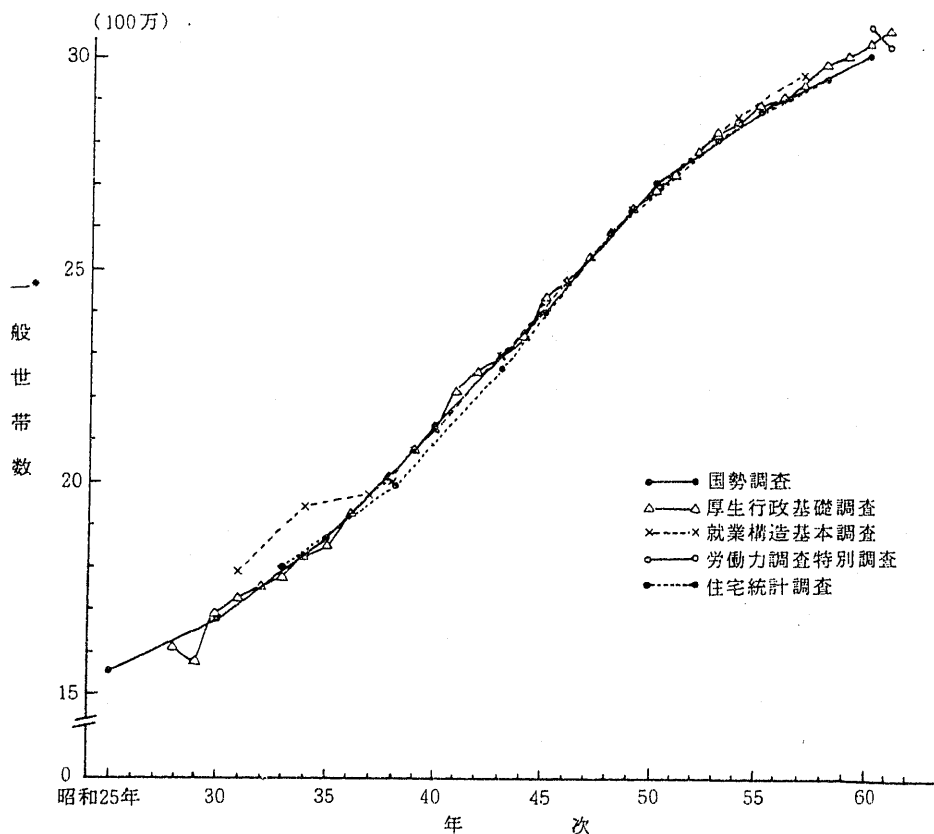


たものである。

この図によれば、「わが国の世帯統計」で指摘したとおり、最近の一般世帯数は調査間でほとんどその差はないといってもさしつかえないと言えるであろう。

次に、広義の定義である国勢調査のそれに合わせてみることにしよう。この定義に合わせることができるのは、厚生行政基礎調査があり、その世帯数は昭和28年から得られる。それとの年次比較をするために昭和55年以前の国勢調査の世帯数を次のように調整した。すなわち、一般世帯数は当該年次の普通世帯数(1) (表2の(1)のこと、以下同様)に、1人の準世帯(3)と、会社の寮や寄宿舍に住んでいる準世帯人員(4)を加えたものである。また、一般世帯人員は当該年次の普通世帯人員(2)に、1人の準世帯(3)と、会社の寮や寄宿舍の準世帯人員(4)と、住み込みの営業使用人

図2 一般世帯数\* (狭義) の比較



\* 住居と生計を共にする2人以上の集まり。

表2 昭和55年以降の一般世帯の定義にあわせた世帯数及び人員

世帯・人員の種類		昭和35年	昭和45年	昭和50年
当該年次の定義	普通世帯 { 数 (1)	19,871,286	27,071,166	31,270,506
	人員 (2)	90,284,819	99,983,272	107,969,541
	1人の準世帯 (3)	759,876 <sup>1)</sup>	711,521	576,890
	会社の寮や寄宿舍の準世帯人員 (4)	1,907,483	2,514,327	748,332
	住込営業使用人の準世帯人員 (5)	466,689	141,521	42,998
昭和55年までの定義	一般世帯 { 数 (1) + (3) + (4)	22,538,645	30,297,014	33,595,728
	人員 (2) + (3) + (4) + (5)	93,418,867	103,350,641	110,337,761
	普通世帯人員 (2) + (5)	90,751,508	100,124,793	108,012,539
	施設等の世帯 { 数	27,883	77,284	99,344
人員	882,756	1,314,530	1,555,677	

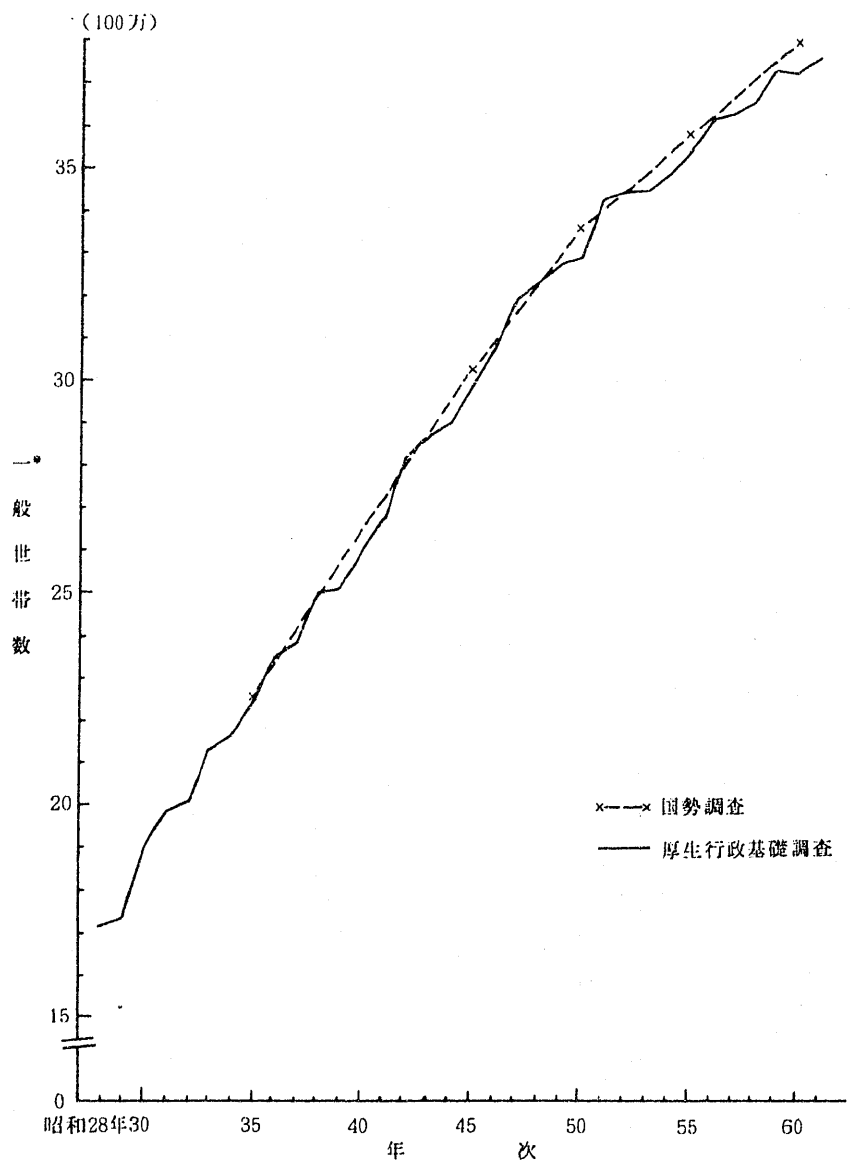
出所：『国勢調査』、いずれの年次も沖縄を含む。

1) 1人の準世帯には、沖縄を含まず。しかし、この年次の沖縄の普通世帯の定義には、1人の準世帯にあたるものを含んでいるため一般世帯数は計算できる。

の準世帯人員(5)を合計したものである。このようにして調整した年次は昭和35, 45, 50年であり、調整不可能なのは戦前及び昭和25, 40年であった。調整不可能な理由は、戦前については現在人口主義であることによる。また、昭和25年及び40年は定義上からは調整可能であるが、報告書に表章されている準世帯の区分が前者は3区分、後者は2区分のため、会社の寮や寄宿舎の準世帯人員及び住み込の営業使用人の準世帯について実数が得られず、調整は不可能であった。

以上のように調整した国勢調査の一般世帯数と厚生行政基礎調査の世帯数の比較を図3に示した。この図から、両者の数はかなり等しい値であることが見てとれよう。ちなみに国勢調査の値を100%とした場合、厚生行政基礎調査の値との開きは1~2%前後となっている。このことから、国勢調査の一般世帯数が得られない年次は、場合によっては厚生行政基礎調査の世帯数をその代わりに使うことも可能と考えられよう。

図3 一般世帯数\* (広義) の比較



\* (普通) 世帯に1人世帯を加えたもの

#### 4. ま と め

以上述べてきたように、一般世帯には二種類の定義があり、それらに合わせて一般世帯数をみてきた。その結果、狭義の定義—住居と家計を共にしている2人以上の集まり—toに合わせて調整した場合、就業構造基本調査、労働力調査特別調査、国勢調査、厚生行政基礎調査、住宅統計調査の調査間ではかなり近い値が、また、広義の定義—普通世帯と1人世帯との合計—toに合わせて調整した場合、国勢調査と厚生行政基礎調査でも同様の近似的な値が得られた、ともあれ一口に一般世帯といっても調査の目的に応じて色々な定義があるので、統計数字を使う場合はそれも考慮に入れて観察することが必要であろう。



## わが国世帯数の将来推計（試算）\*

—昭和62年10月推計—

昨年8月に「日本の将来推計人口（昭和61年8月暫定推計）」、12月に「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）」を公表して以来、厚生省人口問題研究所ではこの新しい推計人口をベースにした全国世帯数の将来推計の準備を進めてきた。このたび、試算ではあるが推計の結果がまとまったので、ここに推計方法と推計結果の概要を報告する。

### I 推計方法の概要

#### 1. 推計期間

推計期間は、昭和60年（1985年）10月1日を出発点として、5年間隔で昭和100年（2025年）までの40年間とした。

#### 2. 推計結果の種類

推計の種類は以下の通りであり、仮定の違いによりケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣ、ケースⅤ、ケースⅥの推計を行った<sup>注)</sup>。

- (1) 全国の（世帯主の男女・年齢・配偶関係別）一般世帯数。
- (2) 全国一般世帯数のうち核家族世帯（夫婦のみ、親と子供）、その他の親族世帯、非親族世帯、単独世帯の数。

#### 3. 推計方法の概略

本世帯数推計では、一般世帯数の推計に際して世帯主率法（headship rate method）を用いた。世帯主率法とは、属性別人口中の世帯主の割合（世帯主率）を推計し、これを属性別の将来推計人口に乗じて世帯数を求める方法である。本推計では属性別人口として男女・年齢・配偶関係別人口を用いた。

本推計の手順は以下の通りである。

- (1) 世帯数推計の基礎となる将来推計人口としては、厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）中位推計値」を用いた。
- (2) まず、男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口構成割合の推計を行う。

---

\* 本推計は阿藤誠、廣嶋清志、伊藤達也、山本千鶴子、石川晃、三田房美の6名が担当した。本推計の方法、仮定の設定方法、推計結果の詳細については、厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計（試算）：昭和60年～100年（昭和62年10月推計）』研究資料249号、昭和62年11月を参照のこと。

注) ケースⅠ～Ⅳは、いずれも配偶関係割合を変化させたものであり、ケースⅤおよびケースⅥは配偶関係割合を一定とした場合の推計結果である。

- (3) 将来推計人口に、(2)で推計された男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口構成割合を乗ずることにより、将来の男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口が推計される。
- (4) ついで、世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯主率の推計を行う。
- (5) 男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口に、(4)で推計された世帯主率を乗ずることにより、世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯数が推計される。
- (6) さらに世帯主の年齢5歳階級別、家族類型別世帯構成割合の推計を行う。
- (7) 世帯主の年齢別一般世帯数に、(6)で推計された家族類型別構成割合を乗ずることにより、世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯数が推計される。

#### 4. 配偶関係別人口の推計方法

配偶関係別人口については、(5歳階級別の)出生コーホート毎に、過去の男女年齢別・配偶関係別人口構成と最近の年齢別初婚率、離婚率、死別率、再婚率に基づいてモデル配偶関係構造表を作成し、これを用いて将来の男女・年齢別配偶関係別人口を推定する方法をとった。

具体的手順は以下の通りである。

- (1) 出生コーホート毎に、男女・年齢別初婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて、将来の男女別モデル初婚率表を作成する。
- (2) 男女・年齢別離婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて出生コーホート毎に男女別モデル離婚率表を作成する。
- (3) (厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」による)将来生命表を用いて、出生コーホート毎に男女別モデル死別率表を作成する。
- (4) (死別と離別に分けたうえで)男女・年齢別再婚率の推移を検討し、最近のデータを用いて出生コーホート毎に男女別モデル再婚率表を作成する。
- (5) 以上のモデル初婚率表、離婚率表、死別率表、再婚率表を用いて、コーホート毎に、15歳時に100,000人の未婚人口が加齢とともにどのような配偶関係別人口を呈するようになるかを示すモデル配偶関係構造表を男女別に作成する。
- (6) 出生コーホート毎に、男女年齢別、配偶関係別割合の実績値と(1)~(5)で作成されたモデル配偶関係構造表とを用いて、将来の男女年齢別、配偶関係別人口構成を補外推計する。
- (7) コーホート法により作成された男女年齢別、配偶関係別構造を年次別に合成し、配偶関係別構造の年齢別パターンを調整する。
- (8) (7)で推計された男女年齢別、配偶関係別構造を男女・年齢別将来推計人口(厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」中位推計値)に乗じて、男女・年齢・配偶関係別人口を推計する。
- (9) 最後に、年次別に男女の有配偶人口の総数が一致するよう全体を調整する。

推計の結果は、男子については、今後中高年の未婚者割合ならびに全般的な離別者割合が上昇し、中高年の有配偶者割合ならびに老年の死別者割合が低下すること、女子については、中高年の死別者割合が低下する反面、中高年の離別者割合ならびに有配偶者割合が上昇することを示した。

#### 5. 世帯主率の推計方法

将来の一般世帯についての男女・年齢・配偶関係別世帯主率を以下の四通りの方法で求め、各々をケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣの仮定として設定した。

### (1) ケースⅠの仮定

戦後の世帯の動向をみると、東京都の平均世帯人員は全国で最も小さく、単独世帯率は全国で最も高い。また東京の男女・年齢・配偶関係別世帯主率を全国平均のそれと比べると、ほぼ例外なく東京の世帯主率が全国平均を上回る。さらに全国平均と東京の平均世帯人員の推移を比較すると、全国平均の平均世帯人員が東京のそれを後追いする型で進んでいることが分かる。これは核家族化率、単独世帯率についても当てはまる。

そこで、全国平均の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が20年後の昭和80年に昭和60年の東京と同一の水準に達し、さらに20年後の昭和100年には昭和60年の東京の世帯主率と全国のそれとの差の半分だけ変化し、さらにその後の20年間では4分の1だけ変化すると仮定し、昭和60年以降を曲線当てはめにより補間することによって、昭和65年～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

### (2) ケースⅡの仮定

東京の単独世帯主率は他県に抜きんでて高いが、これは他県からの就学人口と若年の就業人口が東京に集中しているためで、東京を全国平均の先行モデルと考えるのはやや極端と考えられる。そこで東京を含む大都市4県（東京、神奈川、大阪、兵庫）の昭和60年における男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率の平均値を求め、これを東京に替わる先行モデルとした。この4県を選んだ理由は、主として①いずれも大都市圏に属すること、②昭和60年現在、老年人口比率が全国平均より低いにもかかわらず老人核家族的世帯率が全国平均よりも高い（言い換えれば、子世代からみて老親と同居しやすいにもかかわらず、実際同居率は低い）こと、の二つの理由による。

ついで、ケースⅠの場合と同様に、全国の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が20年後の昭和80年に昭和60年の4県の平均値に達すると仮定した。さらに20年後の昭和100年には昭和60年の大都市4県の世帯主率と全国のそれとの差の半分だけ変化し、さらにその後の20年間では4分の1だけ変化すると仮定し、昭和60年以降を曲線当てはめにより補間することによって、昭和65～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

全国の世帯主率が昭和60年の大都市4県の平均値に20年で到達すると仮定した根拠はいくつかある。第1に、普通世帯に占める核家族的世帯（核家族世帯+単独世帯）の割合は全国、4県とも上昇傾向にあるが、昭和60年の全国の値は昭和40年の4県の平均値に近似している。同様のことが親族世帯に占める核家族世帯の割合についても当てはまる。第2に、同様の比率を65歳以上人口に限定して比べると、昭和60年の全国の値は昭和45年～50年の4県の平均値に近い。第3に20～64歳人口（世帯形成の中核的人口）全体の世帯主率の推移をみると、これも昭和60年の全国の値が昭和45～50年の4県の値に近い。以上のデータは全国の世帯の核家族化が大都市4県に対して15～20年のズレをもって進行していることを示している。本ケースではこれを参考にして、タイムラグを20年とみて推計した。

### (3) ケースⅢの仮定

全国についての男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率を時系列的に検討すると、昭和50年代以前と以後で趨勢に変化がみられる。とくに男女の未婚者の世帯主率の低下、男子中年有配偶者の世帯主率の低下がみられる。その背景としては、低成長経済の下で人口移動が沈静化しているうえに、長男長女時代を迎えて、三世同居がこれまでほどには減少しなくなったという事情が考えられる。

このような最近10年間の趨勢を踏まえ、昭和60年の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率が40年後の昭和100年までに±10%以上変化しないという前提で、昭和50～60年の世帯主率に曲線を当てはめ、昭和65～100年の5年毎の世帯主率を決めた。

(4) ケースⅣの仮定

昭和60年の男女年齢5歳階級別、配偶関係別世帯主率を今後一定とする。

6. 家族類型別配分係数の推計方法

本推計では一般世帯総数を以下の5つの家族類型に分類した。

- ① 夫婦のみの世帯
- ② 親と子供の世帯（夫婦と未婚の子供の世帯、片親と未婚の子供の世帯を含む）
- ③ その他の親族世帯（夫婦と〔子供と〕両親の世帯、夫婦と〔子供と〕片親の世帯、夫婦と〔子供と〕他の親族の世帯、などを含む）
- ④ 非親族世帯（非親族者を含む世帯）
- ⑤ 単独世帯（一戸を構える単身者、間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者を含む）

そのうち、①～③を親族世帯、①～②を核家族世帯と呼ぶ。

将来の一般世帯数の家族類型別構成割合は、世帯主率の四通りの推計（ケースⅠ、ケースⅡ、ケースⅢ、ケースⅣ）に対応して以下のように設定した。

(1) 世帯主率ケースⅠの場合

全国の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合が、20年後の昭和80年に、昭和60年の東京のそれと同一になると仮定し、曲線当てはめによって、昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(2) 世帯主率ケースⅡの場合

全国の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合が、20年後の昭和80年に、昭和60年の東京を含む大都市4県（東京、神奈川、大阪、兵庫）の構成割合に達すると仮定し、曲線当てはめによって昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(3) 世帯主率ケースⅢの場合

最近10年間の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合の推移に対して、40年後の昭和100年までに±10%以上の変化はないという前提で、曲線当てはめによって、昭和65～100年の5年毎の構成割合を求めた。

(4) 世帯主率ケースⅣの場合

昭和60年の世帯主の年齢別、家族類型別一般世帯構成割合を今後一定とする。

## II 推計結果

### 1. 一般世帯総数の見通し

わが国の世帯総数は、戦後総人口の伸びを大きく上回って増加を続け、昭和60年10月1日現在、3,800万世帯に達した。今回のケースⅡの推計によると、一般世帯総数は昭和75年（2000年）には、4,700万世帯、昭和100年（2025年）には5,000万世帯に達する（図1）。

一般世帯総数の今後の伸び率は総人口の伸びをかなり上回る。総人口は、昭和75年までに昭和60年の1.08倍、昭和100年までに1.11倍の増加が見込まれるのに対して、一般世帯総数は、昭和75年には昭和60年の1.24倍、昭和100年には1.32倍の増加となる。

ケースⅠの推計によれば、一般世帯数は昭和75年に5,000万世帯、昭和100年には5,600万世帯まで大きく増加することになり、ケースⅢの推計によれば、昭和75年の4,400万世帯、昭和100年の4,500万世帯までの増加にとどまる。

### 2. 平均世帯人員の見通し

わが国の平均世帯人員は戦後縮小の一途を辿り、昭和60年には3.14人となった。国際的に比較すると、わが国の平均世帯人員は現在カナダ、オーストラリアなどと並んで先進國中比較的高いグループに属する。

今回のケースⅡの推計によれば、平均世帯人員は今後も縮小を続け、昭和75年には2.75人、昭和100年には2.62人に達し、現在の米国並の水準になるものと見込まれる（図2）。これは、今回の推計においては全般的に世帯主率の上昇を見込んだためである。

ケースⅠの推計では世帯主率の上昇を一層大きく見込んだため、平均世帯人員は昭和75年の2.60人、

図1 一般世帯数の推移

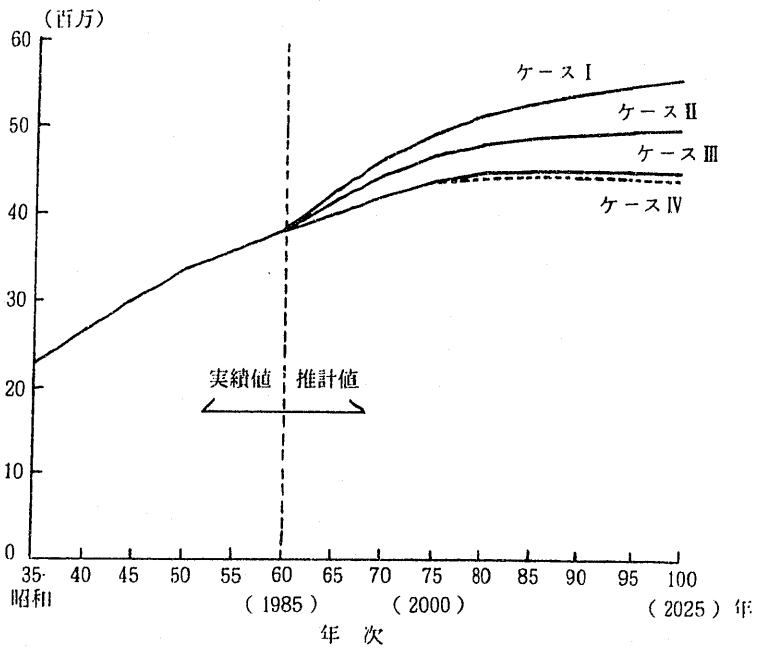
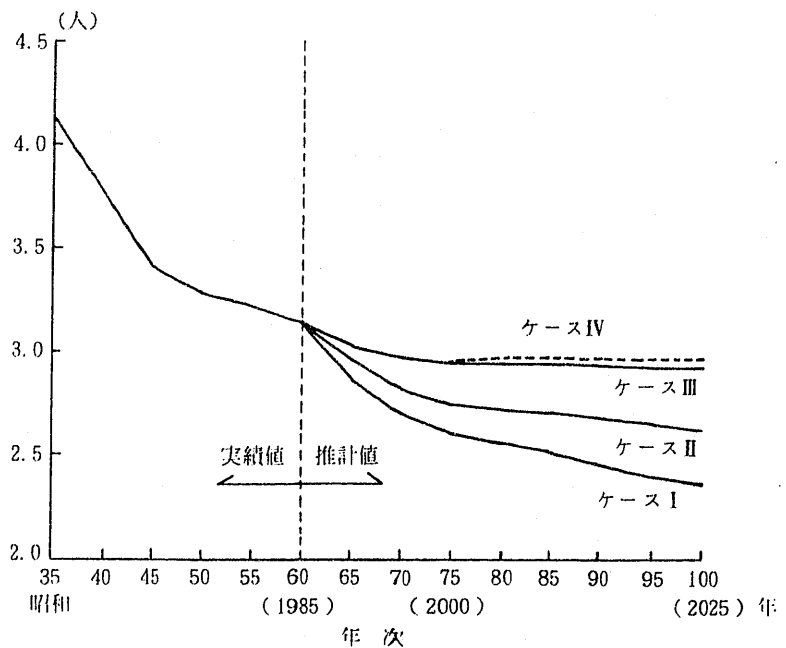


図2 平均世帯人員の推移



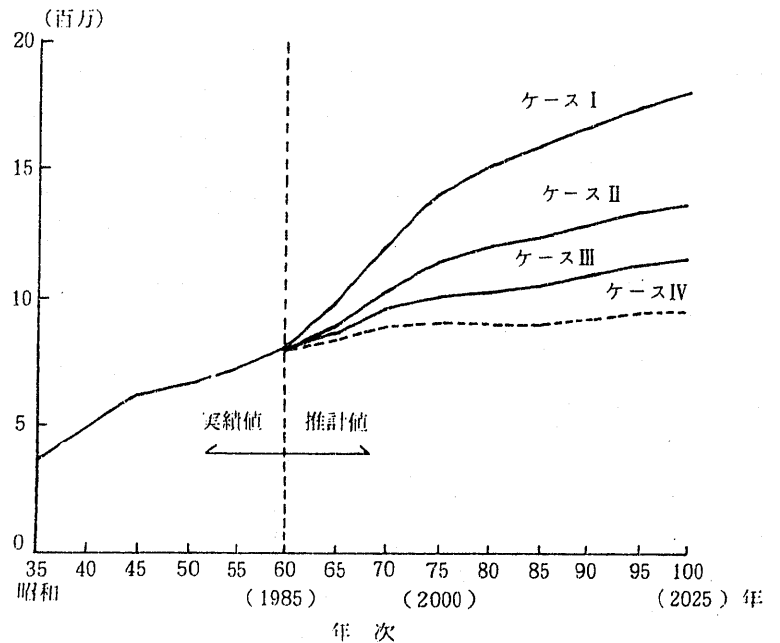
昭和100年の2.36人まで大きく低下するが、ケースⅢの推計では世帯主率の変化が小幅なため、昭和75年の2.92人、昭和100年の2.90人までしか低下しない。

### 3. 単独世帯数の見通し

単独世帯数は昭和60年現在、790万世帯、世帯総数の20.8%を占める。今回のケースⅡの推計によると、単独世帯数は今後一貫して増加を続け、昭和75年に1,150万世帯、昭和100年には1,360万世帯になる。世帯総数は、今後40年間で1.32倍となるのに対し、単独世帯数は実に1.73倍の伸びを示すことになる(図3)。その結果、単独世帯数が世帯総数に占める割合は昭和75年には24.4%、昭和100年には26.4%に達する。

ケースⅠの推計によれば、単独世帯数は昭和75年の1,400万世帯、昭和100年の1,810万世帯まで増加するのに対し、ケースⅢの推計では昭和75年の1,010万世帯、昭和100年の1,160万世帯までの増加にとどまる。

図3 単独世帯数の推移



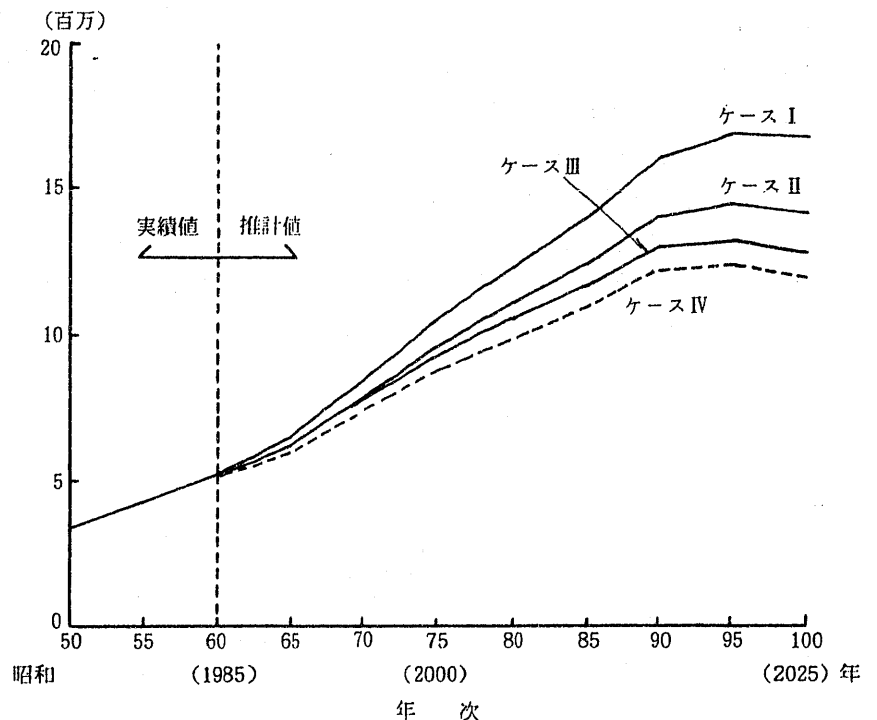
### 4. 世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数の見通し

世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯数(以下「65歳以上世帯数」と略称)は、人口の高齢化と核家族化とが相まって近年著しい伸びを示してきた。すなわち昭和50年から60年までの10年間に世帯総数は1.13倍の伸びにとどまったのに対して、「65歳以上世帯数」は1.53倍の伸びを示した。

今回のケースⅡの推計によると、「65歳以上世帯数」は昭和60年の520万世帯から今後一貫して増え続け、昭和75年には960万世帯、昭和100年には1,400万世帯に達する(図4)。

「65歳以上世帯数」の伸びは世

図4 世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数の推移



帯総数の伸びを大きく上回る。世帯総数は昭和75年に昭和60年の1.24倍、昭和100年には1.32倍となるのに対して、「65歳以上世帯数」は昭和75年に昭和60年の1.84倍、昭和100年には2.68倍となる。その結果、「65歳以上世帯数」が世帯総数に占める割合は昭和60年の13.8%から、昭和75年の20.5%を経て、昭和100年には28.0%に達する。

ケースⅠの推計では65歳以上世帯数は昭和75年に1,050万、昭和100年には1,670万となる。ケースⅢの推計では、昭和75年に748万、昭和100年には1,240万となる。

### 5. 世帯主の年齢65歳以上の夫婦世帯数ならびに単独世帯数の見通し

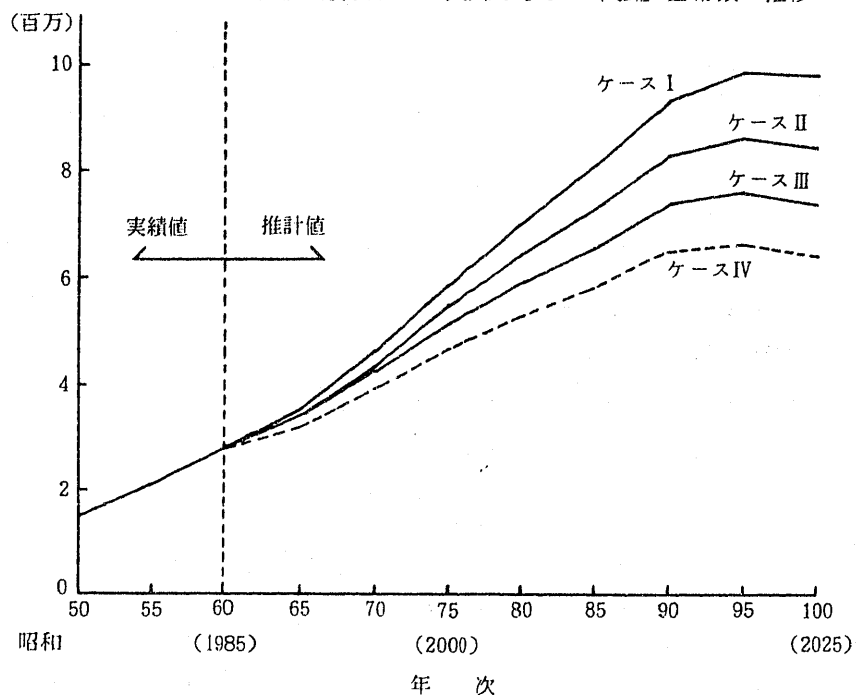
世帯主の年齢が65歳以上の夫婦世帯数ならびに単独世帯数（以下「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」と略称）は昭和50年から60年にかけてそれぞれ1.83倍、1.87倍の伸びを示した。

今回のケースⅡの推計によれば、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は昭和60年のそれぞれ160万世帯、120万世帯（合計280万世帯）からほぼ一貫して増加を続け、昭和75年にはそれぞれ310万世帯、240万世帯（合計550万世帯）、昭和100年にはそれぞれ460万世帯、380万世帯（合計840万世帯）となる（図5）。

「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は、昭和75年に昭和60年のそれぞれ1.95倍、2.01倍、昭和100年にはそれぞれ2.90倍、3.21倍となる。その結果、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」が世帯総数に占める割合は昭和60年のそれぞれ4.2%、3.1%（合計7.3%）から、昭和75年のそれぞれ6.6%、5.1%（合計11.7%）を経て、昭和100年にはそれぞれ9.3%、7.6%（合計16.9%）に達する。

ケースⅠの推計では、「65歳以上夫婦ならびに単独世帯数」は、昭和75年にそれぞれ340万世帯、260万世帯（合計600万世帯）、昭和100年にはそれぞれ540万世帯、440万世帯（980万世帯）となる。ケースⅢの推計では、昭和75年にそれぞれ316万世帯、202万世帯（合計518万世帯）、昭和100年にはそれぞれ426万世帯、332万世帯（合計758万世帯）となる。

図5 世帯主の年齢65歳以上の「夫婦ならびに単独」世帯数の推移



結果表 仮定の違いによる推計結果の比較

(単位：1,000)

年次	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ	配偶関係割合変化 世帯主率一定	配偶関係割合一定 世帯主率ケースⅡ	配偶関係割合一定 世帯主率一定
一 般 世 帯 数						
昭和60 (1985)	37,980	37,980	37,980	37,980	37,980	37,980
65 (1990)	42,505	41,324	40,178	40,173	41,777	40,626
70 (1995)	46,512	44,463	42,282	42,190	45,276	43,018
75 (2000)	49,592	46,936	43,822	43,608	48,010	44,724
80 (2005)	51,630	48,562	44,679	44,334	49,958	45,795
85 (2010)	52,991	49,241	45,014	44,564	50,891	46,325
90 (2015)	54,101	49,639	45,082	44,542	51,456	46,525
95 (2020)	55,116	49,985	45,041	44,443	51,793	46,479
100 (2025)	55,709	50,105	44,770	44,163	51,840	46,178
親 族 世 帯 数						
昭和60 (1985)	30,013	30,013	30,013	30,013	30,013	30,013
65 (1990)	32,633	32,206	31,374	31,660	32,583	32,040
70 (1995)	34,324	33,934	32,511	33,104	34,591	33,785
75 (2000)	35,438	35,330	33,634	34,390	36,184	35,309
80 (2005)	36,267	36,336	34,311	35,192	37,439	36,404
85 (2010)	36,851	36,664	34,396	35,413	37,962	36,873
90 (2015)	37,126	36,611	34,028	35,198	38,032	36,836
95 (2020)	37,262	36,448	33,535	34,851	37,853	36,520
100 (2025)	37,326	36,292	33,083	34,503	37,637	36,150
核 家 族 世 帯 数						
昭和60 (1985)	22,804	22,804	22,804	22,804	22,804	22,804
65 (1990)	25,007	24,632	23,754	23,832	24,910	24,107
70 (1995)	26,980	26,538	24,484	24,739	27,034	25,229
75 (2000)	28,916	28,535	25,190	25,557	29,206	26,214
80 (2005)	30,402	30,008	25,563	25,995	30,903	26,857
85 (2010)	31,289	30,584	25,556	26,011	31,651	27,043
90 (2015)	31,694	30,682	25,212	25,747	31,861	26,904
95 (2020)	31,857	30,612	24,739	25,440	31,779	26,614
100 (2025)	31,898	30,491	24,344	25,178	31,609	26,335
単 独 世 帯 数						
昭和60 (1985)	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895
65 (1990)	9,776	9,032	8,725	8,435	9,107	8,507
70 (1995)	12,055	10,422	9,683	9,002	10,576	9,147
75 (2000)	13,983	11,478	10,092	9,133	11,695	9,328
80 (2005)	15,164	12,084	10,262	9,057	12,374	9,304
85 (2010)	15,923	12,426	10,503	9,065	12,775	9,364
90 (2015)	16,739	12,868	10,931	9,256	13,261	9,599
95 (2020)	17,601	13,367	10,375	9,501	13,767	9,865
100 (2025)	18,117	13,638	10,551	9,566	14,024	9,931



結果表 仮定の違いによる推計結果の比較

(単位：1,000)

年次	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ	配偶関係割合変化 世帯主率一定	配偶関係割合一定 世帯主率ケースⅡ	配偶関係割合一定 世帯主率一定
平均世帯人員 (単位：人)						
昭和60 (1985)	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14	3.14
65 (1990)	2.88	2.96	3.04	3.04	2.93	3.01
70 (1995)	2.70	2.82	2.97	2.97	2.78	2.92
75 (2000)	2.60	2.75	2.94	2.95	2.70	2.89
80 (2005)	2.56	2.72	2.94	2.97	2.65	2.88
85 (2010)	2.52	2.71	2.95	2.98	2.63	2.88
90 (2015)	2.46	2.68	2.94	2.97	2.60	2.86
95 (2020)	2.40	2.65	2.92	2.96	2.57	2.85
100 (2025)	2.36	2.62	2.92	2.96	2.55	2.85
世帯主の年齢65歳以上の一般世帯数						
昭和60 (1985)	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234
65 (1990)	6,529	6,260	6,238	6,033	6,355	6,123
70 (1995)	8,448	7,893	7,746	7,396	8,102	7,586
75 (2000)	10,479	9,610	9,280	8,793	9,926	9,074
80 (2005)	12,214	11,019	10,457	9,848	11,445	10,225
85 (2010)	13,943	12,310	11,553	10,851	12,861	11,346
90 (2015)	15,996	13,916	12,908	12,130	14,671	12,843
95 (2020)	16,818	14,380	13,189	12,347	15,186	13,139
100 (2025)	16,695	14,031	12,708	11,858	14,800	12,625
世帯主の年齢65歳以上の夫婦のみの世帯数						
昭和60 (1985)	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
65 (1990)	2,005	1,927	1,989	1,835	1,958	1,864
70 (1995)	2,641	2,483	2,581	2,249	2,552	2,309
75 (2000)	3,356	3,109	3,155	2,674	3,215	2,763
80 (2005)	3,971	3,626	3,563	2,988	3,772	3,107
85 (2010)	4,553	4,073	3,887	3,280	4,263	3,436
90 (2015)	5,233	4,617	4,283	3,658	4,880	3,883
95 (2020)	5,514	4,780	4,260	3,715	5,063	3,965
100 (2025)	5,445	4,638	4,027	3,549	4,906	3,789
世帯主の年齢65歳以上の単独世帯数						
昭和60 (1985)	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181
65 (1990)	1,507	1,447	1,426	1,368	1,465	1,384
70 (1995)	1,993	1,873	1,707	1,667	1,916	1,704
75 (2000)	2,552	2,374	2,023	1,990	2,444	2,046
80 (2005)	3,059	2,820	2,315	2,258	2,919	2,333
85 (2010)	3,548	3,211	2,651	2,509	3,342	2,608
90 (2015)	4,094	3,654	3,072	2,804	3,835	2,947
95 (2020)	4,346	3,827	3,319	2,893	4,025	3,058
100 (2025)	4,367	3,791	3,323	2,829	3,983	2,992

# 昭和60年配偶関係別生命表

石川 晃

## 1 はじめに

生命表は、作成する統計集団が全部集団であるか、部分集団であるかによって、一般生命表と特殊生命表とに分けることができる<sup>1)</sup>。配偶関係別生命表は、特殊生命表に分類され、配偶関係（未婚・有配偶・死別・離別）の違いによる死亡状況格差を示すことをおもな目的とする。

今回、昭和60年度<sup>2)</sup>における配偶関係別生命表を作成し、配偶関係間における死亡格差を明らかにしようとするものである。なお、今回の生命表は、既報の昭和55年までの配偶関係別生命表<sup>3)</sup>とは、期間や作成方法の点で若干の変更、改善を行っている。そのため正確な時系列比較が困難となってしまった。今後、過去における配偶関係別生命表を同一方法により改算し発表するつもりである。また、今回は、データの制約上配偶関係別死亡の死亡原因の分析にまで言及できなかった。あわせて検討してゆくつもりである。

## 2 配偶関係別生命表の作成方法

配偶関係別生命表は、配偶関係別男女・年齢別人口および死亡数によって、普通生命表と同じ方法で計算できる。配偶関係別男女・年齢別日本人人口は国勢調査<sup>4)</sup>により集計されており、死亡数は人口動態調査によって得られる。

しかし、それら生命表作成の基礎データは、利用するにあたって若干の問題点を含んでいる。それら問題点の整理とそれに対する具体的な対処方法は以下のように行った。まず、1) 国勢調査と人口動態統計との配偶関係の定義の相違による問題である。すなわち、国勢調査による配偶関係は、自己申告（被調査者の主観であり、事実主義として扱う）によるものであるのに対し、人口動態統計では、法律上（届け出主義）<sup>5)</sup>によるものである。生命表の性格上、事実主義に統一した方がより実際のもので表すことができる。しかし、死亡者の事実主義にもとずく配偶関係を求めることは、困難であるため<sup>6)</sup>、その調整は行わなかった。つぎに2) データの信頼性、とくに国勢調査における配偶関係別データの問題である。国勢調査の申告には、ある程度の錯誤もしくは虚偽が含まれていると考えられる。それは、男女の有配偶者数が一致しないこと<sup>7)</sup>や最近のデータでは配偶関係不詳が若年齢お

1) 館稔、『形式人口学』、古今書院、1960年、624ページ。

2) 期間は、昭和60年4月～61年3月。

3) 石川晃、「昭和50年配偶関係別生命表」、『人口問題研究』、第150号、1979年4月。

石川晃、「昭和55年配偶関係別生命表」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月。

4) 総務庁統計局、『昭和60年 国勢調査報告 第2巻 第1次基本集計結果 その1 全国編』、1986年12月。

5) 死亡の届け出義務者は、1.同居の親族、2.その他の同居者、3.家主・地主または家屋もしくは土地の管理人、4.同居の親族以外の親族であり、届けられた申告は、その後戸籍等とのチェックをしないため、多分に事実主義による要素が含まれている。

6) 届け出主義によってえられたデータから事実の状態を推計する方法として、昭和15年国勢調査では、有配偶人口（事実婚）と婚姻届け出数が集計されており、その比を用いて推計する方法がある。しかし、そのデータは人口によるものであり、死亡数の推計にはあてはまらない。さらに、最新の年次におけるデータが得られないためそのデータを用いるには無理がある。

7) 昭和60年国勢調査では、女子の有配偶者は男子より270万人多く、男子の有配偶者を100とすると女子のそれは106となっている。過去の国勢調査でもほぼ同様の傾向がみられる。

び高年齢で増えてきていることからいえる。さらに若年齢層における死別もしくは離別を未婚や有配偶に、また高年齢層では別居している有配偶を死別または離別と申告するケースも予想される。このような問題は、人口動態統計においても同様のことがいえる<sup>8)</sup>。そこで今回の生命表作成においては、若年齢での死別および離別の人口には多分に漏れがあるとして、死亡率算出後一般生命表（第16回完全生命表<sup>9)</sup>）を用いて修正を行った。さらに3) 人口動態統計と人口静態統計との期間と時期（時点）との関係である。国勢調査は10月1日現在の人口であるのに対し、人口動態統計年報<sup>10)</sup>は1月～12月間の死亡者数である。本来動態発生母数（分母人口）には、動態期間における延べ人口を用いるのが望ましいが、実際には動態期間の期首と期末の平均人口か、もしくはその期間の中央時点における人口を用いている。そのため従来は、動態期間1月～12月の中央時点である7月1日現在人口を推計して用いてきたが、その方法も問題点を含んでいる<sup>11)</sup>。そこで今回は、人口動態の観察期間を昭和60年4月から61年3月までとし<sup>12)</sup>、その期間の中央時点である国勢調査結果をそのまま用いた。そして4) 人口動態統計の死亡数には、届け出遅れ数が含まれていない。そのため届け出遅れ率<sup>13)</sup>を乗ずることにより補正を行った。その他、今回の改善点は、前回までは配偶関係別死亡数の年齢別データが5歳階級別にしか得られなかったが、再集計を行ったため基礎データとして年齢各歳別を用いることができ、配偶関係の変化の大きい年齢層での分析を詳細に行うことを可能ならしめた。

具体的にはつぎのように行なった。

昭和60年4月～61年3月における配偶関係別、男女年齢各歳別死亡数を $D_x$ （死亡届け出遅れ率を乗じ補正されたもの）、10月1日現在配偶関係別、男女年齢各歳別日本人人口を $P_x$ 、中央死亡率を $M'_x$ とし、中央死亡率を次式で求めた。

$$M'_x = D_x / P_x$$

求めた $M'_x$ を第16回完全生命表による $M'_x (= d_x / L_x)$ を用い低年齢部分の補整を行う。まず $M'_{10-14}$ と $M'_{15-}$ とを合わせ、そのデータを用い補整する<sup>14)</sup>。しかしその結果でも、男女とも死別および離別の若年齢においてかなりな高死亡率を示してしまう。それは分母人口が実際より過少になっていることも予想されるので、そのままのデータを用いずに補間によって求めた。その不自然な高率を示す年齢層は、死別19～34歳、離別17～25歳であり、その年齢以前には $M'_x$ 、以上は $M'_x$ を用いてその年齢間の補間を行った。

以上によって求められた $M'_x$ から死亡率 $q'_x$ を次式により84歳まで求める。

$$q'_x = \frac{M'_x}{1 + M'_x / 2}$$

8) 脚注5)を参照。

9) 厚生省大臣官房統計情報部、『第16回生命表』、1987年6月。（期間は昭和60年1月1日から同年12月31日まで）

10) 厚生省大臣官房統計情報部、『昭和60年 人口動態統計 中巻』、1986年12月。

11) 10月1日人口から7月1日人口を推計するためには、7月から9月までの年齢別死亡数を用い推計し、さらにその人口を配偶関係別人口割合により配分することにより求める。そのため、7月から9月における配偶関係間の移動を無視した結果とならざるを得ない。

12) 集計は、人口動態統計の個票により再集計を行った。その際には、厚生省大臣官房統計情報部管理企画課および同部情報企画室の方々の協力を得た。ここに厚く感謝の意を表する次第である。

13) 過去における年次別死亡届け出遅れ数をその年次内届け出数で除し、発生経過年数別届け出率を求める。その率の合計を、今後期間外に届け出されるであろう届け出遅れ率として用いた。その率は、男子0.0009236、女子0.0003985である。

14) Greville の3次9項式を用いた。

求められた  $q_x$  は、基礎データが各歳（少数データ）のためスムーズな曲線ではない。そのため元データ（ $q_x$ ）の傾向を害さない程度に、スムーズな曲線になるまで補整<sup>14)</sup>を繰り返し  $q_x$  を求める。

85歳以上の  $q_x$  については、従来より指数曲線のあてはめ<sup>15)</sup>により補外を行ってきたが、その方法を用いると80歳前後の  $q_x$  の上昇率（傾き）に大きく左右されてしまうことになる。配偶関係別に見るとその年齢層は少数データのため（とくに未婚）、過大または過小になってしまう可能性が高い。そこで85歳以上の  $q_x$  については、第16回完全生命表による107歳の  $q_x$  にいずれの配偶関係も到達するものとし、完全生命表の  $q_x$  を修正することにより求めた。

20歳未満における配偶関係別死亡率はその精度に問題があり、20歳以上について以下の式によって他の生命表諸関数を求める。なおその上限年齢を100歳までとした。

以下  $l_{20} = 100,000$  として、

$$\begin{aligned}
 d_x &= l_x * q_x && \dots d_x: \text{死亡数} \\
 l_{x+1} &= l_x - d_x && \dots l_x: \text{生存数} \\
 L_x &= \frac{1}{2} (l_x + l_{x+1}) + \frac{1}{24} (d_{x+1} - d_{x-1}) && \dots L_x: \text{生存年数} \\
 \overset{\circ}{e}_x &= \frac{\sum L_x}{l_x} && \dots \overset{\circ}{e}_x: \text{平均余命}
 \end{aligned}$$

### 3 結果の概要

昭和60年配偶関係別生命表の結果は、表1に示すとおりである。その結果によると、20歳時平均余命は、未婚の男子46.88年、女子53.33年、有配偶の男子56.97年、女子62.60年、死別の男子51.23年、女子60.09年、離別の男子45.15年、女子58.70年となった。

20歳時平均余命の順位は、男女で若干異なっている。男子で最もながいのは有配偶であり、死別、未婚、離別となった。これに対し、女子は、有配偶、死別、離別となり、未婚が短い結果となった。

配偶関係別にその男女差をみると、すべての配偶関係で男子に比べ女子の方がながく、その差は、未婚6.45年、有配偶5.63年、死別8.86年、離別13.55年となった。男女の開きは、離別において大きく、ついで死別、未婚、有配偶の順である。なお、一般生命表（第16回生命表）における20歳時平均余命は、男子55.74年、女子61.20年であった。有配偶の男女は、一般生命表の平均余命より長命であるが、その他の配偶関係（未婚・死別・離別）はそれより短命となった。

図1にすべての配偶関係と一般生命表の年齢別平均余命を示した。それによると、有配偶の男女はすべての年齢で一般生命表より上回っている。女子の60歳代後半において死別が僅かではあるが一般生命表を上回っている。各配偶関係別の男子についてみると、20歳時における平均余命の順位が40歳以上で変化がみられる。すなわち、20歳時最も短命だった離別の平均余命が39歳以上では未婚を上回り、未婚が最下位となっている。これに対し女子は、20歳時の順位が高年齢まで同じ順位となっている。なお、男子平均余命は、未婚を除く配偶関係において、年齢とともにほぼ同傾向で低下している。

15) 高年齢の死亡率補外には、一般的に Gompertz-Makeham の法則 ( $\mu_x = A + B e^{c x}$ ) か、あるいは簡易的に変形指数曲線 ( $q_x = A + B C^x$ ) を用いている。

が、未婚は他の配偶関係よりも低下の度合いが速い。また女子についてみると、有配偶、死別、離別ほぼ同水準であるのに対し未婚はそれより隔たって低いのが特徴的である。

つぎに、平均余命の格差をもたらした年齢別死亡率の配偶関係別格差を図2に示した。それによると、男女とも有配偶の全年齢において一般生命表の死亡率より低率を示している。また、女子死別の高年齢（80歳代後半以上）で僅かではあるが低く、それ以外はいずれも高率を示している。まず、男子についてみると、20歳から40歳ごろまでは離別、死別、未婚、有配偶の順で高率を示していたが、40歳以降死別と未婚の順位が逆転し、さらに60歳付近で離別と未婚が入れ替わり、60歳以上では未婚、離別、死別、有配偶の順となっている。男子死亡の特徴は、若年および中年期においては離別が他の配偶関係に比べ高率であるが、未婚死亡率の上昇率が顕著に高く特に高年齢層においては大きな差となっている。同様に、女子についてみると、40歳代前半までは各配偶関係の差は微少であり、それ以降の年齢では死別がほぼ一般生命表と同水準、離別がそれよりやや高く、未婚は高年齢になるにしたがい他の配偶関係との隔たりが大きくなり高率となっている。

年齢別生存数についてみると（図3参照）、男女有配偶の全年齢と女子死別の高年齢（90歳後半以上）において一般生命表より多くなっている。男子は若年齢層で有配偶、未婚、死別、離別の順で大きい。その後未婚の低下がおおきく50歳頃に死別を下回り、70歳代前半でさらに離別よりも低くなり最下位に位置している。同様に、女子についてみると各配偶関係間のばらつきは男子ほど小さくなく、50歳代後半以降未婚の減少が他の配偶関係に比べ顕著に大きくなっている。

#### 4 おわりに

今回の算定結果と、昭和55年までの結果との対比をすると、昭和55年までは、男女とも30歳代半ばまでの若年齢層において死別の死亡率が異常に高率を示していた。今回は前述したようにその年齢層のデータの信憑性に疑問があり用いなかったため、死別の平均余命の改善が、他の配偶関係に比べ大幅に改善された結果となっている<sup>16)</sup>。また、高年齢層においては、男女とも未婚の死亡率は他の配偶関係と比べ非常に高率を呈している。その点については、データの信頼性をも含め今後検討の必要が残されている。

配偶関係すなわち婚姻上の地位という社会的属性が異なるものの生命表を作成し分析した結果、その死亡格差が認められた。その死亡格差を生じさせる原因には2つの要素が考えられる。その1つは、その属性特有の状況すなわち、生活形態、環境、社会的役割、心理的・精神的影響等の差異が個人の健康面に寄与している部分と、一方、病弱ないしは健康にすぐれないなどの理由で、高年齢未婚者になり結果的に高死亡率になるというような、個人の資質がその属性に対して与えているものがある。しかし、それら要素を明確に区分することは困難であるが、今後死因や配偶関係別の状況把握等をすることにより検討してゆくことが重要な研究課題となろう。

16) 昭和55年配偶関係別生命表（昭和55年1月～12月）による20歳時平均余命は、男子について未婚44.36年、有配偶56.02年、死別43.08年、離別43.20年、女子については、未婚50.93年、有配偶63.66年、死別54.34年、離別58.22年であった。昭和55年一般生命表の20歳時平均余命は、男子73.35年、女子78.76年であり、60年までの5年間で男子1.43年、女子1.72年の延命となっている。それに対し、死別の増加年数は、男子8.15年、女子5.75年となった。

表1 配偶關係別生命表：昭和60年

(1) 未 婚

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00088	100,000	46.88	0.00028	100,000	53.33	60	0.02913	72,315	13.34	0.01240	87,269	16.86
21	0.00087	99,912	45.92	0.00030	99,972	52.35	61	0.03170	70,208	12.72	0.01391	86,188	16.06
22	0.00085	99,825	44.96	0.00032	99,942	51.37	62	0.03457	67,983	12.12	0.01563	84,989	15.28
23	0.00083	99,741	44.00	0.00035	99,910	50.38	63	0.03767	65,633	11.54	0.01757	83,660	14.52
24	0.00084	99,658	43.03	0.00040	99,875	49.40	64	0.04098	63,161	10.97	0.01974	82,190	13.77
25	0.00087	99,574	42.07	0.00048	99,835	48.42	65	0.04450	60,573	10.42	0.02217	80,568	13.03
26	0.00092	99,487	41.10	0.00057	99,787	47.44	66	0.04826	57,877	9.88	0.02486	78,782	12.32
27	0.00098	99,396	40.14	0.00067	99,730	46.47	67	0.05223	55,084	9.35	0.02785	76,823	11.62
28	0.00106	99,299	39.18	0.00078	99,663	45.50	68	0.05645	52,207	8.84	0.03118	74,683	10.94
29	0.00117	99,193	38.22	0.00089	99,585	44.53	69	0.06108	49,260	8.34	0.03490	72,354	10.27
30	0.00130	99,077	37.27	0.00100	99,496	43.57	70	0.06640	46,252	7.85	0.03909	69,829	9.63
31	0.00146	98,948	36.31	0.00111	99,397	42.62	71	0.07276	43,180	7.37	0.04386	67,100	9.00
32	0.00166	98,804	35.37	0.00122	99,286	41.66	72	0.08041	40,038	6.91	0.04933	64,157	8.39
33	0.00189	98,640	34.42	0.00134	99,166	40.71	73	0.08936	36,819	6.47	0.05567	60,992	7.79
34	0.00217	98,453	33.49	0.00147	99,033	39.77	74	0.09944	33,529	6.06	0.06308	57,597	7.22
35	0.00248	98,240	32.56	0.00162	98,887	38.83	75	0.11042	30,195	5.67	0.07183	53,964	6.68
36	0.00285	97,996	31.64	0.00178	98,727	37.89	76	0.12212	26,861	5.31	0.08216	50,088	6.15
37	0.00325	97,717	30.73	0.00195	98,552	36.95	77	0.13447	23,580	4.98	0.09430	45,973	5.66
38	0.00371	97,399	29.83	0.00214	98,359	36.03	78	0.14740	20,410	4.68	0.10840	41,637	5.20
39	0.00422	97,038	28.94	0.00234	98,149	35.10	79	0.16067	17,401	4.41	0.12442	37,124	4.77
40	0.00478	96,629	28.06	0.00254	97,920	34.18	80	0.17384	14,605	4.15	0.14215	32,505	4.37
41	0.00541	96,167	27.19	0.00275	97,671	33.27	81	0.18637	12,066	3.93	0.16125	27,884	4.02
42	0.00611	95,647	26.33	0.00296	97,402	32.36	82	0.19799	9,817	3.71	0.18127	23,388	3.69
43	0.00688	95,063	25.49	0.00318	97,114	31.45	83	0.20880	7,874	3.51	0.20177	19,148	3.40
44	0.00771	94,408	24.67	0.00341	96,804	30.55	84	0.21912	6,230	3.31	0.22243	15,285	3.14
45	0.00856	93,681	23.85	0.00366	96,474	29.65	85	0.23619	4,865	3.10	0.24353	11,885	2.90
46	0.00943	92,879	23.05	0.00395	96,121	28.76	86	0.25299	3,716	2.91	0.26659	8,991	2.67
47	0.01034	92,003	22.27	0.00429	95,741	27.87	87	0.27042	2,776	2.73	0.29253	6,594	2.47
48	0.01136	91,051	21.50	0.00467	95,330	26.99	88	0.28844	2,025	2.56	0.31849	4,665	2.29
49	0.01253	90,017	20.74	0.00510	94,885	26.12	89	0.30703	1,441	2.40	0.34227	3,179	2.13
50	0.01389	88,889	19.99	0.00554	94,401	25.25	90	0.32619	999	2.26	0.36439	2,091	2.00
51	0.01540	87,654	19.27	0.00598	93,878	24.39	91	0.34586	673	2.12	0.38477	1,329	1.88
52	0.01698	86,304	18.56	0.00641	93,317	23.53	92	0.36597	440	2.00	0.40649	818	1.76
53	0.01852	84,839	17.87	0.00683	92,719	22.68	93	0.38647	279	1.88	0.42948	485	1.64
54	0.01994	83,268	17.20	0.00726	92,085	21.83	94	0.40730	171	1.77	0.45360	277	1.54
55	0.02123	81,608	16.54	0.00775	91,416	20.99	95	0.42835	101	1.67	0.47873	151	1.44
56	0.02244	79,875	15.89	0.00833	90,708	20.15	96	0.44954	58	1.57	0.50464	79	1.34
57	0.02369	78,083	15.24	0.00907	89,952	19.31	97	0.47075	32	1.49	0.53107	39	1.25
58	0.02515	76,234	14.60	0.00998	89,137	18.48	98	0.49186	17	1.41	0.55766	18	1.17
59	0.02694	74,317	13.96	0.01109	88,248	17.66	99	0.51272	9	1.33	0.58399	8	1.09
							100~	1.00000	4	1.27	1.00000	3	1.02

表1 配偶関係別生命表：昭和60年（つづき）

(2) 有配偶

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00062	100,000	56.97	0.00016	100,000	62.60	60	0.01047	90,141	19.87	0.00477	94,943	24.35
21	0.00050	99,938	56.01	0.00013	99,984	61.61	61	0.01137	89,197	19.07	0.00527	94,490	23.46
22	0.00045	99,888	55.04	0.00014	99,971	60.62	62	0.01234	88,183	18.29	0.00582	93,993	22.58
23	0.00047	99,843	54.06	0.00018	99,957	59.63	63	0.01340	87,095	17.51	0.00643	93,446	21.71
24	0.00048	99,797	53.09	0.00021	99,940	58.64	64	0.01466	85,928	16.74	0.00713	92,845	20.85
25	0.00046	99,749	52.11	0.00022	99,919	57.65	65	0.01620	84,669	15.98	0.00793	92,182	20.00
26	0.00044	99,703	51.13	0.00023	99,896	56.66	66	0.01804	83,297	15.24	0.00883	91,451	19.15
27	0.00042	99,659	50.16	0.00025	99,873	55.68	67	0.02013	81,794	14.51	0.00984	90,644	18.32
28	0.00041	99,617	49.18	0.00027	99,849	54.69	68	0.02237	80,148	13.79	0.01096	89,752	17.50
29	0.00041	99,577	48.20	0.00030	99,822	53.70	69	0.02475	78,355	13.10	0.01222	88,768	16.68
30	0.00043	99,536	47.22	0.00033	99,793	52.72	70	0.02735	76,416	12.42	0.01364	87,683	15.88
31	0.00047	99,493	46.24	0.00036	99,760	51.74	71	0.03036	74,326	11.75	0.01530	86,487	15.10
32	0.00052	99,447	45.26	0.00039	99,724	50.75	72	0.03393	72,069	11.10	0.01729	85,163	14.32
33	0.00060	99,395	44.28	0.00043	99,685	49.77	73	0.03813	69,623	10.48	0.01972	83,691	13.57
34	0.00067	99,335	43.31	0.00047	99,642	48.80	74	0.04309	66,965	9.87	0.02258	82,040	12.83
35	0.00074	99,269	42.34	0.00052	99,595	47.82	75	0.04863	64,080	9.29	0.02579	80,187	12.11
36	0.00081	99,196	41.37	0.00057	99,544	46.84	76	0.05473	60,964	8.74	0.02925	78,119	11.42
37	0.00091	99,115	40.40	0.00063	99,487	45.87	77	0.06135	57,627	8.22	0.03295	75,834	10.75
38	0.00103	99,025	39.44	0.00070	99,424	44.90	78	0.06841	54,091	7.73	0.03702	73,336	10.10
39	0.00118	98,922	38.48	0.00077	99,355	43.93	79	0.07589	50,391	7.26	0.04170	70,620	9.47
40	0.00133	98,806	37.52	0.00085	99,279	42.96	80	0.08380	46,567	6.81	0.04716	67,675	8.86
41	0.00149	98,674	36.57	0.00094	99,194	42.00	81	0.09223	42,664	6.39	0.05352	64,484	8.27
42	0.00165	98,528	35.63	0.00103	99,101	41.04	82	0.10125	38,729	5.99	0.06070	61,033	7.71
43	0.00183	98,365	34.68	0.00114	98,999	40.08	83	0.11076	34,808	5.60	0.06850	57,328	7.18
44	0.00206	98,185	33.75	0.00124	98,886	39.12	84	0.12058	30,953	5.24	0.07661	53,401	6.67
45	0.00232	97,983	32.81	0.00136	98,763	38.17	85	0.13278	27,220	4.89	0.08682	49,310	6.18
46	0.00261	97,756	31.89	0.00147	98,629	37.22	86	0.14533	23,606	4.56	0.09843	45,029	5.72
47	0.00293	97,501	30.97	0.00161	98,484	36.28	87	0.15879	20,175	4.25	0.11194	40,596	5.29
48	0.00330	97,215	30.06	0.00177	98,325	35.34	88	0.17319	16,972	3.96	0.12640	36,052	4.89
49	0.00372	96,895	29.16	0.00195	98,151	34.40	89	0.18857	14,032	3.69	0.14098	31,495	4.53
50	0.00422	96,534	28.27	0.00214	97,960	33.46	90	0.20500	11,386	3.43	0.15590	27,055	4.19
51	0.00477	96,127	27.38	0.00233	97,750	32.53	91	0.22249	9,052	3.19	0.17113	22,837	3.87
52	0.00535	95,668	26.51	0.00253	97,522	31.61	92	0.24109	7,038	2.97	0.18811	18,929	3.57
53	0.00593	95,157	25.65	0.00272	97,275	30.69	93	0.26082	5,341	2.76	0.20699	15,368	3.28
54	0.00651	94,592	24.80	0.00293	97,010	29.77	94	0.28172	3,948	2.56	0.22793	12,187	3.01
55	0.00707	93,976	23.96	0.00316	96,726	28.86	95	0.30378	2,836	2.37	0.25107	9,409	2.75
56	0.00765	93,311	23.13	0.00341	96,421	27.95	96	0.32704	1,974	2.20	0.27657	7,047	2.51
57	0.00824	92,598	22.30	0.00368	96,092	27.04	97	0.35148	1,329	2.04	0.30454	5,098	2.28
58	0.00889	91,835	21.48	0.00398	95,739	26.14	98	0.37709	862	1.89	0.33507	3,545	2.07
59	0.00964	91,018	20.67	0.00434	95,358	25.24	99	0.40384	537	1.76	0.36823	2,357	1.88
							100~	1.00000	320	1.63	1.00000	1,489	1.69

表1 配偶関係別生命表：昭和60年（つづき）

(3) 死 別

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00116	100,000	51.23	0.00048	100,000	60.09	60	0.01634	78,305	17.94	0.00576	91,719	23.21
21	0.00130	99,884	50.28	0.00057	99,952	59.11	61	0.01736	77,026	17.23	0.00630	91,191	22.34
22	0.00144	99,754	49.35	0.00066	99,896	58.15	62	0.01852	75,688	16.53	0.00692	90,617	21.48
23	0.00158	99,611	48.42	0.00077	99,829	57.19	63	0.01984	74,287	15.83	0.00761	89,990	20.62
24	0.00171	99,454	47.50	0.00087	99,752	56.23	64	0.02134	72,813	15.14	0.00838	89,306	19.78
25	0.00184	99,283	46.58	0.00098	99,665	55.28	65	0.02305	71,259	14.46	0.00924	88,557	18.94
26	0.00198	99,100	45.66	0.00109	99,568	54.33	66	0.02499	69,617	13.79	0.01018	87,739	18.11
27	0.00211	98,904	44.75	0.00120	99,459	53.39	67	0.02719	67,877	13.13	0.01125	86,846	17.29
28	0.00226	98,695	43.84	0.00131	99,339	52.45	68	0.02971	66,031	12.48	0.01246	85,869	16.49
29	0.00242	98,472	42.94	0.00142	99,209	51.52	69	0.03258	64,070	11.85	0.01386	84,799	15.69
30	0.00260	98,234	42.05	0.00153	99,068	50.60	70	0.03586	61,982	11.23	0.01550	83,623	14.90
31	0.00280	97,979	41.15	0.00162	98,916	49.67	71	0.03960	59,760	10.63	0.01744	82,327	14.13
32	0.00302	97,705	40.27	0.00170	98,756	48.75	72	0.04385	57,393	10.04	0.01973	80,892	13.37
33	0.00326	97,411	39.39	0.00176	98,589	47.83	73	0.04867	54,877	9.48	0.02245	79,295	12.63
34	0.00351	97,093	38.51	0.00181	98,415	46.92	74	0.05408	52,206	8.94	0.02566	77,515	11.91
35	0.00377	96,752	37.65	0.00184	98,237	46.00	75	0.06011	49,383	8.42	0.02942	75,526	11.21
36	0.00402	96,388	36.79	0.00185	98,057	45.08	76	0.06678	46,414	7.93	0.03381	73,304	10.53
37	0.00427	96,000	35.94	0.00186	97,875	44.17	77	0.07405	43,314	7.46	0.03885	70,826	9.88
38	0.00449	95,590	35.09	0.00186	97,693	43.25	78	0.08190	40,107	7.02	0.04457	68,075	9.26
39	0.00471	95,161	34.24	0.00186	97,511	42.33	79	0.09026	36,822	6.60	0.05096	65,040	8.67
40	0.00491	94,713	33.40	0.00186	97,330	41.41	80	0.09906	33,498	6.21	0.05795	61,726	8.11
41	0.00513	94,247	32.57	0.00187	97,149	40.48	81	0.10818	30,180	5.83	0.06545	58,149	7.57
42	0.00538	93,764	31.73	0.00188	96,967	39.56	82	0.11752	26,915	5.48	0.07331	54,343	7.07
43	0.00567	93,260	30.90	0.00189	96,785	38.63	83	0.12699	23,752	5.14	0.08137	50,359	6.59
44	0.00603	92,731	30.07	0.00193	96,602	37.70	84	0.13649	20,736	4.82	0.08952	46,261	6.13
45	0.00646	92,172	29.25	0.00198	96,416	36.77	85	0.14948	17,906	4.50	0.10069	42,120	5.68
46	0.00696	91,577	28.44	0.00206	96,226	35.85	86	0.16272	15,229	4.21	0.11332	37,879	5.26
47	0.00754	90,939	27.64	0.00217	96,028	34.92	87	0.17682	12,751	3.93	0.12793	33,586	4.87
48	0.00817	90,253	26.84	0.00231	95,820	33.99	88	0.19180	10,496	3.67	0.14341	29,290	4.51
49	0.00884	89,516	26.06	0.00249	95,598	33.07	89	0.20770	8,483	3.42	0.15880	25,089	4.18
50	0.00951	88,725	25.29	0.00270	95,360	32.15	90	0.22457	6,721	3.19	0.17435	21,105	3.88
51	0.01018	87,881	24.52	0.00294	95,102	31.24	91	0.24241	5,212	2.98	0.19004	17,426	3.59
52	0.01084	86,986	23.77	0.00318	94,823	30.33	92	0.26126	3,948	2.77	0.20744	14,114	3.32
53	0.01147	86,043	23.03	0.00343	94,521	29.42	93	0.28111	2,917	2.58	0.22669	11,186	3.06
54	0.01208	85,057	22.29	0.00369	94,197	28.52	94	0.30200	2,097	2.40	0.24791	8,650	2.81
55	0.01268	84,029	21.55	0.00395	93,849	27.63	95	0.32390	1,464	2.24	0.27122	6,506	2.58
56	0.01330	82,963	20.82	0.00423	93,478	26.74	96	0.34682	990	2.08	0.29676	4,741	2.36
57	0.01395	81,860	20.10	0.00454	93,082	25.85	97	0.37074	646	1.94	0.32459	3,334	2.16
58	0.01466	80,718	19.38	0.00489	92,660	24.96	98	0.39562	407	1.80	0.35478	2,252	1.97
59	0.01545	79,534	18.66	0.00529	92,207	24.08	99	0.42142	246	1.68	0.38733	1,453	1.79
							100~	1.00000	142	1.57	1.00000	890	1.62



表1 配偶関係別生命表：昭和60年（つづき）

(4) 離 別

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00216	100,000	45.15	0.00034	100,000	58.70	60	0.02876	63,814	15.53	0.00715	89,834	22.27
21	0.00258	99,784	44.25	0.00039	99,966	57.72	61	0.03000	61,979	14.98	0.00775	89,191	21.42
22	0.00298	99,527	43.36	0.00046	99,927	56.74	62	0.03142	60,120	14.42	0.00848	88,500	20.59
23	0.00333	99,231	42.49	0.00054	99,881	55.77	63	0.03301	58,231	13.87	0.00936	87,749	19.76
24	0.00363	98,900	41.63	0.00064	99,827	54.80	64	0.03476	56,309	13.33	0.01037	86,928	18.94
25	0.00386	98,541	40.78	0.00075	99,764	53.83	65	0.03668	54,351	12.79	0.01151	86,027	18.13
26	0.00402	98,161	39.93	0.00087	99,689	52.87	66	0.03874	52,358	12.26	0.01277	85,036	17.34
27	0.00411	97,767	39.09	0.00100	99,602	51.92	67	0.04097	50,329	11.74	0.01415	83,951	16.56
28	0.00414	97,365	38.25	0.00112	99,503	50.97	68	0.04340	48,267	11.22	0.01568	82,762	15.79
29	0.00415	96,961	37.41	0.00123	99,392	50.03	69	0.04606	46,172	10.70	0.01739	81,464	15.03
30	0.00415	96,559	36.56	0.00134	99,269	49.09	70	0.04903	44,046	10.19	0.01933	80,048	14.29
31	0.00418	96,158	35.71	0.00143	99,137	48.15	71	0.05238	41,886	9.69	0.02157	78,500	13.56
32	0.00426	95,757	34.86	0.00151	98,995	47.22	72	0.05620	39,693	9.20	0.02415	76,807	12.85
33	0.00442	95,349	34.01	0.00159	98,845	46.29	73	0.06059	37,462	8.72	0.02715	74,952	12.15
34	0.00467	94,928	33.16	0.00167	98,688	45.37	74	0.06562	35,192	8.25	0.03061	72,917	11.48
35	0.00501	94,485	32.31	0.00175	98,523	44.44	75	0.07135	32,883	7.79	0.03456	70,685	10.82
36	0.00545	94,011	31.47	0.00184	98,350	43.52	76	0.07782	30,537	7.35	0.03904	68,242	10.19
37	0.00598	93,498	30.64	0.00193	98,169	42.60	77	0.08502	28,161	6.93	0.04408	65,578	9.58
38	0.00659	92,939	29.82	0.00202	97,980	41.68	78	0.09294	25,766	6.53	0.04968	62,687	9.00
39	0.00727	92,326	29.02	0.00212	97,782	40.76	79	0.10149	23,372	6.15	0.05583	59,573	8.45
40	0.00800	91,655	28.22	0.00222	97,575	39.85	80	0.11057	21,000	5.79	0.06250	56,247	7.92
41	0.00879	90,922	27.45	0.00234	97,358	38.94	81	0.12007	18,678	5.44	0.06962	52,731	7.41
42	0.00964	90,123	26.69	0.00246	97,130	38.03	82	0.12985	16,435	5.12	0.07705	49,060	6.93
43	0.01055	89,254	25.94	0.00260	96,891	37.12	83	0.13978	14,301	4.81	0.08468	45,280	6.47
44	0.01154	88,313	25.21	0.00276	96,638	36.21	84	0.14976	12,302	4.51	0.09239	41,445	6.02
45	0.01261	87,293	24.50	0.00293	96,372	35.31	85	0.16340	10,460	4.22	0.10378	37,616	5.58
46	0.01375	86,193	23.81	0.00313	96,089	34.42	86	0.17721	8,750	3.94	0.11663	33,713	5.17
47	0.01496	85,008	23.13	0.00334	95,789	33.52	87	0.19184	7,200	3.69	0.13148	29,781	4.78
48	0.01623	83,736	22.48	0.00358	95,468	32.63	88	0.20732	5,819	3.45	0.14718	25,865	4.43
49	0.01751	82,377	21.84	0.00383	95,127	31.75	89	0.22365	4,612	3.22	0.16276	22,058	4.11
50	0.01879	80,935	21.22	0.00410	94,763	30.87	90	0.24088	3,581	3.01	0.17845	18,468	3.81
51	0.02003	79,414	20.62	0.00437	94,374	29.99	91	0.25902	2,718	2.81	0.19424	15,172	3.53
52	0.02119	77,823	20.03	0.00465	93,962	29.12	92	0.27807	2,014	2.62	0.21174	12,225	3.27
53	0.02226	76,174	19.45	0.00492	93,525	28.26	93	0.29803	1,454	2.45	0.23106	9,637	3.01
54	0.02324	74,478	18.88	0.00518	93,065	27.39	94	0.31890	1,021	2.28	0.25235	7,410	2.77
55	0.02414	72,747	18.32	0.00544	92,582	26.53	95	0.34067	695	2.13	0.27570	5,540	2.55
56	0.02498	70,991	17.76	0.00569	92,079	25.68	96	0.36331	458	1.99	0.30124	4,013	2.33
57	0.02582	69,218	17.20	0.00597	91,555	24.82	97	0.38680	292	1.86	0.32905	2,804	2.13
58	0.02670	67,430	16.64	0.00628	91,008	23.97	98	0.41107	179	1.73	0.35915	1,881	1.94
59	0.02766	65,630	16.09	0.00667	90,437	23.11	99	0.43608	105	1.62	0.39157	1,206	1.77
							100~	1.00000	59	1.51	1.00000	734	1.61

表2 配偶関係別, 特定年齢における生命表関数の一般生命表に対する比率: 昭和60年

年齢	男					女				
	一般*) 生命表	未婚 (%)	有配偶 (%)	死別 (%)	離別 (%)	一般*) 生命表	未婚 (%)	有配偶 (%)	死別 (%)	離別 (%)
(1) $q_x$										
20	0.00090	97.84	68.47	128.65	239.90	0.00031	91.63	51.60	154.03	110.36
25	0.00079	109.85	58.42	233.43	488.58	0.00037	129.32	60.11	265.32	202.18
30	0.00080	162.17	53.53	324.51	518.79	0.00048	208.29	67.97	317.77	278.33
35	0.00117	212.36	63.18	322.23	428.38	0.00067	241.31	77.27	274.06	261.75
40	0.00183	261.06	72.79	268.52	437.14	0.00102	249.12	83.28	182.60	218.09
45	0.00295	290.15	78.51	218.89	427.29	0.00156	234.88	86.87	126.73	188.05
50	0.00510	272.39	82.71	186.52	368.49	0.00246	225.16	87.01	109.90	166.54
55	0.00798	266.01	88.66	158.96	302.48	0.00352	220.09	89.68	112.33	154.48
60	0.01144	254.64	91.53	142.86	251.36	0.00542	228.70	88.04	106.21	131.88
65	0.01742	255.47	92.98	132.30	210.54	0.00910	243.59	87.13	101.49	126.48
70	0.02908	228.34	94.07	123.31	168.59	0.01547	252.69	88.20	100.20	124.97
75	0.05204	212.18	93.44	115.52	137.10	0.02921	245.89	88.30	100.73	118.32
80	0.08812	197.28	95.10	112.41	125.48	0.05643	251.91	83.58	102.70	110.76
85	0.14331	164.81	92.65	104.30	114.02	0.10321	235.96	84.12	97.56	100.55
90	0.21734	150.08	94.32	103.32	110.83	0.17770	205.06	87.73	98.12	100.42
95	0.31647	135.35	95.99	102.35	107.65	0.27488	174.16	91.34	98.67	100.30
100	0.44201	120.62	97.66	101.37	104.46	0.42552	143.26	94.95	99.22	100.17
(2) $l_x$										
20	100,000	100.00	100.00	100.00	100.00	100,000	100.00	100.00	100.00	100.00
25	99,586	99.99	100.16	99.70	98.95	99,838	100.00	100.08	99.83	99.93
30	99,187	99.89	100.35	99.03	97.35	99,635	99.86	100.16	99.43	99.63
35	98,732	99.50	100.54	98.00	95.70	99,363	99.52	100.23	98.87	99.15
40	98,045	98.56	100.78	96.60	93.48	98,968	98.94	100.31	98.34	98.59
45	96,957	96.62	101.06	95.06	90.03	98,361	98.08	100.41	98.02	97.98
50	95,173	93.40	101.43	93.23	85.04	97,449	96.87	100.52	97.86	97.24
55	92,223	88.49	101.90	91.11	78.88	96,049	95.18	100.71	97.71	96.39
60	88,065	82.12	102.36	88.92	72.46	94,059	92.78	100.94	97.51	95.51
65	82,266	73.63	102.92	86.62	66.07	90,939	88.59	101.37	97.38	94.60
70	73,745	62.72	103.62	84.05	59.73	85,919	81.27	102.05	97.33	93.17
75	61,100	49.42	104.88	80.82	53.82	77,663	69.48	103.25	97.25	91.02
80	43,442	33.62	107.19	77.11	48.34	63,559	51.14	106.48	97.12	88.49
85	24,443	19.90	111.36	73.26	42.79	43,463	27.35	113.45	96.91	86.55
90	9,552	10.45	119.20	70.37	37.49	21,419	9.76	126.31	98.54	86.22
95	2,187	4.64	129.69	66.93	31.79	6,458	2.34	145.71	100.75	85.79
100	225	1.86	142.43	63.31	26.45	860	0.39	173.14	103.49	85.28
(3) $e_x$										
20	55.74	84.10	102.21	91.90	81.00	61.20	87.15	102.29	98.18	95.92
25	50.97	82.53	102.24	91.38	80.00	56.30	86.00	102.40	98.18	95.62
30	46.16	80.73	102.29	91.09	79.21	51.41	84.76	102.55	98.41	95.49
35	41.36	78.72	102.36	91.03	78.12	46.54	83.42	102.75	98.84	95.49
40	36.63	76.59	102.44	91.19	77.05	41.72	81.93	102.98	99.25	95.51
45	32.01	74.52	102.51	91.38	76.54	36.96	80.24	103.28	99.50	95.54
50	27.56	72.55	102.56	91.75	76.99	32.28	78.21	103.67	99.61	95.62
55	23.36	70.81	102.57	92.27	78.42	27.71	75.74	104.14	99.70	95.75
60	19.34	68.96	102.73	92.77	80.30	23.24	72.53	104.77	99.86	95.81
65	15.52	67.12	102.97	93.16	82.43	18.94	68.81	105.58	100.01	95.74
70	12.00	65.42	103.48	93.57	84.95	14.89	64.65	106.68	100.07	95.94
75	8.93	63.52	104.08	94.33	87.28	11.19	59.67	108.26	100.14	96.71
80	6.51	63.81	104.61	95.32	88.88	8.07	54.21	109.77	100.45	98.11
85	4.64	66.77	105.37	97.05	90.87	5.60	51.70	110.32	101.43	99.61
90	3.28	68.85	104.69	97.30	91.71	3.82	52.31	109.60	101.49	99.81
95	2.29	72.78	103.69	97.71	93.06	2.55	56.29	107.81	101.25	99.87
100	1.58	80.34	103.17	99.13	95.87	1.61	63.44	105.20	100.68	99.70

\*) 厚生省大臣官房統計情報部, 『第16回生命表』

図1 配偶関係別平均余命  $e_x$  の比較

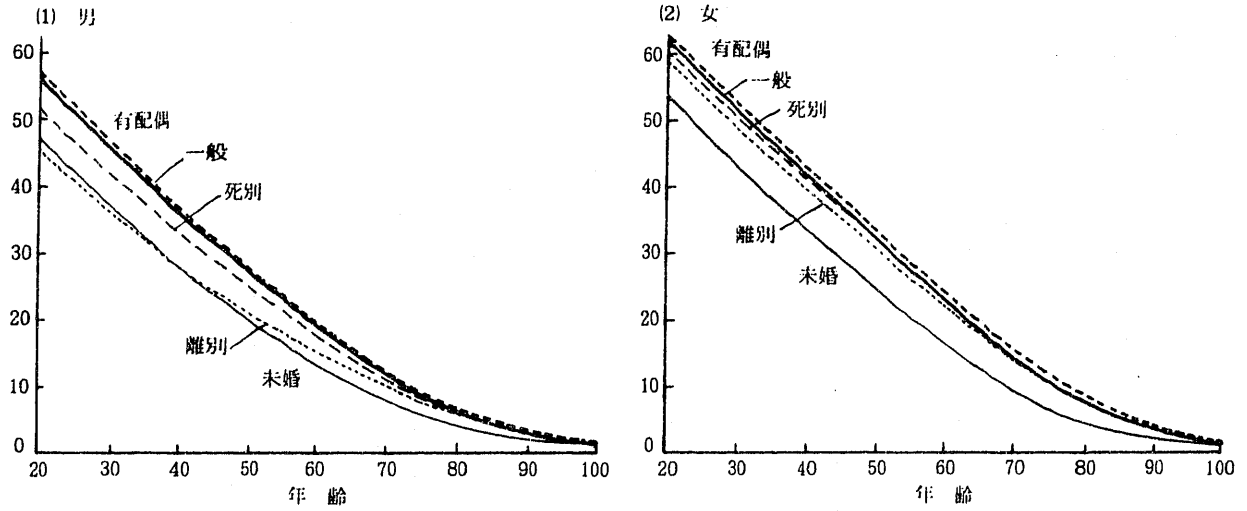


図2 配偶関係別死亡率  $q_x$  の比較

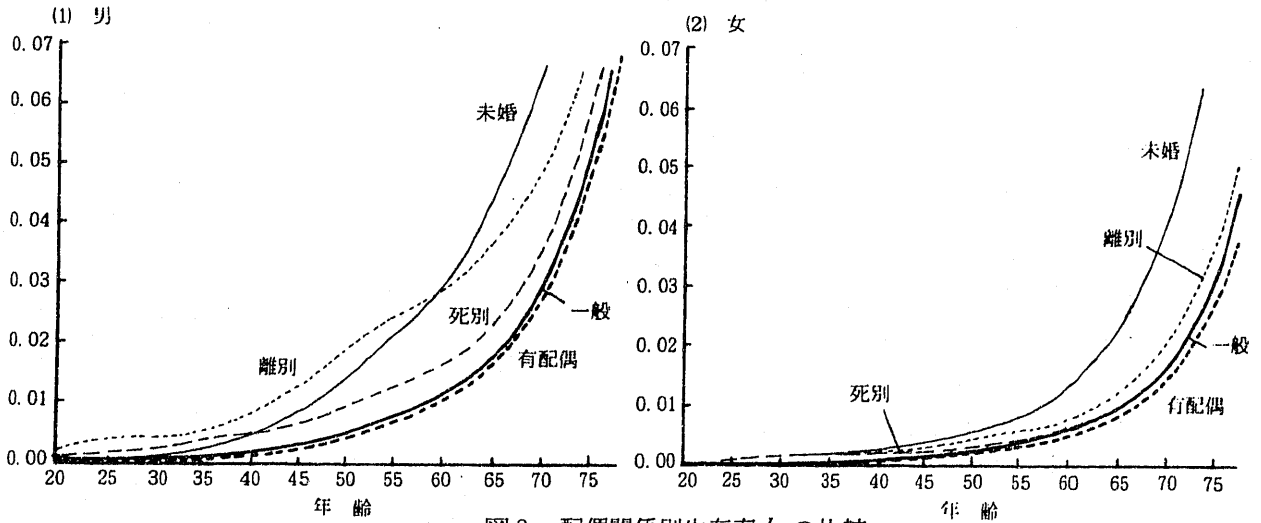
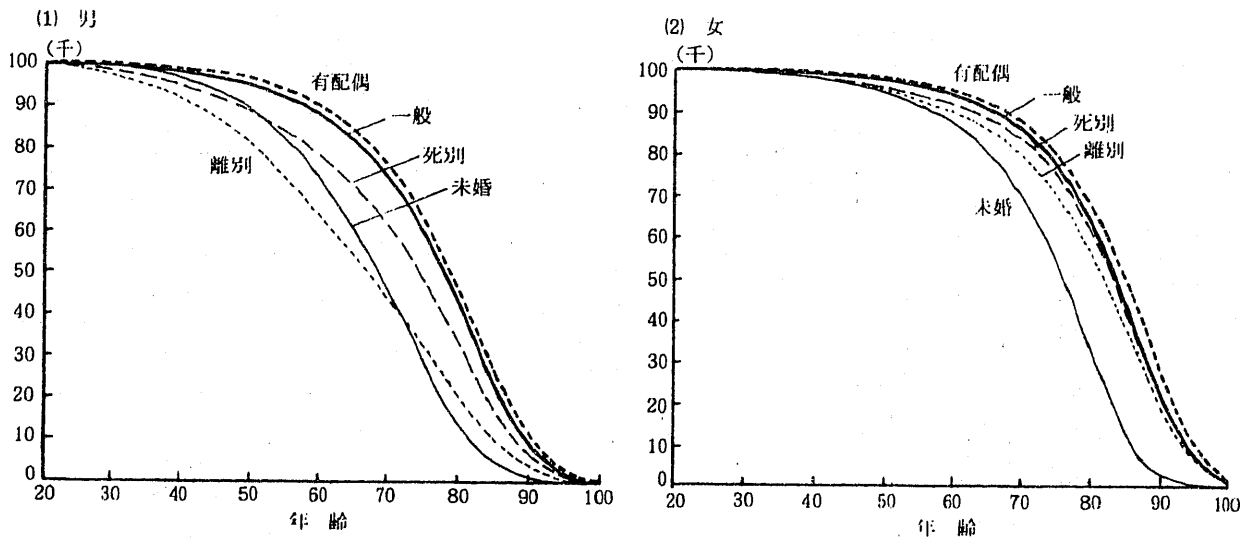


図3 配偶関係別生存率  $l_x$  の比較



## 書評・紹介

Thomas W. Merrick, with PRB staff,  
“World Population in Transition”, *Population Bulletin*

Vol.41, No.2, April 1986, Population Reference Bureau, pp. 3—51.

開発途上国の人口転換に関する議論は、人口学における最大の課題である。しかしこの問題を理論的にまた実証的に要領よく紹介した文献は以外と少ない。ここに紹介しようとする論文は、アメリカ合衆国の民間団体で、世界の人口問題に関して幅広い広報活動が続けるポピュレーション・リファレンス・ビューローのスタッフが総力を上げてまとめたものである。

この論文は、これまで様々な議論のある世界の人口転換について、人口学がこれまで提示してきた人口転換にかかわる理論や仮説を援用しながら、近年の実証的研究成果と実際の世界の人口転換の現況をふまえ、世界の人口問題の現状について再認識を試みた論文である。

開発途上地域の人口爆発が大きく問題とされ、とくに出生率の低下に悲観的な考え方が支配的であった頃から比較すると、近年の人口増加に関する見方は若干変わってきたといえる。とくにそれは、1970年代後半以降の人口研究における出生率低下に関わる数多くの理論的、実証的研究の展開と、それらの理論や仮説の有効性の検証によって裏付けられたものである。その例として、世界の人口増加にかかわる近年の人口学的研究の成果の一つである、アメリカ合衆国の科学アカデミー（NAS）の人口委員会が1986年の4月に発表した「人口成長と経済開発」と題する報告書がある。その基調は、世界人口、とりわけ開発途上地域の人口増加に対するやや楽観的ともいえる見解である。この論文も基本的に近年のこのような人口増加に関する基調のうえにたって展開されている。

さて、本論文の内容を若干紹介しておこう。この論文は5つの章からなっており、最初の章では、「世界人口の趨勢と将来予測」と題し、世界の人口増加の歴史的経緯と今後の予測が要領よくまとめられている。第2章では、「人口成長と生活水準」と題し、人口成長と経済開発に関する主要な理論の紹介と検討が試みられている。とくにこの章では新マルサス主義の人口抑制論とその反論について経済学的視点から再検討が試みられ、NASの人口増加と経済発展に関する議論の再検討が試みられている。さらに第3章では、「人口と経済開発：あたらしいコンセンサス」と題し、新マルサス主義の人口論とその批判を下敷に、現在の人口と経済開発についての新潮流の考え方を示している。第4章では、「開発途上国の出生率低下」と題し、出生率にかかわる人口学的研究の最前線の成果を取り入れつつ、人口増加の問題を実証的に検討されている。とくに、出生力の近生変数の概念（近年の出生力分析におけるもっとも有用な分析ルーツ）を用い「結婚」、「授乳」、「中絶」、および「避妊」の分析が行われている。そして最後の章では、世界の人口転換の現況と見通しが論じられている。

この論文を通していえることは、第1に開発途上国の人口転換の現状が分かりやすく解説されていること。第2に人口増加と経済開発に関する理論と論争を紹介し、それらがそれぞれ実証的に検証されていること。第3に、人口学的研究成果とのリンケージがなされており、「人口増加と経済発展の論争史」が人口研究の一層の発展によって深化されてきたことを要領よく示していることであろう。最後に付け加えるなら、この論文は人口研究者がこの分野の研究状況を知ろうとする際に、極めて便利な解説書といえるであろう。

（高橋重郷）

Krishnan Namboodiri and C. M. Suchindran,  
*Life Table Techniques and Their Applications*

Academic Press, Inc., London, 1987, 275pp.

生命表は、人口学、保険数理、公衆衛生などの分野でよく使われてきた解析手法であるが、近年その応用手法は大変発展してきており、例えば、結婚状態の統計的变化、動物実験における死亡データの解析、機械・器具の寿命の解析などといった分野にも適用可能な非常に有用な手法である。本書は、多くの新手法が、一般の研究者のために確立された実用的な手法として紹介されている。

全体は13章からなり、各章は本文、演習問題、略解、補足、からなる。加えて参考文献が500余も付されている。これからもわかるように、本書は、reviewとしての性格を強く有している。従って、それぞれの説明は、要点をとらえたうえでの極めて簡潔な表現となっており、発展拡大しつつある分野への入門書としては大変合理的な形態を採っている。一方、そのあまりに簡潔な表現は、生命表に不案内の初学者には若干難しい部分があり、引用文献に戻って調べなくてはならない場合も少なからずあると思われる。

本書のもう一つの特徴は、紹介している解析手法の実際の調査データへの応用を強く意識している点であり、欠落値 (censored value) の扱い方について、常に留意されているのが印象的であった。

各章についてみると、第1～3章では、生命表の仕組みと実際の調査データを当てはめた場合の低年齢及び高年齢における死亡確率の補正・推定方法、生命表理論の数学的基礎について概説しており、後章と絡んだマルコフ過程についてもごく簡単に触れている。第4章では、調査あるいは観測されたデータに基く生命表の作成方法が、例をあげて丁寧に説明されている。

第5章は、生命表の統計学的比較方法の紹介である。2標本検定として、(i) Gehanの一般化によるWilcoxon検定、(ii) Cox-Mantel検定、(iii) log-rank検定、(iv) Peto & Petoの一般化によるWilcoxon検定をあげ、加えて、k-sample検定、カイ2乗検定の応用などが簡単に説明されている。ただし、各統計量に関する数表はなく、場合に応じた検定方法の紹介にとどめている。第6～8章は、Multiple-Decrement生命表に関して、年齢別死因別生命表、実際のデータへの適用、理論的解説が示されている。ただ、第6章の最後の式は、原著であるGrevilleの論文を若干飛躍しており、評者としては不満が残った。

第9章の前半では、マルコフ過程の応用であるMultistate生命表の理論が説明されており、後半では、その応用例として、結婚生命表及び労働力生命表について、本書としては比較的詳しく解説している。第10章は、生存分布 (Survival Distribution) として、指数分布、極値分布、Gompertz及びMakeham-Gompertz分布、対数正規分布、Weibull分布等を取りあげ、次に、最尤推定法と尤度比検定について、Weibull分布を例として説明している。第11章は、回帰モデル分析、ここでは、指数、区分指数、一般線形モデル、において、生存数データのごとき (i) 非正規性、(ii) 欠落値、を伴った場合の解析方法が示されている。第12章では、比例ハザードモデルとその関連したモデルについて述べられている。本章では、failure timeの従属性をハザード比により解析しているが、第13章では、従属変数としてfailure time自身を用いたパラメトリック回帰モデルを紹介している。

著者のK. Namboodiriは、オハイオ州立大学社会学部の教授であり、出生力に関する研究のほか、著書に“Quantitative Studies in Social Relations”があり、本書でも調査データの扱い方を詳しく紹介している。共著者のC. M. Suchindranは、ノースカロライナ大学保健学部生物統計学の助教授で、小児の死亡率に関する研究等があり、本書では、6～9章を担当している。

(大場 保)

# 統 計

## 第40回簡速静止人口表

(昭和61年4月～62年3月)

### はじめに

第40回簡速静止人口表は、昭和61年4月1日から62年3月31日までの死亡統計と、昭和61年10月1日現在の日本人人口の推計結果に基づいて作成したものである。静止人口表の作成方法は、第38回静止人口表と同様に、各歳別に計算する方法を用いた。主要な結果をここに収録するが、作成方法および結果の詳細については、人口問題研究所、研究資料第242号および第250号を参照されたい。

### 主な結果

出生時の平均余命すなわち平均寿命は、男子が75.42年と、今回初めて75年を上回った。女子は81.25年で、前回80年を超え、今回は81年台となった。前回に比べ、男子は0.53年の伸び、女子は0.65年の伸びを示した。平均寿命の男女差は、5.83年で、昨年より0.11年広がった。

各年齢の平均余命の伸びは、参考表に示したように、各年齢で伸びている。

死亡確率の低下によって、15歳まで生存する確率は、男子99.1%、女子99.2%、65歳まで生存する確率は、男子81.8%、女子90.6%となっている。また、生存と死亡の確率が半々となる年齢すなわち生存数が出生数（ $l_0$ ）の半分となる年齢（確率寿命）は、男子78歳、女子84歳となっており、平均寿命より数年先のことになっている。

なお、研究資料には、第1回から前回までの結果を整理し、付録として収録する予定である。

(伊藤達也・坂東里江子)

静止人口表（生命表）における記号の名称と定義

記号	名 称	定 義
${}_nL_x$	$x$ 歳の生存年数（静止人口）	$\int_0^n l(x+t) dt$
$T_x$	$x$ 歳以後の生存延べ年数 （静止人口の合計）	$\int_0^\omega l(x+t) dt$
$l_x$	$x$ 歳の生存数	$l_0 \times \prod_{t=0}^{x-1} p_t$
${}_nd_x$	$x$ 歳から $x+n-1$ 歳の死亡数	$l_x - l_{x+n}$
${}_np_x$	$x$ 歳から $x+n$ 歳までの生存率	$\frac{l_{x+n}}{l_x}$
${}_nq_x$	$x$ 歳から $x+n$ 歳までの死亡率	$\frac{{}_nd_x}{l_x}$
${}^o e_x$	$x$ 歳の平均余命	$\frac{T_x}{l_x}$

参考表 年齢別平均余命の伸び（対前回比較）

（年）

年 齢	男			女		
	第40回	第39回	差	第40回	第39回	差
0	75.415	74.883	0.533	81.253	80.599	0.654
1	74.831	74.322	0.509	80.638	80.003	0.635
2	73.895	73.386	0.509	79.693	79.057	0.637
3	72.939	72.429	0.510	78.727	78.092	0.635
4	71.969	71.459	0.510	77.748	77.116	0.632
5	70.992	70.482	0.510	76.762	76.132	0.630
10	66.073	65.566	0.507	71.817	71.184	0.632
15	61.135	60.629	0.506	66.859	66.228	0.630
20	56.331	55.829	0.502	61.934	61.303	0.631
25	51.545	51.051	0.495	57.036	56.396	0.640
30	46.737	46.245	0.493	52.150	51.504	0.646
35	41.938	41.444	0.495	47.277	46.633	0.644
40	37.201	36.710	0.491	42.446	41.807	0.640
45	32.572	32.093	0.480	37.683	37.046	0.636
50	28.100	27.641	0.459	33.003	32.365	0.638
55	23.874	23.434	0.440	28.425	27.792	0.632
60	19.856	19.413	0.443	23.940	23.322	0.618
65	16.026	15.584	0.442	19.610	19.019	0.592
70	12.498	12.072	0.426	15.512	14.963	0.550
75	9.400	8.987	0.413	11.772	11.247	0.526
80	6.872	6.552	0.320	8.573	8.111	0.462
85	4.965	4.711	0.254	6.068	5.659	0.409
90	3.568	3.381	0.188	4.280	3.914	0.366
95	2.542	2.413	0.129	3.009	2.719	0.290
100	1.775	1.710	0.065	2.087	1.877	0.210

第1表 第40回簡速静止人口表一年齡5歳階級の結果

(1) 男

年 齡 $x \sim x+n$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 $nd_x$	生 存 率 $nPx$	死 亡 率 $nqx$	平均余命 $e_x$
	$nL_x$	$nTx$					
0年	99,549	7,541,540	100,000	549	0.99451	0.00549	75.415
1	99,403	7,441,992	99,451	86	0.99913	0.00087	74.831
2	99,334	7,342,588	99,365	59	0.99941	0.00059	73.895
3	99,284	7,243,255	99,306	42	0.99958	0.00042	72.939
4	99,248	7,143,970	99,265	32	0.99968	0.00032	71.969
0-4	496,818	7,541,540	100,000	768	0.99232	0.00768	75.415
5-9	495,846	7,044,722	99,232	116	0.99883	0.00117	70.992
10-14	495,358	6,548,877	99,116	97	0.99902	0.00098	66.073
15-19	494,396	6,053,518	99,020	333	0.99664	0.00336	61.135
20-24	492,427	5,559,123	98,687	391	0.99604	0.00396	56.331
25-29	490,526	5,066,696	98,296	383	0.99610	0.00390	51.545
30-34	488,518	4,576,170	97,913	444	0.99546	0.00454	46.737
35-39	485,832	4,087,652	97,468	648	0.99335	0.00665	41.938
40-44	481,724	3,601,820	96,820	1,031	0.98935	0.01065	37.201
45-49	475,115	3,120,096	95,790	1,662	0.98265	0.01735	32.572
50-54	464,252	2,644,982	94,128	2,785	0.97041	0.02959	28.100
55-59	447,119	2,180,730	91,343	4,035	0.95582	0.04418	23.874
60-64	423,462	1,733,611	87,307	5,556	0.93636	0.06364	19.856
65-69	389,798	1,310,148	81,751	8,109	0.90081	0.09919	16.026
70-74	340,221	920,350	73,642	11,927	0.83804	0.16196	12.498
75-79	269,211	580,129	61,715	16,471	0.73311	0.26689	9.400
80-84	179,221	310,918	45,244	18,719	0.58626	0.41374	6.872
85-89	91,748	131,697	26,525	15,329	0.42207	0.57793	4.965
90-94	32,402	39,950	11,195	8,226	0.26526	0.73474	3.568
95-99	6,836	7,548	2,970	2,569	0.13502	0.86498	2.542
100+	712	712	401	401	0.00000	1.00000	1.775



第1表 (つづき)

(2) 女

年 齡 $x \sim x+n$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 ${}_n d_x$	生 存 率 ${}_n P_x$	死 亡 率 ${}_n q_x$	平均余命 ${}^o e_x$
	${}_n L_x$	${}_n T_x$					
0年	99,611	8,125,284	100,000	473	0.99527	0.00473	81.253
1	99,489	8,025,673	99,527	69	0.99931	0.00069	80.638
2	99,436	7,926,185	99,458	42	0.99958	0.00042	79.693
3	99,402	7,826,749	99,416	26	0.99974	0.00026	78.727
4	99,380	7,727,347	99,390	19	0.99981	0.00019	77.748
0-4	497,318	8,125,284	100,000	628	0.99372	0.00628	81.253
5-9	496,663	7,627,966	99,372	73	0.99927	0.00073	76.762
10-14	496,355	7,131,304	99,299	60	0.99939	0.00061	71.817
15-19	495,936	6,634,948	99,239	116	0.99883	0.00117	66.859
20-24	495,195	6,139,012	99,123	170	0.99829	0.00171	61.934
25-29	494,258	5,643,817	98,953	207	0.99791	0.00209	57.036
30-34	493,128	5,149,558	98,746	253	0.99744	0.00256	52.150
35-39	491,608	4,656,431	98,493	372	0.99622	0.00378	47.277
40-44	489,236	4,164,823	98,120	580	0.99409	0.00591	42.446
45-49	485,670	3,675,587	97,541	885	0.99093	0.00907	37.683
50-54	480,173	3,189,917	96,656	1,325	0.98629	0.01371	33.003
55-59	472,242	2,709,743	95,331	1,869	0.98039	0.01961	28.425
60-64	460,740	2,237,502	93,462	2,859	0.96941	0.03059	23.940
65-69	442,478	1,776,762	90,603	4,588	0.94936	0.05064	19.610
70-74	412,486	1,334,285	86,015	7,713	0.91033	0.08967	15.512
75-79	361,767	921,799	78,302	12,978	0.83426	0.16574	11.772
80-84	280,688	560,032	65,324	19,286	0.70477	0.29523	8.573
85-89	175,178	279,344	46,038	21,701	0.52862	0.47138	6.068
90-94	78,465	104,166	24,337	15,797	0.35092	0.64908	4.280
95-99	22,233	25,701	8,540	6,879	0.19457	0.80543	3.009
100+	3,468	3,468	1,662	1,662	0.00000	1.00000	2.087

第2表 第40回簡速静止人口表——年齢各歳の結果

(1) 男

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
0日	1,915	7,541,540	100,000	258	0.99742	0.00258	75.415
7	5,736	7,539,625	99,742	72	0.99928	0.00072	75.592
1月	8,963	7,533,889	99,670	50	0.99949	0.00051	75.588
2	8,300	7,524,925	99,620	29	0.99971	0.00029	75.537
3	24,889	7,516,625	99,590	66	0.99933	0.00067	75.476
6	49,744	7,491,735	99,524	72	0.99927	0.00073	75.276
0年	99,549	7,541,540	100,000	549	0.99451	0.00549	75.415
1	99,403	7,441,992	99,451	86	0.99913	0.00087	74.831
2	99,334	7,342,588	99,365	59	0.99941	0.00059	73.895
3	99,284	7,243,255	99,306	42	0.99958	0.00042	72.939
4	99,248	7,143,970	99,265	32	0.99968	0.00032	71.969
5	99,218	7,044,722	99,232	28	0.99972	0.00028	70.992
6	99,191	6,945,504	99,204	26	0.99974	0.00026	70.012
7	99,166	6,846,313	99,178	23	0.99977	0.00023	69.030
8	99,145	6,747,147	99,155	20	0.99980	0.00020	68.046
9	99,126	6,648,002	99,135	18	0.99981	0.00019	67.060
10	99,108	6,548,877	99,116	18	0.99982	0.00018	66.073
11	99,090	6,449,769	99,099	17	0.99982	0.00018	65.084
12	99,073	6,350,679	99,081	17	0.99982	0.00018	64.096
13	99,055	6,251,606	99,064	19	0.99981	0.00019	63.107
14	99,033	6,152,551	99,045	25	0.99974	0.00026	62.119
15	99,002	6,053,518	99,020	38	0.99962	0.00038	61.135
16	98,955	5,954,517	98,981	55	0.99945	0.00055	60.158
17	98,893	5,855,561	98,927	71	0.99928	0.00072	59.191
18	98,815	5,756,669	98,856	82	0.99917	0.00083	58.233
19	98,730	5,657,853	98,774	87	0.99912	0.00088	57.281
20	98,644	5,559,123	98,687	85	0.99914	0.00086	56.331
21	98,561	5,460,479	98,602	81	0.99918	0.00082	55.379
22	98,482	5,361,918	98,521	76	0.99922	0.00078	54.424
23	98,407	5,263,436	98,444	74	0.99925	0.00075	53.466
24	98,333	5,165,029	98,370	74	0.99925	0.00075	52.506
25	98,258	5,066,696	98,296	76	0.99923	0.00077	51.545
26	98,182	4,968,438	98,220	76	0.99922	0.00078	50.585
27	98,106	4,870,256	98,144	77	0.99922	0.00078	49.624
28	98,028	4,772,150	98,067	77	0.99921	0.00079	48.662
29	97,951	4,674,122	97,990	77	0.99921	0.00079	47.700

第2表

## (1) 男 (つづき)

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
30	97,874	4,576,170	97,913	78	0.99920	0.00080	46.737
31	97,794	4,478,297	97,834	81	0.99917	0.00083	45.774
32	97,710	4,380,503	97,753	87	0.99911	0.00089	44.812
33	97,620	4,282,793	97,666	94	0.99903	0.00097	43.851
34	97,521	4,185,173	97,572	103	0.99894	0.00106	42.893
35	97,413	4,087,652	97,468	111	0.99886	0.00114	41.938
36	97,299	3,990,239	97,357	118	0.99879	0.00121	40.986
37	97,177	3,892,940	97,239	126	0.99870	0.00130	40.035
38	97,045	3,795,763	97,113	139	0.99857	0.00143	39.086
39	96,898	3,698,719	96,974	154	0.99841	0.00159	38.141
40	96,737	3,601,820	96,820	170	0.99824	0.00176	37.201
41	96,558	3,505,084	96,650	186	0.99807	0.00193	36.266
42	96,364	3,408,525	96,464	204	0.99789	0.00211	35.335
43	96,150	3,312,162	96,260	223	0.99768	0.00232	34.408
44	95,915	3,216,011	96,037	247	0.99743	0.00257	33.487
45	95,655	3,120,096	95,790	274	0.99714	0.00286	32.572
46	95,367	3,024,441	95,516	301	0.99685	0.00315	31.664
47	95,053	2,929,074	95,214	328	0.99655	0.00345	30.763
48	94,709	2,834,021	94,886	359	0.99621	0.00379	29.868
49	94,331	2,739,312	94,526	399	0.99578	0.00422	28.979
50	93,909	2,644,982	94,128	446	0.99526	0.00474	28.100
51	93,436	2,551,073	93,682	500	0.99466	0.00534	27.231
52	92,907	2,457,636	93,181	559	0.99400	0.00600	26.375
53	92,320	2,364,729	92,623	614	0.99337	0.00663	25.531
54	91,680	2,272,409	92,008	666	0.99277	0.00723	24.698
55	90,990	2,180,730	91,343	714	0.99219	0.00781	23.874
56	90,253	2,089,740	90,629	760	0.99162	0.00838	23.058
57	89,471	1,999,487	89,869	805	0.99104	0.00896	22.249
58	88,642	1,910,016	89,064	853	0.99043	0.00957	21.445
59	87,764	1,821,374	88,211	904	0.98975	0.01025	20.648
60	86,832	1,733,611	87,307	962	0.98898	0.01102	19.856
61	85,837	1,646,779	86,345	1,028	0.98809	0.01191	19.072
62	84,771	1,560,942	85,317	1,106	0.98704	0.01296	18.296
63	83,626	1,476,171	84,211	1,185	0.98593	0.01407	17.529
64	82,397	1,392,545	83,026	1,275	0.98464	0.01536	16.772

第2表

## (1) 男 (つづき)

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
65	81,071	1,310,148	81,751	1,378	0.98314	0.01686	16.026
66	79,637	1,229,077	80,373	1,491	0.98144	0.01856	15.292
67	78,085	1,149,440	78,882	1,613	0.97955	0.02045	14.572
68	76,408	1,071,355	77,268	1,743	0.97745	0.02255	13.865
69	74,596	994,947	75,526	1,884	0.97506	0.02494	13.174
70	72,635	920,350	73,642	2,041	0.97229	0.02771	12.498
71	70,513	847,715	71,601	2,205	0.96921	0.03079	11.839
72	68,221	777,202	69,397	2,381	0.96569	0.03431	11.199
73	65,751	708,981	67,015	2,559	0.96182	0.03818	10.579
74	63,101	643,230	64,457	2,742	0.95747	0.04253	9.979
75	60,264	580,129	61,715	2,934	0.95245	0.04755	9.400
76	57,235	519,865	58,781	3,122	0.94688	0.05312	8.844
77	54,019	462,630	55,658	3,308	0.94057	0.05943	8.312
78	50,624	408,611	52,351	3,479	0.93354	0.06646	7.805
79	47,068	357,986	48,871	3,627	0.92577	0.07423	7.325
80	43,383	310,918	45,244	3,734	0.91746	0.08254	6.872
81	39,619	267,535	41,509	3,786	0.90880	0.09120	6.445
82	35,825	227,916	37,724	3,794	0.89944	0.10056	6.042
83	32,050	192,090	33,930	3,749	0.88951	0.11049	5.661
84	28,343	160,041	30,181	3,656	0.87886	0.12114	5.303
85	24,753	131,697	26,525	3,517	0.86740	0.13260	4.965
86	21,322	106,945	23,008	3,336	0.85502	0.14498	4.648
87	18,100	85,622	19,672	3,101	0.84235	0.15765	4.353
88	15,131	67,522	16,571	2,833	0.82901	0.17099	4.075
89	12,441	52,391	13,737	2,542	0.81496	0.18504	3.814
90	10,051	39,950	11,195	2,237	0.80016	0.19984	3.568
91	7,968	29,899	8,958	1,930	0.78457	0.21543	3.338
92	6,189	21,931	7,028	1,630	0.76814	0.23186	3.120
93	4,703	15,742	5,399	1,345	0.75084	0.24916	2.916
94	3,491	11,038	4,054	1,084	0.73261	0.26739	2.723
95	2,526	7,548	2,970	851	0.71341	0.28659	2.542
96	1,778	5,021	2,119	650	0.69318	0.30682	2.370
97	1,215	3,243	1,469	482	0.67187	0.32813	2.209
98	804	2,028	987	346	0.64942	0.35058	2.056
99	513	1,225	641	240	0.62577	0.37423	1.911
100-	712	712	401	401	0.00000	1.00000	1.775

第2表 第40回簡速静止人口表——年齢各歳別の結果（つづき）

(2) 女

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
0日	1,916	8,125,284	100,000	210	0.99790	0.00210	81.253
7	5,739	8,123,368	99,790	70	0.99930	0.00070	81.404
1月	8,968	8,117,629	99,720	44	0.99955	0.00045	81.404
2	8,305	8,108,661	99,676	31	0.99969	0.00031	81.350
3	24,904	8,100,356	99,645	58	0.99942	0.00058	81.292
6	49,778	8,075,452	99,587	60	0.99940	0.00060	81.090
0年	99,611	8,125,284	100,000	473	0.99527	0.00473	81.253
1	99,489	8,025,673	99,527	69	0.99931	0.00069	80.638
2	99,436	7,926,185	99,458	42	0.99958	0.00042	79.693
3	99,402	7,826,749	99,416	26	0.99974	0.00026	78.727
4	99,380	7,727,347	99,390	19	0.99981	0.00019	77.748
5	99,363	7,627,966	99,372	16	0.99983	0.00017	76.762
6	99,347	7,528,603	99,355	16	0.99984	0.00016	75.775
7	99,331	7,429,256	99,339	15	0.99985	0.00015	74.787
8	99,317	7,329,925	99,324	14	0.99986	0.00014	73.798
9	99,304	7,230,608	99,310	11	0.99988	0.00012	72.808
10	99,294	7,131,304	99,299	10	0.99990	0.00010	71.817
11	99,283	7,032,010	99,288	11	0.99989	0.00011	70.824
12	99,272	6,932,727	99,278	11	0.99988	0.00012	69.832
13	99,260	6,833,455	99,266	13	0.99987	0.00013	68.839
14	99,246	6,734,195	99,254	15	0.99985	0.00015	67.848
15	99,230	6,634,948	99,239	17	0.99983	0.00017	66.859
16	99,212	6,535,718	99,221	20	0.99980	0.00020	65.870
17	99,191	6,436,506	99,202	23	0.99977	0.00023	64.883
18	99,166	6,337,316	99,179	26	0.99973	0.00027	63.898
19	99,133	6,238,150	99,152	30	0.99970	0.00030	62.915
20	99,106	6,139,012	99,123	33	0.99967	0.00033	61.934
21	99,073	6,039,906	99,090	34	0.99966	0.00034	60.954
22	99,039	5,940,833	99,056	34	0.99966	0.00034	59.974
23	99,006	5,841,793	99,023	34	0.99966	0.00034	58.995
24	98,971	5,742,788	98,988	36	0.99964	0.00036	58.015
25	98,934	5,643,817	98,953	38	0.99961	0.00039	57.036
26	98,894	5,544,883	98,914	41	0.99959	0.00041	56.057
27	98,853	5,445,989	98,874	42	0.99957	0.00043	55.080
28	98,810	5,347,136	98,832	43	0.99957	0.00043	54.103
29	98,767	5,248,326	98,789	43	0.99956	0.00044	53.127

第2表

## (2) 女(つづき)

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
30	98,723	5,149,558	98,746	45	0.99954	0.00046	52.150
31	98,677	5,050,835	98,701	47	0.99952	0.00048	51.173
32	98,629	4,952,158	98,653	50	0.99949	0.00051	50.198
33	98,577	4,853,529	98,603	53	0.99946	0.00054	49.223
34	98,522	4,754,952	98,550	57	0.99942	0.00058	48.249
35	98,462	4,656,431	98,493	61	0.99938	0.00062	47.277
36	98,399	4,557,969	98,431	66	0.99932	0.00068	46.306
37	98,329	4,459,570	98,365	73	0.99926	0.00074	45.337
38	98,252	4,361,241	98,292	81	0.99917	0.00083	44.370
39	98,166	4,262,989	98,211	90	0.99908	0.00092	43.407
40	98,071	4,164,823	98,120	100	0.99898	0.00102	42.446
41	97,967	4,066,752	98,021	108	0.99890	0.00110	41.489
42	97,855	3,968,785	97,912	116	0.99881	0.00119	40.534
43	97,735	3,870,930	97,796	123	0.99874	0.00126	39.582
44	97,608	3,773,195	97,673	132	0.99865	0.00135	38.631
45	97,470	3,675,587	97,541	144	0.99853	0.00147	37.683
46	97,319	3,578,117	97,397	159	0.99837	0.00163	36.737
47	97,152	3,480,798	97,238	176	0.99819	0.00181	35.797
48	96,966	3,383,646	97,062	195	0.99799	0.00201	34.861
49	96,763	3,286,680	96,867	212	0.99781	0.00219	33.930
50	96,544	3,189,917	96,656	227	0.99765	0.00235	33.003
51	96,308	3,093,373	96,429	244	0.99747	0.00253	32.079
52	96,055	2,997,065	96,185	263	0.99726	0.00274	31.159
53	95,781	2,901,010	95,922	285	0.99703	0.00297	30.244
54	95,486	2,805,229	95,637	306	0.99680	0.00320	29.332
55	95,169	2,709,743	95,331	327	0.99657	0.00343	28.425
56	94,832	2,614,574	95,004	348	0.99634	0.00366	27.521
57	94,473	2,519,742	94,656	371	0.99608	0.00392	26.620
58	94,090	2,425,269	94,285	396	0.99580	0.00420	25.723
59	93,678	2,331,180	93,889	427	0.99545	0.00455	24.829
60	93,232	2,237,502	93,462	466	0.99502	0.00498	23.940
61	92,744	2,144,270	92,996	512	0.99450	0.00550	23.058
62	92,205	2,051,526	92,484	568	0.99386	0.00614	22.183
63	91,608	1,959,321	91,916	627	0.99318	0.00682	21.316
64	90,951	1,867,713	91,289	687	0.99248	0.00752	20.459

第2表

## (2) 女(つづき)

年齢 $x$	静止人口		生存数 $l_x$	死亡数 $d_x$	生存率 $p_x$	死亡率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
65	90,233	1,776,762	90,603	751	0.99171	0.00829	19.610
66	89,447	1,686,529	89,852	822	0.99085	0.00915	18.770
67	88,585	1,597,082	89,030	905	0.98983	0.01017	17.939
68	87,633	1,508,497	88,125	1,001	0.98864	0.01136	17.118
69	86,579	1,420,864	87,124	1,110	0.98726	0.01274	16.308
70	85,408	1,334,285	86,015	1,234	0.98565	0.01435	15.512
71	84,107	1,248,876	84,780	1,371	0.98383	0.01617	14.731
72	82,661	1,164,769	83,410	1,525	0.98171	0.01829	13.964
73	81,050	1,082,108	81,884	1,699	0.97925	0.02075	13.215
74	79,260	1,001,058	80,186	1,884	0.97650	0.02350	12.484
75	77,275	921,799	78,302	2,089	0.97332	0.02668	11.772
76	75,071	844,523	76,212	2,323	0.96951	0.03049	11.081
77	72,617	769,452	73,889	2,589	0.96497	0.03503	10.414
78	69,896	696,835	71,300	2,853	0.95998	0.04002	9.773
79	66,908	626,940	68,447	3,123	0.95437	0.04563	9.160
80	63,650	560,032	65,324	3,391	0.94809	0.05191	8.573
81	60,130	496,382	61,933	3,647	0.94111	0.05889	8.015
82	56,361	436,252	58,286	3,887	0.93330	0.06670	7.485
83	52,365	379,891	54,398	4,098	0.92467	0.07533	6.983
84	48,181	327,525	50,300	4,262	0.91526	0.08474	6.511
85	43,853	279,344	46,038	4,388	0.90468	0.09532	6.068
86	39,415	235,491	41,650	4,474	0.89258	0.10742	5.654
87	34,955	196,077	37,176	4,428	0.88090	0.11910	5.274
88	30,583	161,121	32,748	4,304	0.86858	0.13142	4.920
89	26,372	130,538	28,445	4,108	0.85559	0.14441	4.589
90	22,389	104,166	24,337	3,848	0.84188	0.15812	4.280
91	18,693	81,777	20,489	3,536	0.82742	0.17258	3.991
92	15,331	63,084	16,953	3,184	0.81218	0.18782	3.721
93	12,333	47,753	13,769	2,808	0.79610	0.20390	3.468
94	9,719	35,420	10,961	2,421	0.77913	0.22087	3.231
95	7,490	25,701	8,540	2,039	0.76124	0.23876	3.009
96	5,635	18,212	6,501	1,675	0.74237	0.25763	2.801
97	4,130	12,577	4,826	1,339	0.72247	0.27753	2.606
98	2,943	8,447	3,487	1,041	0.70148	0.29852	2.422
99	2,034	5,503	2,446	784	0.67934	0.32066	2.250
100 -	3,468	3,468	1,662	1,662	0.00000	1.00000	2.088

## 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和61年

### はじめに

わが国の全国人口についての再生産に関する主要指標を、昭和61年1月から12月までの出生統計（確定数）、昭和61年10月1日現在の日本人人口の推計結果および第40回簡速静止人口表の数値に基づいて算出した。その内容は、昭和5年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口の諸指標である。各指標の定義については、別に刊行された研究資料第243号（昭61.12.刊）を参照されたい。

### 主要な結果

昭和61年の出生数は1,382,949、死亡数は711,301である。出生数は、昭和49年以降減少傾向にあって、41年のヒノエウマの136万との差は2万にすぎない。死亡数は、昭和58年以降年々増えていたが、61年は前年より4万もの減少をみている。

普通出生率は11.43%、普通死亡率は6.21%、自然増加率は5.22%で、普通出生率と自然増加率は、戦後最近の水準を記録した。60年に比べ普通出生率は0.47ポイント、自然増加率は0.43ポイントそれぞれ低下を示した。

標準人口動態率をみると、出生率は再び低下して12.26%となり、死亡率は低下を持続して2.99%、自然増加率は9.27%となった。

人口再生産率は、昭和56年から59年まで上昇傾向にあったが、出生率の低下を反映して、60年以降低下している。今年の合計特殊出生率は1.723となり、60年より0.04低下した。また総再生産率は0.837、純再生産率は0.827と、それぞれ前年よりわずかに低下している。

最後に安定人口動態率をみると、標準化人口動態率と同様、増加率と出生率はともに低下し、死亡率は上昇した。その結果、安定人口平均世代間隔は28.45年となり、65歳以上の人口割合は27.22%となっている。

（伊藤達也・坂東里江子）



第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和61年（付 普通人口動態率）

Table 1. Standardized and Crude Vital Rates : 1925 - 1986

年次 Year	標準化人口動態率 (%) Standardized vital rates			昭和5年を基準とした指数 Index of standv.r.(1930=100)			〔参考〕普通人口動態率 (%) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc.rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc.rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc.rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.54	14.68	19.86
25 1950	25.47	11.03	14.44	73.7	60.7	101.8	28.27	10.95	17.33
30 1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.52	7.82	11.70
35 1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.30	7.61	9.69
40 1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.67	7.17	11.50
45 1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.76	6.91	11.84
50 1975	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	17.09	6.31	10.78
51 1976	13.65	4.09	9.56	44.2	22.5	67.4	16.30	6.25	10.05
52 1977	13.31	3.88	9.43	41.1	21.4	66.5	15.46	6.08	9.38
53 1978	13.25	3.76	9.49	41.0	20.7	66.9	14.92	6.08	8.84
54 1979	13.07	3.60	9.47	40.4	19.8	66.8	14.23	5.97	8.25
55 1980	12.76	3.62	9.15	39.4	19.9	64.5	13.56	6.21	7.34
56 1981	12.55	3.48	9.07	38.8	19.2	64.0	13.05	6.15	6.90
57 1982	12.75	3.31	9.44	39.4	18.2	66.6	12.84	6.03	6.81
58 1983	12.95	3.31	9.63	40.0	18.2	67.9	12.70	6.23	6.47
59 1984	12.96	3.20	9.76	40.1	17.6	68.8	12.46	6.19	6.27
60 1985	12.53	3.06	9.47	38.7	16.8	66.7	11.90	6.25	5.65
61 1986	12.26	2.99	9.27	37.9	16.5	65.4	11.43	6.21	5.22

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme - Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。総務庁統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、25年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含んでいる。

第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和61年

Table 2. Reproduction Rates for Female : 1925 - 1986

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総再生産 率 GRR (2)	純再生産 率 NRR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再 生産率 (1)/(3) (5)	(1) - (5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates (1930=100)		
							合計特殊 出生率 TFR	総再生産 率 GRR	純再生 産率 NRR
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.3	94.7
22 1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.65	1.90	96.4	96.1	113.2
25 1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.22	1.23	77.5	77.0	99.3
30 1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.44	0.13	50.3	50.0	69.7
35 1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.17	42.5	42.2	60.5
40 1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.4	45.2	66.4
45 1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.2	44.8	65.8
50 1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.16	40.6	40.4	59.9
51 1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.9
52 1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	37.8	56.6
53 1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.31	38.0	37.8	56.6
54 1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.6
55 1980	1.75	0.85	0.84	0.99	2.09	-0.34	37.1	36.9	54.9
56 1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.8
57 1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.4	55.9
58 1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.2	38.3	56.6
59 1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.4	38.3	57.2
60 1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.07	-0.31	37.3	37.4	55.9
61 1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.4	54.4

注：国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数（ $L(x)$ ）によって算出。率算出の基礎人口は，昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を，22年以降は日本人人口を用いている。なお，昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

第3表 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：大正14年～昭和61年

(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925-1986

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 Ave. len of gen	安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population(%)			〔参考〕実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population(%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0-14	15-64	65≤	0-14	15-64	65≤
大正14 1925	15.19	32.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和5 1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
15 1940	11.99	29.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.04	60.50	5.47
25 1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.24	5.65
30 1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.10	61.89	6.02
35 1960	- 2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.82	64.80	6.39
40 1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.64	68.43	6.93
45 1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
50 1975	- 3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95	23.35	67.79	8.86
51 1976	- 4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13	23.30	67.56	9.14
52 1977	- 5.51	10.17	15.68	27.60	15.74	61.00	23.25	23.22	67.35	9.44
53 1978	- 5.64	10.03	15.68	27.67	15.55	60.61	23.84	23.06	67.20	9.74
54 1979	- 6.09	9.84	15.93	27.73	15.31	60.60	24.09	22.82	67.10	10.07
55 1980	- 6.48	9.61	16.08	27.79	15.00	60.23	24.77	22.52	67.11	10.37
56 1981	- 6.53	9.54	16.07	27.88	14.91	60.00	25.09	22.43	66.89	10.68
57 1982	- 5.84	9.77	15.60	27.98	15.19	59.79	25.02	21.99	67.03	10.98
58 1983	- 5.22	10.01	15.23	28.06	15.49	59.78	24.72	21.57	67.16	11.27
59 1984	- 4.94	10.06	14.99	28.17	15.54	59.47	24.99	21.11	67.37	11.52
60 1985	- 5.84	9.64	15.47	28.32	15.00	59.18	25.81	20.61	67.38	12.01
61 1986	- 6.68	9.18	15.86	28.45	14.39	58.40	27.22	20.04	67.60	12.36

第4表 女子の安定人口増加率，出生率および死亡率ならび平均世代間隔：昭和61年

Table 4. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1986

指 標	昭和61年 1986	昭和60年 1985	差
安定人口増加率 r	- 0.00668	- 0.00584	- 0.00084
安定人口出生率 b	0.00918	0.00964	- 0.00046
安定人口死亡率 d	0.01586	0.01547	0.00039
安定人口平均世代間隔 T	28.45470	28.31803	0.13667
静止人口平均年齢 u	41.83741	41.50275	0.33466
静止人口平均世代間隔 α	28.40237	28.27284	0.12953

第5表 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに  
人口再生産率：昭和61年

Table 5. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age,  
and Reproduction Rates for Female: 1986

年 齢 $x$ (1)	女子人口 $P_F(x)$ (2)	出 生 数			年齢別出生率(%)		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$ (8)	期待女兒数 (%) (8) × (7) (9)
		総 数 $B(x)$ (3)	男 $B_M(x)$ (4)	女 $B_F(x)$ (5)	総 数 (3)/(2) (6)	女兒数 (5)/(2) (7)		
15	960,337	106	63	43	0.11	0.04	99,230	0.04
16	929,589	650	327	323	0.70	0.35	99,212	0.34
17	916,416	2,147	1,126	1,021	2.34	1.11	99,191	1.11
18	896,304	4,973	2,673	2,300	5.55	2.57	99,166	2.54
19	902,239	9,831	5,163	4,668	10.90	5.17	99,138	5.13
20	704,628	16,619	8,501	8,118	23.59	11.52	99,106	11.42
21	872,150	28,870	14,844	14,025	33.10	16.08	99,073	15.93
22	811,610	41,287	21,243	20,045	50.87	24.70	99,039	24.46
23	789,457	62,330	32,128	30,202	78.95	38.26	99,006	37.88
24	765,405	88,059	45,420	42,639	115.05	55.71	98,971	55.13
25	755,723	112,105	57,844	54,260	148.34	71.80	98,934	71.03
26	763,364	133,665	68,891	64,775	175.10	84.85	98,894	83.92
27	780,741	145,012	74,440	70,572	185.74	90.39	98,853	89.35
28	763,559	136,934	70,188	66,747	179.34	87.42	98,810	86.38
29	743,712	124,524	63,921	60,601	167.43	81.48	98,767	80.48
30	785,772	110,589	56,859	53,729	140.74	68.38	98,723	67.50
31	818,866	89,916	46,213	43,703	109.81	53.37	98,677	52.66
32	821,488	71,067	36,520	34,547	86.51	42.05	98,629	41.48
33	882,276	56,315	28,859	27,457	63.83	31.12	98,577	30.68
34	935,771	43,428	22,338	21,091	46.41	22.54	98,522	22.20
35	999,939	33,506	17,214	16,291	33.51	16.29	98,462	16.04
36	1,080,995	25,555	13,189	12,365	23.64	11.44	98,399	11.26
37	1,190,779	18,171	9,220	8,951	15.26	7.52	98,329	7.39
38	1,188,381	12,434	6,442	5,992	10.46	5.04	98,252	4.95
39	1,132,746	7,067	3,656	3,411	6.24	3.01	98,166	2.96
40	712,607	2,937	1,511	1,426	4.12	2.00	98,071	1.96
41	778,317	2,073	1,049	1,024	2.66	1.32	97,967	1.29
42	952,979	1,365	709	656	1.43	0.69	97,855	0.67
43	927,597	763	410	353	0.82	0.38	97,735	0.37
44	956,337	389	197	192	0.41	0.20	97,608	0.20
45	938,450	174	94	80	0.19	0.09	97,470	0.08
46	860,503	54	27	27	0.06	0.03	97,319	0.03
47	753,470	23	17	6	0.03	0.01	97,152	0.01
48	813,130	6	5	1	0.01	0.00	96,966	0.00
49	840,717	3	0	3	0.00	0.00	96,763	0.00
合 計	30,726,354	1,382,946	711,301	671,645	1,723.24	836.93	3,445,032	826.90
15-19	4,604,885	17,707	9,352	8,355	3.85	1.81	99,187	1.80
20-24	3,943,250	237,165	122,136	115,029	60.14	29.17	99,162	28.93
25-29	3,807,099	652,238	335,283	316,954	171.32	83.25	99,135	82.53
30-34	4,244,173	371,315	190,789	180,527	87.49	42.54	99,105	42.15
35-39	5,592,840	96,733	49,722	47,011	17.30	8.41	99,072	8.33
40-44	4,327,837	7,527	3,876	3,651	1.74	0.84	99,039	0.84
45-49	4,206,270	260	143	117	0.06	0.03	99,005	0.03

本表の数値は、前掲第1～3表の各指標の昭和61年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務庁統計局の推計による昭和61年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和61年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第40回簡速静止人口表（昭和61年4月～62年3月）による $L(x)$ 。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の合計は合計特殊出生率、(7)欄の合計は総再生産率、(9)欄の合計は純再生産率。

第6表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和61年

Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates  
by 5-Year Age Groups and Sexes : 1986

年 齢 階 級 X	総 数 Both Sexes			男 Male			女 Female		
	人 口 P (X)	死亡数 D (X)	死亡率 m (X)	人 口 P (X)	死亡数 D (X)	死亡率 m (X)	人 口 P (X)	死亡数 D (X)	死亡率 m (X)
総 数 Total	120,945,663	750,620	0.00621	59,437,847	406,918	0.00685	61,507,816	343,702	0.00559
0 - 4	7,267,383	10,089	0.00139	3,722,579	5,695	0.00153	3,544,804	4,394	0.00124
5 - 9	8,164,309	1,553	0.00019	4,184,530	981	0.00023	3,979,779	572	0.00014
10 - 14	9,842,482	1,593	0.00016	5,045,668	1,001	0.00020	4,796,814	592	0.00012
15 - 19	9,450,983	4,254	0.00045	4,846,098	3,179	0.00066	4,604,885	1,076	0.00023
20 - 24	8,027,797	4,653	0.00058	4,084,547	3,299	0.00081	3,943,250	1,355	0.00034
25 - 29	7,694,262	4,601	0.00060	3,887,163	3,020	0.00078	3,807,099	1,581	0.00042
30 - 34	8,554,465	6,123	0.00072	4,310,292	3,947	0.00092	4,244,173	2,177	0.00051
35 - 39	11,248,534	11,703	0.00104	5,655,694	7,477	0.00132	5,592,840	4,227	0.00076
40 - 44	8,634,913	14,919	0.00173	4,307,076	9,636	0.00224	4,327,837	5,284	0.00122
45 - 49	8,359,812	22,267	0.00266	4,153,542	14,717	0.00354	4,206,270	7,553	0.00180
50 - 54	8,033,051	35,388	0.00441	3,976,888	24,236	0.00609	4,056,163	11,157	0.00275
55 - 59	7,144,010	45,788	0.00641	3,491,416	31,284	0.00896	3,652,594	14,510	0.00397
60 - 64	5,703,482	52,068	0.00913	2,574,615	32,634	0.01268	3,128,867	19,438	0.00621
65 - 69	4,260,533	63,266	0.01485	1,786,412	37,460	0.02097	2,474,121	25,809	0.01043
70 - 74	3,620,699	93,255	0.02576	1,521,632	53,612	0.03523	2,099,067	39,646	0.01889
75 - 79	2,630,585	121,364	0.04614	1,063,475	65,151	0.06126	1,567,110	56,212	0.03587
80 ≤	2,308,363	257,735	0.11165	826,220	109,589	0.13264	1,482,143	148,118	0.09994

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和59年分算定に用いたものである。

人口は、総務庁統計局の推計による昭和61年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和61年人口動態統計による。なお、本表の死亡数は、年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：昭和61年

Table 7. Age Composition of Stable Population for Female : 1986

年 齢 X	構造係数 CF (X)	年 齢 X	構造係数 CF (X)	年 齢 X	構造係数 CF (X)	年 齢 X	構造係数 CF (X)	年 齢 X	構造係数 CF (X)
0	0.917	25	1.077	50	1.242	75	1.174	0 - 4	4.641
1	0.922	26	1.083	51	1.247	76	1.148	5 - 9	4.792
2	0.928	27	1.090	52	1.252	77	1.118	10 - 14	4.952
3	0.934	28	1.097	53	1.257	78	1.084	15 - 19	5.116
4	0.940	29	1.104	54	1.261	79	1.044	20 - 24	5.282
5	0.946	30	1.111	55	1.265	80	1.000	25 - 29	5.451
6	0.952	31	1.118	56	1.269	81	0.951	30 - 34	5.623
7	0.958	32	1.125	57	1.273	82	0.898	35 - 39	5.796
8	0.965	33	1.132	58	1.276	83	0.839	40 - 44	5.964
9	0.971	34	1.139	59	1.279	84	0.778	45 - 49	6.122
10	0.977	35	1.145	60	1.282	85	0.712	50 - 54	6.258
11	0.984	36	1.152	61	1.284	86	0.645	55 - 59	6.363
12	0.990	37	1.159	62	1.285	87	0.576	60 - 64	6.419
13	0.997	38	1.166	63	1.285	88	0.507	65 - 69	6.374
14	1.003	39	1.173	64	1.284	89	0.440	70 - 74	6.143
15	1.010	40	1.180	65	1.283	90	0.376	75 - 79	5.569
16	1.017	41	1.186	66	1.280	91	0.316	80 - 84	4.466
17	1.023	42	1.193	67	1.276	92	0.261	85 - 89	2.880
18	1.030	43	1.199	68	1.271	93	0.211	90 - 94	1.332
19	1.036	44	1.206	69	1.264	94	0.168	95 - 99	0.390
20	1.043	45	1.212	70	1.255	95	0.130	100 ≤	0.066
21	1.050	46	1.218	71	1.244	96	0.099	0 - 14	14.386
22	1.056	47	1.225	72	1.231	97	0.073	15 - 64	58.395
23	1.063	48	1.230	73	1.215	98	0.052	65 ≤	27.219
24	1.070	49	1.236	74	1.196	99	0.036	合 計	100.000

# 雑 報

## 定例研究報告会の開催

(昭和62年10月～12月)

〈回〉	〈年月日〉	〈報 告 題 目〉	〈報告者〉
10	昭62. 10. 7	人口変動と世帯構成の変化に関する一考察—山形県—農村の事例 を中心として—	清水 浩昭技官 池ノ上正子技官
"	"	特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学 的研究」の調査(案)について	清水 浩昭技官 伊藤 達也技官 渡邊 吉利技官 池ノ上正子技官
11	昭62. 10. 28	わが国の世帯統計—一般世帯について—	山本千鶴子技官
12	昭62. 11. 11	高齢者移動調査の信頼性について—八王子予備調査結果から—	坂井 博通技官
13	昭62. 11. 25	第40回簡速静止人口表(昭和61年4月～62年3月)および全国人 口の再生産に関する主要指標(昭和61年)	伊藤 達也技官 坂東里江子技官
"	"	北京大学・劍橋大学共催「人口高齢化と家族構造」セミナー出席 報告	河野 稔果技官
"	"	人口高齢化における子供と老人の幸福	"
14	昭62. 12. 2	世帯構成の変化の事例的分析	松下敬一郎技官
15	昭62. 12. 9	わが国における多胎出産分析	今泉 洋子技官
16	昭62. 12. 16	昭和60年配偶関係別生命表	石川 晃技官
"	"	「ひのえうま」の死産について	坂井 博通技官

## 資 料 の 刊 行

(昭和62年10月～12月)

〈資料題名(発行年月日)〉	〈担当者〉
○「研究資料」第249号(昭62.11.10) わが国世帯数の将来推計(試算)—昭和60～100年— 昭和62年10月推計	阿藤 誠技官 廣嶋 清志技官 伊藤 達也技官 山本千鶴子技官 石川 晃技官 三田 房美技官

## 第47回人口問題審議会総会

人口問題審議会(厚生省)の第47回総会が、昭和62年10月8日(木)午後2時から4時まで、中央合同庁舎第5号館共用第9会議室において開催された。今回の会議においては、以下に示すように、まず2題の報告があり、次いで議題としても2題がとり上げられ、その報告をめぐっての質疑討論が行われた(カッコ内は報告者)。

- 報告 1 「人口と家族に関する特別委員会」の進行状況について（福武直委員長）
- 2 昭和61年人口動態統計，昭和61年簡易生命表および1987年世界人口白書の概要（清水康之政策課長）
- 議題 1 第四次全国総会開発計画について（野村誠国土庁計画官）
- 2 世帯数推計等について（阿藤誠専門委員）

## 日本老年社会科学会第29回大会

日本老年社会科学会（学会長：那須宗一淑徳大学長）の第29回大会は，昭和62年10月1日（木）～3日（土）の3日間にわたり，大阪市立労働会館（東区森ノ宮）において開催された。今回の大会は，日本老年医学会（第29回総会）および日本基礎老化学会（第11回大会）と隔年で共催する日本老年学会の第15回総会としても同時開催され，盛大な大会となった。

共通の基本テーマを「活力ある幸せな長寿社会の構築」とした老年学会（会長：阿部裕国立大阪病院院長）では，会長講演「長寿社会における技術と人間」をはじめとし，近藤宗平氏（近畿大学原子力研究所）の「寿命はプログラムされている」および会田雄次氏（京都大学名誉教授）の「未来社会と日本の老人問題—欧米と日本—」の興味ある2題の特別講演があった。また，「日本型長寿社会のビジョン—長寿社会におけるライフサイクルの設計—」と題するシンポジウムが，古川俊之氏（東京大学医学部）司会の下に行われたが，蠟山昌一氏（大阪大学経済学部）の「社会経済学からの提言」を皮切りとして，以下，古瀬徹（日本社会事業大学），西村周三（京都大学経済学部），亀山正邦（住友病院），大國美智子（近畿大学医学部）および荒木兵一郎（関西大学工学部）の各氏による報告があった。それらの報告をめぐって活発な討論がくりひろげられた。

今回の老年社会科学会での一般報告は80題をこえる多さを数えたが，人口に関連あるものは，遠藤マツエ氏（徳島大学総合科学部）らの「徳島県における人口高齢化と高齢者の生活実態」と染谷倭子氏（鹿児島経済大学社会学部）の「鹿児島県大浦町における過疎化と高齢化—人口流出と高齢者の生活—」の2報告で，例年に比べて少なかった。シンポジウムは名倉道隆氏（竜谷大学）司会の「要援護老人を支えるネットワークづくり」であった。なお，明年の第30回大会は京都（仏教大学）で開催される予定である。

（山口喜一記）

## 第60回日本社会学会大会

日本社会学会の第60回大会は，昭和62年10月2日（金）・3日（土）の両日にわたり東京・世田谷の日本大学文理学部で開催された。

人口，老人，家族に関する一般報告としては，「東京都の人口流入・集積性と健康・寿命の研究—30年間の推移の多変量解析を中心に—」（佐久間淳），「東京都内S区に居住する高齢者の生活実態—地区・世帯類型と住居・所得・就労等からみた『階層』性—」（大久保武），「老親への責任意識—日・台・韓の大学生調査より—」（細江容子），「直系家族と居住規制—宮城県O集落と鹿児島県N集落の比較—」（岩田知子），「混住化地域における高齢者の社会関係」（保坂恵美子），「現代家族の世代間関係」（三谷鉄夫，白倉幸男）等々の報告があった。また，テーマ部会の一つとして「高齢者の日常生活—社会学的アプローチ—」（岡本英雄，袖井孝子，木下謙治）が設定され活発な議論が展開された。

なお，本研究所からは，山口喜一，清水浩昭両技官が出席した。

（清水浩昭記）

## 比較家族史学会第12回研究大会

昭和62年11月14日（土）・15日（日）の両日、愛知県の日本福祉大学において比較家族史学会（会長：永原慶二）第12回研究大会が開催された。

大会第1日目には、まず、公開講演「日本家族の源流をたずねて」（江守五夫）が行われ、ひきつづき、今年度のテーマである「〈老い〉の比較家族史」について、「人口学からみた老人」（伊藤達也）、「文化人類学からみた老人」（片多順）、「中国人の老人観」（浅井敦）、「韓国家族における老人」（竹田旦）、「ウィーン下町における老人生活」（依田精一）、「ソ連の老親扶養」（稲子宣子）、「これからの日本の老人問題」（高橋博子）の報告で第1日目を終了した。

第2日目は、「翁の思想」（山折哲雄）、「中世家族における家父長と隠居」（飯沼賢司）、「江戸時代における老人問題」（大竹秀男）、「日本法における老人観」（橋本宏子）、「農民の隠居制度」（武井正臣）、「リハビリテーションから見た障害老人の『自立』」（二木立）の報告が行われ、これらの諸報告をめぐって様々な議論が展開された。

二日間にわたる報告と討論を通じて「老い」ないし「老人観」について様々な学問分野でかなりの研究蓄積が存在することを痛感した。筆者（清水）が、今大会に出席して得た最大の収穫はこの点につきるといっても過言ではない。

（清水浩昭記）

## 日本人口学会関東地域部会の発足

日本人口学会関東部会は昭和62年6月神戸大学で開催された同学会の第39回大会において承認され発足し（岡田実理事担当）、第1回研究報告会が昭和62年11月28日（土）午後2時～5時明治大学会館5階にて開催され、非会員を含め32名が出席した。岡田実理事の進行により開会され、畑井義隆会長挨拶のあと、研究発表は岡崎陽一座長（日本大学）のもとで以下の通り行われた。

1. 平均余命の男女差 大塚友美（日本大学人口研究所）
2. 人口高齢化における子供と老人の幸福 河野稠果（厚生省人口問題研究所）

（廣嶋清志記）

## 国際人口学会「先進国における家族生活の新しい諸形態」セミナー

国際人口学会（IUSSP）のひとつの委員会である「家族人口学とライフサイクルに関する委員会」は1982年設置され、家族人口学の形式人口学の開発にあっていた（委員長 John Bongaarts：オランダ）が、1985年からは家族人口学の実質的な側面に焦点を当てている（委員長 Elza Belquo：ブラジル）。この委員会は本年1月5～7日のセミナー Changing family structures and life courses in LDCs に引き続き、10月6～9日フランス国立人口研究所（INED）との共催で、フランスパリ郊外の Vaucresson 市で標記（New forms of familial life in MDCs）のセミナーを開いた。本研究所から廣嶋清志技官が出席したが、他に米国へ留学中の小島宏技官が spontaneous paper を提出し、出席した。セミナーの内容は下記の通りである。このセミナーのテーマが family structure でなく forms of familial life となっているのは、欧米では離婚や同棲などが増大することによって家族の生活が複雑化し、家族の範囲を設定することが容易ではなくなってきたことを反映している。なお、本セミナーに提出された論文は Oxford 大出版部から本として刊行される予定である。



General Introduction

Jan Trost (Sweden)

Session I : Different forms of Living Alone

Chair : Jacques Commaille (France)

1. The determinants of young people living alone (up to 30 years) Wilfried A. Dumon (Belgium)
2. The determinants of middle aged people living alone : evidence on those aged 30 to 59 in Great Britain John Haskey (United Kingdom)
3. The determinants of living alone after reaching the age of 60 years Harald Hansluka (Austria)

Session II : Different Forms of Cohabitation

Chair : Louis Roussel (France)

4. Fréquence et durée de la cohabitation Patrik Festy (France)
5. Cohabitation by cohorts Erik Manniche (Sweden)
6. Social stratification and unmarried couples Elwood Carlson (USA)

Session III : Monoparental and Reconstituted Families

Chair : Charlotte Höhn (FRG)

7. Les familles monoparentales et reconstituées. Quelles données pour une mesure de leur incidence ? Josiane Duchene (Belgium)
8. Demographic and legal aspects of single-parent and reconstituted families in developed countries Andrew Cherlin (USA) and James McCarthy (USA)
9. Living arrangements of children after the divorce of their parents Karl Schwarz (FRG)

Session IV : Nuclear Families

Chair : Jan Trost (Sweden)

10. Determinants of structural change of nuclear families Anton Kuijsten (Netherlands)
11. L'incidence de l'infécondité par cohorte et durée de mariage France Prioux (France)
12. Family size by social class Rudolf Andorka (Hungary)

Session V : The 3-Generations Family

Chair : Peter Xenos (USA)

13. Old people, their living arrangements and their familial contacts Kiyosi Hiroshima (Japan)
14. Survival of kinship relations in the developed countries, with special attention to the role of these relations in the life of the aged Laszlo Cseh-Szombathy (Hungary)

15. The role of women in multigenerational families Ursula Lehr and  
Joachim Wilbers (FRG)

Session VI : Other Household Structures

Chair : Elza Berquo (Brazil)

16. Household composition as a family resource Lea Sharmgar-Handelman  
(Israel)
17. Characteristics of the aged in institutions Alice Day (USA)

Overview

Carolotte Hohn (FRG)

Spontaneous papers

1. Preliminaries to the study of the family in Western society H. V. Muhsam (Israel)
2. Correlates of postnuptial coresidence in Japan Hiroshi Kojima (Japan)  
(廣嶋清志記)

### 家族構造と人口高齢化に関する国際シンポジウム

標記のシンポジウム(英語名で International Symposium on Family Structure and Aging)が1987年10月21日から25日まで中国北京市北京大学で開催された。この国際シンポジウムは北京大学人口研究所と英国ケンブリッジ大学 Cambridge Group for the History of Population and Social Structure が共催したもので、北京大学人口研究所は所長の張純元教授、ケンブリッジ・グループは Peter Laslett 教授が代表者であり、プログラム作成の責任者でもあった。このシンポジウムには72名の参加者があったがそのうち28名が中国以外からの出席者であった。著名な出席者として、ミネソタ大学の James Vaupel 教授、フランスの H. LeBras 博士、カナダ統計局次長の Edward Pryor 博士、ケンブリッジ・グループの James E. Smith 博士(米国人)が挙げられよう。中国人口学者若手ナンバーワンの北京大学 曾毅博士が実際の組織者であった。日本からは人口問題研究所の河野稔所長が国際人口学理事として出席し、国際人口学会を代表して開会式の祝辞を述べた。なお人口問題研究所からは若林敬子地域構造研究室長も出席した。

シンポジウムは10月21日夕方は前夜祭で、実質的には22日から始まった。開会式に始まり、中国の家族サイズと構造のトレンド、家族ライフコースと展望、出生力と家族構造、集合的家族、西欧社会における家族構造とライフコース、人口高齢化の過程、高齢者を支える社会保障制度、人口高齢化のインプリケーションという各議題を討議し、24日夕方実質的シンポジウムは終わった。25日は北京市内関連機関の見学が行われた。

(河野稔果記)

### JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

国際協力事業団(JICA)は、1984年7月にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」の年度活動状況を評価し次年度の活動計画を策定するために、年1回の巡回調査団をメキシコに派遣している。本年度は、昭和62年10月26日~11月5日の11日間、大友篤宇都宮大学教授を団長とする5名から成る調査団が派遣され、本研究所からは阿藤誠(人口政策研究部長)が参加した。

仕事はもっぱらメキシコ市にある国家人口審議会事務局兼研究調査機関（CONAPO）において行われた。CONAPO側から本プロジェクトの進捗状況の説明を受け、日本から現地に派遣されている長期専門家との協議を踏まえて、日墨間の協定文書の覚書の改訂を行った。

本プロジェクトは来年9月末をもって終了することになるため、来年7月頃に最終評価ミッションの派遣が予定されている。そのため、今回のミッションでは本プロジェクトの最終成果（個別分野ごとの報告書）の確認を行い、来年の評価ミッションの評価項目について日墨双方で協議した。

（阿藤 誠記）

## 「上海市高齢化社会調査」への参加

田中荘司（団長：厚生省社会局老人福祉課老人福祉専門官）、冷水豊（東京都老人総合研究所社会福祉研究室長）、薩摩林康彦（エイジング総合研究センター総務部長）と当研究所の清水浩昭技官は、1987年11月27日から12月5日まで「上海市高齢化社会調査」に従事した。

今回の調査は、上海市計画生育委員会、静安区計画生育弁公室、華東師範大学人口研究所および上海人口情報中心が主体となって実施した。調査は、上海市静安区から無作為に抽出された約1,900人（60歳以上）を対象にした。

調査結果は、明88年3月頃までに分析され印刷物として刊行される予定である。

なお、今回の調査結果をふまえて来年度は、上海市郊外の農村部も含めた調査を実施する予定である。

最後に、今回の調査にあたって、桂世勳（華東師範大学教授）、李浩萍（上海市計画生育委員会副主任）、陳甲芳（上海市静安区計画生育委員会弁公室副主任）をはじめ華東師範大学、上海市計画生育委員会、静安区計画生育委員会、上海人口情報中心、上海市高齢化問題研究委員会、中国政府・計画生育委員会のスタッフおよび本調査を企画したエイジング総合研究センター（理事長 安孫子藤吉、専務理事 島村史郎、事務局長 吉田成良）の方々に大変お世話になったことを記しておきたい。

（清水浩昭記）

## 中国社会科学院等への研究協力

筆者（若林）は、日本学術振興会の短期派遣、およびその付加用務として48日間、本1987年9月14日から10月31日にわたり、中国を訪問した。前半の受入れ機関は中国社会科学院外事局、後半は中国社会科学院人口研究所が主となり、これに同社会学研究所と北京大学社会学部とが協力して私の日程按配を行ってくれた。

日本学術振興会を通じて中国社会科学院外事局に提出した研究テーマは、「中国人口問題研究に関する社会学的研究」として、認可・招待されていた。訪問先をしぼるにあたり焦点をおいたテーマは「中国少数民族の人口政策と人口動態についての社会学的研究」とし、地方、特に辺境地域の少数民族の実態をみることを主眼とした。幸いにしてこの希望は以下の様に中国社会科学院、およびその連絡をうけて各省の社会科学院が各々私の滞在中の按配努力をしてくれ、実りある成果をえられたことを深く感謝したい。（ ）内は会見した代表者名である。

### ・雲南省昆明

雲南省計画生育委員会（万慶華主任、周文敏）

雲南民族学院・民族研究所（李力院長、刀世勳、王敬騷、胡茂修、傅勤、劉剛）

雲南省社会科学院

路南彝族自治州石林風景区

### ・四川省成都

四川省社会科学院経済研究所（許改診）、西南師大学（馬延華）

- 四川省計画生育委員会（姜漪副主任，候文芳）
- 四川省人口センサス弁公室（羅啓蒙副主任）
- 西南財経大学人口研究所（吳忠視所長）
- 四川大学人口研究所
- 四川省民族研究所（王瑞玉）
- 甘肅省蘭州
  - 蘭州大学西北人口研究所（蘇潤余所長）
  - 甘肅省計画生育委員会（田易疇・庄敵副主任）
  - 甘肅省社会科学院
- 青海省西寧
  - 青海省社会科学院（隋儒詩・翟松天副院長）
  - 青海省計画生育委員会（周夙仙処長，康義法）
  - 青海民族学院（周祥主任，徐光遠）
  - 互助土族自治県（張世祿主任，吉国朝計画生育局長）
  - 青海湖鳥島
- 内モンゴ自治区呼和浩特
  - 内モンゴ社会科学院哲学社会学研究所（烏蘭察夫副院長，廖悟崗）
  - 内モンゴ計画生育委員会（斯琴，朝克，張增智副主任）
  - 内モンゴ自治区婦幼保健院（姜子全院長）
  - 達茂旗昭河蘇木（希拉木仁）

特に青海湖鳥島（湖の西端で鳥の環境保護区として有名），そこへの途上チベット族自治県（則湊河郷人民政府），塔尔寺（ラマ教の黄教の著明な寺），まだ解放されていない土族互助族自治県の訪問等が許されたこと，また雲南の彝族自治県，内モンゴの蒙古族の郷（村）を訪問できたこと等は，大変貴重な体験であった。なお，中国社会科学院外事局の王剛副局長，傅祿永らスタッフに加え楊永超（雲南・四川・甘肅・青海），孫新（内モンゴ）の2氏が筆者のために同行してくれたことを記し感謝したい。

後半は，中国社会科学院人口研究所を主とし，同社会学研究所と北京大学社会学部とが補佐してくれ，北京市を中心に（後半は天津市にも）研究交流を行った。主な訪問機関と会見代表者は以下である。

- 中国社会科学院人口研究所（田雪原所長，馬俠，王向明，熊郁，王学清）
- 中国社会科学院社会学研究所（何建章所長，王慶基・陸学芸副所長，張琢，李国慶，謝昌達）
- 北京经济学院人口経済研究所（張天路・王樹新副所長）
- 北京大学社会学系・社会学研究所（費孝通・雷潔瓊名誉教授，袁方，潘乃谷主任，願宝昌）
- 北京大学人口研究所（張純元所長，蔡文媚）
- 中国老齡問題全国委員会（陶立群副主任）
- 健康報社（丁有和社長）
- 中国計画生育報社（王連城編集長）
- 中国人民大学人口理論研究所（劉錚所長，張凡，候文若（労働人事学院））
- 中国人民大学社会学研究所（沙蓮香）
- 中央民族学院・民族研究所（王輔仁所長，陳永齡）
- 国家計画生育委員会（倪家俊）
- 国家統計局（鉄大章）
- 中国人口情報中心（張法瑛主任）
- 中国人口学会（陳道）
- 北京市社会学会
- 首都鉄鋼コンビナート（張国培，林美清計画生育副主任）

この間3つの国際会議に出席することができた。その第1は、9月15日～18日、環境建設部（省）主催の「中日都市問題学術討論会」。第2は、北京大学人口研究所の「家族構造と人口高齢化についての国際会議」（河野所長の記した詳細を参照のこと。私は雷潔瓊全国政商協会議副主席・北京大学名誉教授にあいさつをすることもかね、10月22・23日に出席）。第3は天津市南開大学人口研究所主催の「都市化と都市人口問題に関する国際会議」への出席であった。

International Conference on Urbanization and Urban Population Problemsの2年前から準備されたこの会議は、10月26日～31日の日程で、中国にとって初めてともいえる大がかりなものであった。出席者数は130人（内海外は、アメリカ10人、日本4人、フランス3人、インド2人、国連2人など計37人）を数え、天津市にあるホテル科技咨詢大廈が会場となった。私にとっては、中国の各地から集まった人口学者らとの面識・会見ができ、多くの研究交流ができたことがありがたかった。まさに中国の都市概念や小城镇政策などが議論されタイミングのよい企画であった。なお私はこの天津滞在中、今春3月訪問した天津社会科学院社会学研究所の潘允康所長、胡汝泉、王輝副院長らと再会、新施設を訪問できたこと、一人っ子政策の出発となった天津市計画生育委員会（劉英主任、凌柏蒼）と研究交流を行い、1978年秋の「提唱書」を入取できたこと等は幸いであった。研究成果は次号『人口問題研究』186号に調査研究論文として発表予定である。

（若林敬子記）

---

**THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS**
**(JINKO MONDAI KENKYU)**
*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

**Editor:** Shigemi KONO      **Managing Editor:** Kiichi YAMAGUCHI  
**Associate Editors:** Sumiko UCHINO    Makoto ATOH    Hiroaki SHIMIZU  
 Michiko YAMAMOTO

---

**CONTENTS**
**Articles**

- Changes in Population and Household Structure in  
 a Village, 1955—1985 ..... Hiroaki SHIMIZU ... 1~ 16
- Probabilities of Home-leaving and Re-union by Age,  
 Sex and Marital Status in Japan Derived from  
 the Census and Vital Statistics ..... Tatsuya ITOH ... 17~ 35
- Determinants of the Decline in the Total Marital  
 Fertility Rate in the Early 1970s ..... Kenji OTANI ... 36~ 54

**Note**

- The Definition of Private Household :  
 Household Statistics of Japan (4) ..... Chizuko YAMAMOTO ... 55~ 59

**Materials**

- Projections of the Number of Households for Japan :  
 1985—2025 ..... Makoto ATOH, *et al.* ... 60~ 68
- Life Tables by Marital Status : 1985 ..... Akira ISHIKAWA ... 69~ 78

**Book Reviews**

- Thomas W. Merrick, with PRB staff, "World Population in  
 Transition" (S. TAKAHASHI) ..... 79
- Krishnan Namboodiri and C. M. Suchindran,  
*Life Table Techniques and Their Applications* (T. OHBA) ..... 80

**Statistics**

- Fortyth Abridged Life Tables : April 1986—March 1987 ..... 81~ 90
- Population Reproduction Rates for All Japan : 1986 ..... 91~ 96

- Miscellaneous News ..... 97~104
-